



60th
ANNIVERSARY

酪農学園大学 開学60周年記念誌

60th
ANNIVERSARY

酪農学園大学 開学60周年記念誌



2011-2020年竣工施設



■ 実習棟（フィールド教育研究センター） 2013年3月竣工

全学1年次の学生が履修する健土健民入門実習をはじめ、3年次以降で展開される専門教育の実験・実習・演習等で利用する施設です。



■ 作物生産ステーション（フィールド教育研究センター） 2014年3月竣工

温度、風速、日射量に基づき、温室内の栽培環境を自動制御できるガラス温室4棟です。



■ 肉畜生産ステーション・中小家畜施設（フィールド教育研究センター） 2014年8月竣工
羊舎、豚舎、鶏舎など中小家畜の畜舎群の農場で、肉畜生産の実践的な教育・研究の施設となっています。



■ 希望寮（高大併設の男子寮） 2015年2月竣工
大学生のスペースと高校生のスペースは完全に分けて配置し、フリースペースなど快適な環境が整っています。



■ 臨床獣医学教育研究棟（動物医療センターと併設） 2016年2月竣工

獣医学群学生の参加型臨床実習、共用試験、研究実験等に対応するために設置された教育研究施設です。



■ 健民館 2020年3月竣工

体育館、トレーニングセンター、クライミングウォール、部室、合宿所などさまざまな体育施設が整備されています。

酪農学園大学創立60周年を記念して

酪農学園 理事長

学長（代理） 谷山 弘行

この記念すべき年に、中国武漢市を震源とする新型コロナウイルス感染症が発生し、瞬く間に世界に拡大して行きました。世界で数千万の人々が感染し、百万を超える人々が犠牲になりました。しかし、未だ進行形で感染の広がりの波が繰り返して世界を席卷しています。人々の行動様式も大きく変化する中でパンデミックの様子が少しずつ明らかにされてきました。こうした中、新型コロナウイルスに関する研究も加速度的に進み、その実像が明らかにされつつあります。しかし、有効な治療薬やワクチンの開発など未だ目処は立っていません。ここ数年、各国はこの感染症のパンデミック対策に明け暮れることになるでしょう。現代のグローバル社会において、本感染症の広がりや人々の命を脅かすだけでなく、ウイルス伝播阻止のために人と人との接触を制限し、かつ我々の生活の基盤である経済活動も併せて制限します。一国や一地域のレベルであれば何らかの対策は可能ですが、世界の国々、地域が連動しているグローバル経済社会においては、すべてを同時に解決をしなければならないという困難さが付きまといまいます。今回の感染症の広がりや、現在のグローバル経済社会が抱える根本的問題を背景にしていることは否定できないと思います。

2010年、酪農学園大学は創立50周年を迎え、盛大に祝賀会を催しました。そして同年、酪農学園短期大学部は60周年を迎えたことから合同での祝賀会を持ちました。大学・短期大学部に間接的に関わりのある方々からいただきました多くの祝辞と励ましの言葉を記念誌に掲載し、皆様のお手元にお届けいたしました。巻頭言に「黒澤哲学の具現化の歴史と未来への継承」と題した一文があります。黒澤西蔵先生の酪農学園の「建学の精神」が明記され、大学、短期大学の変遷が紹介されています。これらの変遷は農業の高等教育機関である酪農学園が、時代が求める次世代の人材を育て育んできた姿勢を現したものとして結ばれています。大きく発展してきた学園の姿を確認した事業でした。10年前のこと

であります。

2000年代に入って、大学を取り巻く社会情勢は大学にとって極めて厳しいものになっていました。それは大学の教育が社会との接続に対応できなくなり、国民からの支持を失いつつある時代でした。あからさまに大学教育の質の向上とその保障を求めるといった極めて厳しいものでありました。大学の存続の意義すら失いかねない環境に置かれることになりました。当時の多くの私立大学は「建学の精神」を見失い、目先の運営に終始していました。このような状況は私立、公立、国立を問わず見受けられ、特に産業界からの大学教育の改革の必要性が叫ばれ続けていました。こうした声を背景に文部科学省はこの危機を乗り越えるために、先に改正されていた大学設置基準の大綱化（1991）を拠所に、2004年、国立大学の法人化（国立大学法人）を断行いたしました。この改革の背景には政府の諸々の事情があると指摘されていましたが、国際競争力を失いつつあるわが国の国立大学の再生が大きな目的として、その中にありました。一方、国民の高等教育の約70%を担う私立大学についてもその存続の意義を問う声が上がリ、国は私立大学への財政支援をよりどころに教育改革を強く求めるようになりました。国は2006年に教育基本法、2018年に学校教育法の改正を行いました。これら教育関連法の改正によって我が国の教育に関する法整備は大きく変化していくこととなります。政府は、私立大学の自助努力を求めながらも、こうした教育関連法を整備し、大学教育の指針を示しながら間接的に介入を進めてきました。2020年4月、改正私立学校法により大学を含む私立学校の運営に関する法律が施行され、学校法人の寄附行為の改正など学校運営に関する規則（ガバナンス・コード）も文科省の認可・指示を受けて施行することになりました。学校法人酪農学園もこの動きに併せて、2020年4月1日付けで寄附行為を改正・施行し、併せて学園の行動規範として「学校法人酪農学園ガバナンス・コード」

を制定いたしました。

こうした大学を取り巻く社会環境の変化を読み取りながら、酪農学園は独自の改革を重ねてきました。2011年の大学改革は、「酪農学園大学の原点と目指す教育（2008年4月1日）」と「酪農学園大学改革（2008年10月1日）」の教授会決定に基づく改革でありました。大学はそれまでの3学部8学科から2学群5学類へと体制を変換しました。それまで頑強な縦型教育構造の学部学科制度を学群学類（コース制を含む）の学群内での学類を超えた横の連携教育が可能な体制へと移行しました。特に基盤教育では、「建学の精神」を入学生が等しく学べる横型の連携教育体制として導入しました。また、学群を超えたカリキュラムの導入も可能し、オール学園の教育体制（One for all, All for one）の確立を目指す改革ですが、未だその過程にあります。

文部科学省が進める大学などの高等教育の質の向上と、その質の保障を求める動きはますます強化され、大学の外部評価の導入とその評価法の精度の高度化を要求するようになりました。こうした外部評価・自己点検評価も含めた大学活動の点数化による査定は、当然、国の私学支援（経常経費補助交付）に反映されてきています。こうした動きの中、酪農学園大学は、2007年、機関別認証評価として公益財団法人日本高等教育評価機構による認証評価を初めて受け、適合の評価を公表しています。そして、今年の10月、3巡目の認証評価を受けました。また、2018年度には、獣医学群獣医学類が公益財団法人大学基準協会の専門分野別認証評価を受け、当協会の獣医学教育（学士課程）に関する基準に適合する認定を得ました。このようにして大学の教育の質の向上とその保証は、自己点検評価のみでは公益法人としての資質は維持できなくなっており、学校法人外部の第三者の評価が求められる時代にあります。この動きは今後ますます強化され、大学の存続に大きく関与する政策が重くのしかかってくることは否定できません。近い将来、大学における教育の質の向上と

その保証は国際性を帯び、わが国一国の基準では世界に取り残される事態になりかねません。酪農学園大学においても国際的認証評価に取り組まなければならない時代が、すぐそこまでやってきていることを認識しなければなりません。

今回の新型コロナウイルス感染症の広がり、酪農学園の教育活動にも大きく影響しました。対面授業からオンライン授業への転換に大学、高校ともに全教職員が昼夜を問わず対応に追われました。しかし、最も影響を受けたのは学園で学ぶ学生たちであります。まさしく、教育においては片肺飛行を余儀なくされております。この状況下、学生の苦労も想像以上のものがあると伺われますが、教職員の丁寧な対応を持ってなんとか対応できている状況であります。これらの活動に深く感謝の意を表したいと思います。この状態は今年も続くと予測されており、新たな対応を整えていかなければなりません。学生の理解を得ながら取り組みを進めています。

このコロナ禍で我々が学んだことは教育体系のパラダイムシフトであります。教育手法の多様化の必然性が明確に認識された事件でした。教育活動の本質は情報の共有であります。学生、教員、職員の三者間の確かな情報共有が教育の基本にあります。今後、情報のデジタル化とITを活用した情報処理や通信に関連する技術、設備、管理、サービスなどのネットワーク事業（ICT）を立ち上げていかなければならないと考えます。学園に内在する多種多様の情報のデジタル化と情報のネットワークの構築が我々に課せられた次代の責務と捉えています。

長年にわたり酪農学園大学の活動をご理解いただき、多面的ご支援をいただきました多くの支援者の皆様にご心から感謝を申し上げ、今後とも変わらぬご支援をお願いし、60周年記念の挨拶といたします。



::: CONTENTS :::

ごあいさつ 酪農学園 理事長 学長（代理） 谷 山 弘 行 4

祝 辞

酪農学園大学同窓会校友会 会長 小 山 久 一 10

公益財団法人 酪農学園後援会 理事長 町 村 均 12

酪農学園大学附属とわの森三愛高等学校 校長 西 田 丈 夫 14

酪農学園職員組合 前委員長 泉 賢 一
現委員長 三 枝 俊 哉 15

酪農学園生活協同組合 理事長 吉 田 磨 16

60年のあゆみ

宗教主任 20

大学院 酪農学研究科 24

大学院 獣医学研究科 29

農食環境学群 32

農食環境学群 循環農学類 35

農食環境学群 食と健康学類 38

農食環境学群 環境共生学類 42

獣医学群 45

獣医学群 獣医学類 46

獣医学群 獣医保健看護学類 49

大学事務局 52

学務部 55

教育センター	58
キャリアセンター	64
入試広報センター	65
社会連携センター	68
附属図書館	72
フィールド教育研究センター	74
附属動物医療センター	78

資料 年度別 学長・部課長名簿・年表	82
--------------------	----

あとがき 周年事業実行委員会 委員長 押谷 一	89
-------------------------	----

祝 辞

congratulations
messages



酪農学園大学に校旗を

酪農学園大学同窓会校友会

会長 小山久一

はじめに

酪農学園大学は開学60周年の節目を迎えることができました。誠にめでたいことであり、心からお祝いを申し上げます。60年の歴史を振り返ると、大学の酪農学教育・研究のスタートは酪農学部酪農学科の1学科のみからでしたが、幾多の変遷をたどりながらも、「三愛精神」や「健土健民」に支えられ社会の要請に応えながら改変し現在の2学群5学類体制へ、さらにその間、大学院を併設し、博士課程と修士課程を擁する2研究科へと発展してきました。酪農学園大学の皆さんが目指している教育・研究の実現にはまだまだ時間がかかりますが、この60周年が新たな出発の節目となることは間違いなく感無量であります。この60周年を記念して酪農学園大学同窓会校友会（以下、校友会）は大学に校旗を贈呈することになりました。

校友会への道程

このように校友会が大学の発展に寄与できるようになるには大学の体制の歴史と関係があります。まず酪農学園大学は酪農学部酪農学科を設置しました。その後、農業経済学科、獣医学科と続き、各学科の卒業生により「親睦と大学への寄与」を目的に同窓会がつくられるようになりました。さらに食品科学、食品流通学科、そして環境システム学部の経営環境学科と地域環境学科、さらに環境マネジメント学科、生命環境学科と同窓会が増え、在学生への支援や同窓生の親睦が図られてきました。しかし、大学の組織改革や大学院の設置などに伴い、維持困難な同窓会が出はじめ、そこで同窓会（大学院の修了生も含む）の一本化が出てきました。それが校友会であります。獣医同窓会はこのときすでに多方面にわたる活動を展開していたため、校友会に属しながらもその活動を継続しております。校友会は上部組織の「酪農学園同窓会」に属していま

すが、校友会独自の活動も行っております。主なものでは、従来の同窓会と同様に入学式・卒業式における学生への記念品の贈呈、大学の周年事業への協力、ホームカミングデー、卒業後10年間隔での同窓会も行ってあります。それら行事の決定は、今回の開学60周年への協力も含め、全て校友会の理事・代議員会の承認のもと取り進めております。

開学60周年に校旗を

これまで校旗について触れられているのは『酪農学園史』であり、現在のとわの森三愛高等学校の前進である機農高等学校と三愛女子高等学校については詳細に記述されております。機農高等学校は「昭和18年6月18日開校1周年に当たり校旗を制定、入魂式を行った」とあり、また三愛女子高等学校は昭和41年に「全生徒を前に黒澤園長より宮古校長への伝達式が行われた」と明記されています。両校の校旗の写真も載っており、実に誇らしげでもあります。しかし酪農学園大学には校旗は無く、大学の変革や学園の状況が校旗の制定を困難にしたのかもしれない。

一方、竹花一成前学長は「伸びしろのある教育」と表現して大学運営に励んでおられました。その竹花前学長から校友会へ校旗の要望が出されました。その目的はおそらく、「伸びしろのある教育」のためには学生に大学への誇りと将来への希望を持ってもらうことが大切と考え、その一環として大学に校旗が必要であるとの思いに至ったものと推察されます。竹花前学長の熱意と今回の60周年記念に合わせ、また校友会の目的である「母校への栄光発展に寄与する」を実現するため、今年は新型コロナウイルスの影響を考え、校友会の理事・代議員会を書面で行い校旗の贈呈を決めました。校旗は大学側と相談し、カラーはグリーンとし、ふちを金モールで飾り、中央には八角形の大学のシンボルマークを配置しました。また旗の左には「酪農学

園大学」と金文字を縦に入れ、大学永続の願いを込めました。

おわりに

今後、この旗が大学の校旗として制定され、入学式や学位記授与式で掲げられることと思います。新入生には酪農学園大学の学生として夢と誇りを持って人間性を磨いてもらい、卒業生には旗への懐かしさと共に希望を持ってもらえれば、校友会会員の最上の喜びであります。

60周年のお祝いが新たな節目となり、大学の未来がこれまで以上に発展することをご祈念申し上げます。



お祝いの言葉

公益財団法人 酪農学園後援会
理事長 町村 均

酪農学園大学開学60周年を迎えられたことを心からお祝い申し上げます。

酪農学園の創立者が最も大切にしていた、酪農人・農業人そして社会で活躍する人材を養成するため、「三愛精神」「健土健民」「実学教育」「循環農法」の精神を土台として歩みを重ねてきたことが、今日の酪農学園大学・酪農学園大学大学院の姿となり現在では約3,500名の学生の皆さんがこの文京台キャンパスで学んでいます。

酪農学園大学は、2011年4月に2学群5学類へと教育組織を改め現在に至っています。大学教育においても、大学改革の進展に伴い教育環境が変わり、「教育から学習へ」とパラダイム転換が進められています。国全体が初等・中等教育を含めた新たな教育改革を推進しており、教育改革後の改訂学習指導要領で教育を受けた学生が入学してきます。一方で、少子化は依然として進行し2019年度の出生者は84万6千人となり初めて90万人を下回りました。このことはこれから10年15年先の人口動向が確定すると同時に、量的な面だけではなく社会構造にも大きく影響するものと考えられます。また、世界標準として5Gへの移行とICTの高度化など社会環境の変化が、今後の大学教育にも大きな影響を与えるものと考えられ、これまでの教育を一変させる可能性があるのではないかと推測されています。

このような社会環境の変化に対応すべく、政府は金銭的理由で高等教育を受けられない人を減らすことで社会で活躍できる人材を増やすこと、教育費の負担を気にして子供を作らない選択をする世帯を減らすことを目的とした政策として、2020年4月から高等教育機関までを対象とし授業料の無償化が実施されることとなりました。今後の高等教育機関の大きな転換期となる出来事の一つかと思います。

またこれと並行して、私立学校法が改正施行され、

全国の私立大学のガバナンスや危機管理体制が問われることになりました。具体的には2020年4月からは運営基盤の強化・教育の質の向上・透明性の確保という3つの責務が新たに課せられ学校法人の責務が明確に法律で定められることとなりました。酪農学園においても寄附行為が改正されましたが、その目的は「教育基本法、学校教育法及び私立学校法に従い、キリスト教の精神に基づいて、神、人、土を愛する三愛主義を建学の精神とした人格の完成を目指し、健土健民の思想の下、高邁な学識と技能を有する知行合一の有能な農業人並びに社会の人材を養成することを目的とする。」とあり、酪農学園大学もその精神基盤の上に立ち、多くの若者を世に送り出すとともに酪農学園大学の教育研究の根本を堅持し、未来の人材養成に邁進していることに対して敬意を表する次第です。

2020年に発生した新型コロナウイルスによる社会経済への打撃は未曾有のものとなり、初等中等教育はもとより高等教育機関でも学校教育そのものが根本から問われることとなり、酪農学園大学においても2020年度入学生の皆さんへは理事長・学長のメッセージがリモートにより伝えられるなど異例なスタートとなりました。また、主な学校行事は中止または延期され、課外活動の自粛が行われる日々が続いています。学生の皆さんは酪農学園大学での学びと学生生活を通し苦難を乗り越える最中にあり、今後の新型コロナウイルスの動向によってはこの状況が続くこともあるかと思っています。このような艱難の中で、まさに酪農学園が掲げる建学の精神こそが求められていると確信しています。

酪農学園後援会も1960年に設立され60年を経過しました。幾多の変遷を経て、現在公益財団法人として経済界、農業界をはじめ多くの皆様からのご支援を受け活動してまいりました。酪農学園大学が歴史を紡ぎ32,500名を超える卒業生が農業関連企業において活躍されることで、酪農学園大学が社会の多くの方々から

信頼を得られていること、更には後援会の維持会員として貴重なご寄附・維持会費をいただくことで、酪農学園大学への支援の原動力となってまいりましたことを感謝申し上げます。

最後になりますが、酪農学園大学60周年の節目の年を迎えられ、今後の更なる大学教育の充実と発展を祈念しお祝いの言葉とさせていただきます。

大学の発展と共に歩む附属高校

酪農学園大学附属とわの森三愛高等学校

校長 西田 丈夫

大学開学60周年を迎えられるにあたり、附属高等学校長として、また卒業生の一人として心からのお祝いと、長年にわたり学園発展のためにご尽力された先達各位のご功績に感謝とお礼を申し上げます。

今、学園を見渡す時、私が入学した1975年当時とは隔世の感があります。学園のみならず野幌、大麻をはじめとする周辺の様子も大きく変化しました。木造の校舎、傷だらけの長机と長椅子の教室、隣の声がつつ抜けのアパート、夕張鉄道が乗り入っていた野幌駅など思い起こせばこの月日の変化に驚くばかりです。大学は酪農学部の単科、短大にはIIコースまでが設置されながらも、授業、クラブ活動は教員、学生も相乗りしていた家族的な雰囲気のある学園でした。野幌の「北海鋼機前」から夕鉄バスで通学していた私にとって、野幌駅から野幌高校、三愛女子高校、測量専門学校、学園自動車学校と続く大学に向かう風景は今も脳裏に鮮明です。大学卒業の年に、新築された現在のとわの森三愛高校の斬新な新築校舎、青空にそびえる十字架も記憶に残ります。まさか40年の歳月を経て、その校舎に自分の姿があるとは想像すらしませんでした。神の導きか、運命なのかは定かではありませんが、未来はだれも想像できないものと強く感じます。

私は、在学中そして卒業後の半年間、当時の檜崎昇教授、安宅一夫講師そして上野光敏技師率いる家畜飼養学研究室に身を置き、また田村実教授に顧問をお願いしていたフェンシング部に在籍して、今の私を支える知識・技術の基礎と様々な人生経験、その後も長くお付き合いをいただいている先生方、そして多くの友人を得ることができました。大変うれしいことに、研究室があった赤い三角屋根の校舎は、同窓会館として現存して、たびたび訪れる機会にも恵まれます。コンクリートの階段を上がっていくと、「何をやっているのだ…すぐにやれ」と故人となられた檜崎先生の叱咤が聞こえ、「また怒られているよ」と笑うゼミ仲間の

姿が目には浮かびます。

思い出は美化されるものですが、京都のマンモス高校から進学してきた私にとって、酪農学園での学びは何もかもが新鮮で、都会の大学風景とは異質の空間、高校時代までには知ることがなかった「学ぶ喜び」「実学の妙」を教えてくださいました。入学式の時に配られたしおりに記載された「三愛精神」「健土健民」、酪農讃歌にある「黒土」「乳房もつ神」「窮乏の民」、入学当時はその意味さえわかりませんでした。今は、その思いを生徒に伝え、具現化を求める立場となりました。

私が、教職について42年、教育環境は大きく変化しました。生徒や保護者の生活環境、価値観の多様化は顕著です。少子化の中、私学経営も激変の時代となっています。いわば「大変な時代」ですが、大学が開校した当時、実はもっと大変な時代であったはず。困難さや愚痴をもって現実逃避をしては、先達に顔向けできません。私を育てていただいた先生方、先輩、友人に誇れる学園創造に大学とともに歩み、附属高校長として微力ながら努力する決意を、大学開学60周年の節目に新たにしたいと思います。

最後になりましたが、「新型コロナ禍」の最中、記念誌発刊にあたり、大変なご尽力いただいた大学開学60周年事業実行委員会 押谷 一委員長はじめ関係者各位に衷心より感謝とお礼を申し上げます。

—とわの森三愛高等学校2020年聖句—

私たちは知っているのです

苦難は忍耐を 忍耐は練達を

練達は希望を生むということ

～ローマの信徒への手紙 第5章3・4節～

当たり前の風景が続くように

酪農学園職員組合

前委員長 泉 賢一 現委員長 三枝 俊哉

酪農学園大学60周年の記念すべき節目に酪農学園職員組合執行委員長として迎えることができ、誠に光栄に思います。

酪農学園職員組合は大学開学の2年後、1962年2月に結成大会が開催され、誕生しました。結成大会では出席者16名で職員組合が船出したとのことです。その後の職員組合は、先達の組織率向上の努力と、当初、酪農学科のみだった大学に農業経済学科、獣医学科…と学科や学部を増設に比例して組合員数も増えていき、大学院が設置された1981年には組合員数が270名に達しました。しかし、その後は徐々に減少して、2020年現在、189名（大学支部・事務局支部で146名）となっています。

この10年間で、大学入学者となる18歳人口の減少はさらなる加速をみせています。本学を含む地方の中小私立大学にとっては苦難となる現状において、酪農学園大学の改革は続いています。

2011年度、大学では新教育体制がスタートし、学部・学科体制から、学群・学類体制に移行しました。短大は学生募集を停止し、60年の歴史に幕を下ろしました。2012年、大学・短大附属農場は廃止となり、新たに酪農学園フィールド教育研究センターが発足しました。酪農学園フィールド教育研究センターでは、これまで乳牛のみであった“農場”が酪農生産ステーションに改組され、肉用牛と豚・鶏・めん羊といった中小家畜を飼養する肉畜生産ステーション、花卉・園芸・畑作物を対象とする作物生産ステーションが新設されました。2018年9月の北海道胆振東部地震では、停電によるブラックアウトの中、農場技師は不眠不休で家畜にエサをやり、乳を搾りました。

2019年度末からのコロナ禍では、卒業式が中止となり、2020年度に入っても各種行事、サークル活動の中止・自粛や遠隔授業の導入など、未だかつて経験したことのない大学教育スタイルとなりました。学生

に対して質の高い教育を保証するために、教員のみならず教務課をはじめとする事務職員にかかる期待と負担は大きく増えています。

職員組合の役割には、不透明な理事会運営が行われていないか、大学教育や予算編成について十分な協議が行われているか、大学内の自由な発言の場が守られているかなど、大学運営が正常に機能しているか、職員の労働環境が適切なもので、その生活が保障されているか、といったことを注視することも含まれています。2019年度には、非常勤講師、パートあるいは学生アルバイトを含む全労働者を対象とした過半数労働代表者を選出する選挙が実施されました。この選挙において、当時の泉執行委員長が選任されました。過半数労働代表者は学園との36協定締結など、労働基準法の遵守に向けた業務に従事しています。執行委員長が過半数労働代表者を兼務することは、職員組合に新たに重要な役割が加わったことを意味しています。

少子化や天災など大学に対して様々な逆風が吹き、それに向けての改革が行われています。一方で、職場の窓からひとたび外を眺めると緑の牧草が風に揺れ、デントコーンの穂先がさわさわとそよいでいます。牛舎では、毎日、母牛が乳を生産しています。そこには、大学設立から60年間変わらない風景が続いています。酪農学園大学が「ここにある」という当たり前の風景が、次の10年、またその次の10年と永続的に続くように、職員組合は職員相互が理解し、困難な問題に協力して立ち向かう努力をして、大学の発展に寄与していきたいと考えています。

今までも、そしてこれからも 酪農学園の学生・生徒や教職員と共に

酪農学園生活協同組合

理事長 吉 田 磨

酪農学園大学60周年を迎えられたことを、酪農学園生協を代表して心よりお慶び申し上げます。また日頃より酪農学園生協をご愛顧いただき誠にありがとうございます。この場をお借りして厚くお礼申し上げます。

酪農学園生協は、酪農学園大学創成期の学生と教職員の想いから設立された組織です。大学創立3年目の1962年、当時のダビデ寮、ヤコブ寮、ペテロ寮の寮生や教授会より選出された教員らが生協に関する調査学習活動を開始しました。その後、生協発足準備委員会、生協設立準備会を経て1963年2月27日に「酪農学園大学生生活協同組合」設立大会において出席者279名、大学生協設立賛同署名450筆を得てロッチデール原則に基づき設立が決定し、購買部と食堂部の2店舗で4月より営業を開始することとなりました。同年6月22日には道内7つ目、全国77番目の大学生協として大学生協連合会と北海道地連に加盟し、下駄、長靴、革靴、ワイシャツクリーニング等、当時の大学生や教職員の生活に寄り添いながら運営を開始しました。1964年には「10円酪農牛乳」の提供が始まり、切手販売が許可され、通常総会にて法人格取得議案が採決されたことにより「酪農学園生活協同組合」となることが承認されました。組合員数は1,000名を超え、総代制を実施することとなり、12月には総代会を開催しました。1965年には書籍部を設置し、翌年には学生会館に移転して理容部や喫茶部も拡充しました。喫茶部は1971年に廃止しましたが、理容部は後に酪農学園生協とは独立しつつも2020年3月まで営業されていました。1971年には供給高が1億円を突破しました。1972年の総代会では①基礎的組織活動、②消費者運動、③教育環境整備運動、④平和と民主主義を守る運動、⑤連帯活動を組織活動として掲げており、時代を背景としつつも「協同、協力、自立、参加」の大学生協の使命が現在の酪農学園生協にも脈々と受け継がれていることを感じずにはられません。

10年前の酪農学園大学短期大学部60周年・酪農学園大学50周年を記念して黒澤記念講堂前に建てられた酪農讃歌の歌碑に刻まれている作詞者賀川豊彦は、生協関係者なら誰もが知る「生協の父」であり、現代につながる日本の生協の創設者です。酪農学園大学の校歌とも言うべき酪農学園の歌と生協の生みの親は同じです。酪農賛歌の歌詞に込められている建学の精神と生協の目指す姿は重なり、「つながり」や「たすけあい」の精神は大学生協の4つの使命に展開されています。

もう少し酪農学園生協の歴史を紐解いてみましょう。酪農学園大学の学生数増加に伴い、1975年には供給高も一気に2億円を突破、利用高割戻をはじめ、スカイメイトの受付やコピーサービスも開始し、現在の酪農学園生協の店舗サービスに近くなってきました。1976年には酪農学園生協施設の拡充を目指して施設問題検討委員会が発足し、組合員の過半数を超える1,500筆の署名を持ち、大学学長・学園理事長と交渉がなされました。その結果、学生会館別館として購買・書籍店が移転し、食堂スペースも倍増しました。1982年には助け合いの精神から学生総合共済を開始しました。1987年には現在の酪農学園ホールが完成し、2月に待望の新店舗にて営業を開始しました。1990年代に入ると、外売店を設置して学内教職員に訪問営業を開始したり、中央館の完成と共に中央店がオープンし、宅建免許も取得して現在のルームガイド店へと拡大していきます。店舗の拡充だけではなく新入生歓迎キャンパス交流会や組合員交流企画、食生活相談会、自分探しの旅等、物を売るだけの店ではない、酪農学園と共にある酪農学園生協の新たな価値が見直された時期でもありました。2007年には現在は江別市内4大学で行われている100円朝食を一早く開始し、2009年には地球環境への配慮促進のため今では当たり前となったオリジナルエコバッグを組合員に無料配布した

り、学生証と一体化した非接触ICカード組合員証を発行し電子マネーとポイント還元制度を導入する等、組合員サービスを向上させました。2013年には酪農学園生協50周年を記念してデザイン公募したオリジナルキャラクターが生太郎と協子に決定し、翌年にはオリジナル商品も開発販売しました。2000年代前半の供給高は9億円前後まで伸ばすことができ、おかげ様で2016年には酪農学園にも協力いただき、酪農学園生協としても5,400万円を拠出して学園ホール各店舗の大規模改装と中央店の什器の入替、附属動物医療センター売店の新設等、より組合員の皆様の要望にお応えできるように生まれ変わることができました。しかし同時に大手スーパーやコンビニエンスストアとの価格競争、大学改組による学生数の減少や、学群学類体制によるカリキュラムの多様化によるキャンパス内の学生人口の減少、校費利用の減少等により酪農学園生協の利用者数と供給高は減少し続ける反面、最低賃金の上昇もあり経営が厳しく、しばらく安定していた7.5億円の供給高も維持できず、ここ数年赤字が1,000万円を超えてしまうようになりました。更に今年になって新型コロナウイルス感染拡大により学生がキャンパスにいなくなり、長期休業も余儀なくされました。このままでは大学70周年の時にはこのキャンパスに生協は存在しないかもしれません。一般企業では難しい、組合員のために利益にはつながらない活動を続けるのも生協の役割です。世の中ではフェアトレードの考えが尊重されたり、外国の安い商品だけ求めるのではなく、国内の産業を守ること、つまりは地方を守ることも考えようという動きがある中、1円でも安いことを求め、安い方がよいのは当たり前のように考える雰囲気もできているのが実情です。生協では安全安心な食材だけを用いたり、地方の産業を守るための商品を利用したり、地場産業を活性化させたりと、現代ではSDGsで代表される取り組みを、設立したその時から一度も休

まず、学園に集う学生・生徒や教職員と共に取り組み続けてまいりました。社会の中で目指すべき姿を真剣に考えながら、ただ安いだけではない価値を追求してまいりましたが、このままでは間もなく酪農学園生協はその役目を終えることとなってしまいます。もちろんお願いするだけではなく、まずは酪農学園生協組織内部の改善に努めます。

昨年度の新入生へのキャンパス交流会や入学準備説明会へは、500名を超える参加者にご利用いただきました。モノだけからモノとコトへ、日頃のキャンパスライフのサポートや共済活動、キャリア支援等の学修支援や福利厚生の一翼を担い、酪農学園と共に歩む協同体として、あるべき酪農学園生協の姿をこれからも創造し続けます。

酪農学園生協は、外から来た営利を追求する企業ではありません。生協の利益は100%組合員に戻ります。冒頭で触れましたが、酪農学園のみんで作った、組合員の組合員による組合員のための組織です。酪農学園生協は、酪農学園の学生、生徒、教員、職員の方々の学びや生活、将来を今後も全力で支え、益々組合員の皆様に支持されるよう、理事会、職員一同務めてまいりますので、皆様のより一層のご理解とご支援をいただきたくお願い申し上げます。私たちは今後も酪農学園にとって真の協同体としての酪農学園生協でありたいと願う次第です。

◀ 60年のあゆみ ▶

60 years of history



宗教主任

キリスト教主義大学としてのアイデンティティの再確認 酪農学園大学60周年に寄せて

小林 昭博

はじめに

酪農学園大学は2020年に60周年を迎えた。キリスト教人口が1%にも満たない日本であるにもかかわらず、大学に占めるキリスト教主義大学の割合は10%を超えており、日本の大学教育においてキリスト教が果たしてきた役割は決して小さなものではない。だが、日本のキリスト教主義大学を見渡してみると、自然科学系の学部が設置されているところもわずかには見られるものの、ほとんどの大学は人文科学系と社会科学系の学部によって構成されている。そのなかで自然科学系の学群・学類（学部・学科）から成る酪農学園大学は異色の存在であり、しかも農学系の大学として「神・人・土」を愛する「三愛主義」を建学の精神とする本学は唯一無二の存在である。このようなオンリーワンの存在である酪農学園大学の60周年にさいして、2011年度から2020年度までの10年間の歩みをキリスト教主義大学としてのアイデンティティに基づいて想起するのが本稿の課題である。

ふたつの大きな出来事——東日本大震災と新型コロナウイルス

10年間の歩みを振り返るとき、その始まりの年である2011年と締めめの年である2020年に起きたふたつの大きな出来事を忘れることはできない。2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による東日本大震災と2020年に始まった新型コロナウイルス感染症によるパンデミックである。これらのふたつの出来事は現代の科学技術をもってしても、どうすることもできない「災害」である。その意味では、人間の無力さを改めて思い知らされたのがこの10年間であったのかもしれない。だが、それと同時に、あのような絶望とも言える状況の直中から立ち上がる人間の姿に触れることを通して、絶望を希望に変える人間の強さを知ることができたのもまた確かなことである。

東日本大震災とボランティア活動

2011年3月11日14時46分頃に発生した東北地方太平洋沖地震は、死者・行方不明者が22,000人を超える未曾有の東日本大震災として記憶に刻まれている。本学は北海道の大学としては珍しく、道外の出身者が半数を占めており、東北や関東の出身者も多いことから、地震直後から学生の安否確認や被災状況の情報収集に努めた。そして、待つだけでなく動き出すことも必要との判断から、学生、教職員、同窓会、後援会、NPO法人、日本キリスト教団などの多様なネットワークを通じて、被災地でのボランティア活動を開始した。また、地震発生から1ヶ月後の2011年4月11日に、谷山弘行学長（現・酪農学園理事長）が被災者支援のために自主的にボランティア活動に赴く学生を大学として全面的に支援する声明を発表したことで、学生・教職員がより積極的にボランティアに尽力できる状況が生み出された。この背後には、実学教育を重視する本学の理念を体現する多様なフィールドで活躍する教職員と学生の存在があり、その活動は被災者の支援だけに留まるものではなく、動物や環境にも配慮した多様なボランティアとして立ち現れたことが知られている。

キリスト教教育委員会のボランティア活動は、日本キリスト教団の北海教区を通じて、同教団の東北教区と奥羽教区の震災支援活動にボランティアを派遣する方法で行われた。日本キリスト教団は本学の関係キリスト教団体であり、日本国内に1,700以上の教会を有する日本最大のプロテスタント教団である。同教団では1995年1月17日の兵庫県南部大地震（阪神・淡路大震災）を契機に、震災や災害の支援活動に力を注ぎ、日本国内に留まらず、海外にもボランティアを派遣しており、東日本大震災時にも日本内外の教会・キリスト教団体に広

く呼びかけて活動を行った。キリスト教教育委員会は、同教団の奥羽教区と東北教区からの要請を受けた北海道教区を通じて、宗教主任・キリスト教学教員の高橋一教授、藤井創教授、朴美愛教授が窓口となってボランティア活動を開始した。

地震の1週間後に教員による現地訪問を行い、その後に先発隊による調査（2011年4月15日～24日）を実施し、2011年4月から2012年9月までの1年半にわたって継続的に合計5回のボランティアの派遣を行った。派遣に当たっては、宮城県（石巻・気仙沼・南三陸・女川・登米・東松島など）と岩手県（大船渡・陸前高田など）の2グループに分かれ、学生と教員がボランティア・チームを形成して活動した。その活動内容は、食料や物資の配布、炊き出し、瓦礫撤去、倒壊家屋の解体、個人宅の復興支援、避難所と仮設住宅の訪問が主であった。むろん、これらの活動は委員会の独自の活動というよりも、NPO法人APCAS、NPO法人チャイルド・ファンド・ジャパン、日本キリスト教団などの支援を受けつつ、学生部、教育センターならびに震災直後にボランティアを主目的として発足した酪ネット（酪農学園学生ネットワーク）などが共同で行った本学の活動でもあり、本委員会のボランティア派遣は大学の活動の一部であり、本学全体では延べ250人に上る学生と教職員を被災地に派遣したことを報告させていただく。この場を借りて、学生・教職員を受け入れてくださった上述の諸団体ならびに被災地のみなさんに篤くお礼申し上げる。



本学も2018年9月6日の北海道胆振東部地震を経験し、北海道全体のブラックアウトに直面した。東日本大震災に比すれば、ライフラインの切断は短期間ではあったが、被災者が被災地の情報に接することが困難な状況に置かれてしまうことを改めて知り、ICT社会の利便性の陰に隠された脆弱性を垣間見ると同時に、改めて震災時の情報共有の大切さと人間相互の繋がりの大切さを実感している。近年は報道が著しく減ったが、東日本大震災の被災は今現在も続いており、福島第一原子力発電所におけるメルトダウンによる放射性物質の拡散も依然として収束していない。震災から10年のときを経て、「三愛主義」と「健土健民」を建学の精神として掲げる本学として、孤立する人間や汚染された郷里という課題に向き合い続けていきたいとの思いを改めて強くするものである。

キリスト教委員会の新型コロナウイルス感染拡大防止対策

2019年に発生した新型コロナウイルス感染症は、WHOが2020年3月11日にパンデミックとして認めたことは周知の通りである。日本では2020年1月16日に神奈川県で初の感染者が確認され、北海道では2020年1月28日に初の感染者が確認されている。その後、道内の感染拡大が収まらなかったために、「新型コロナウイルス緊急事態宣言」（2020年2月28日～3月19日）が出され、本学でも感染拡大防止の観点から2019年度学位記授与式と2020年度入学式の中止を決定した。だが、学位記授与式に関しては、2020年3月5日に学長、宗教主任、学務課の三者で協議し、宗教主任の司式により学長が卒業生・修了生に式辞を送るリモート形式の簡略の式を事前収録する方針を定め、3月9日のキリスト教委員会に報告し、3月13日の大学評議会で正式決定した。事前収録は3月18日に黒澤記念講堂を会場にして、両学群長、両研究科長、5学類長が臨席して行われた。卒業生・修了生、保護者および教職員が出席することが叶わなかったのはまことに残念ではあったが、本学を巣立っていく学生たちを祝福する気持ちは例年に勝るとも劣らない式であった。

新型コロナウイルス感染拡大防止対策に関して、キリスト教委員会は苦渋の決断を迫られることになった。それは2020年度前学期の大学礼拝の開催の可否についてである。道内の感染が収まらず、学位記授与式と入学式の中止に加えて、2020年度の授業もリモート対応をせざるを得ない状況が予想される最中に、竹花一成学長

と小林昭博宗教主任が協議をした結果、2020年度前学期の大学礼拝開催の可否については宗教主任に一任されることになった。そこで、2020年度第4回キリスト教委員会（2020年3月9日）に審議事項として議案を提出し、委員会の判断に委ねることになった。委員会での審議に当たって、特に宗教主任からは、大学礼拝は多いときには黒澤記念講堂に700名以上の学生・教職員が出席し、「3つの密」（密閉空間・密集場所・密接場面）を避けることが困難であり、大学内では最も大きなクラスターを発生させてしまう危険性が避けられないなかで大学礼拝を実施することは、聖書とキリスト教の根幹にある「生への畏敬」（アルベルト・シュヴァイツァー）とは相容れない生命を危険にさらす行為であるとの理由が述べられ、現状では中止も止むを得ずとの結論が導き出された。そして、その旨を大学評議会に報告して承認され、2020年度前学期は黒澤記念講堂での対面式の礼拝を中止することが正式に決定し、2020年4月9日に委員会から「2020年度前学期大学礼拝の中止について」と題する文書を発表した。

大学礼拝の中止に伴う代替措置も当然必要であり、宗教主任がメッセージ文書を作成してキリスト教委員会のHPにアップしたり、学生からの要望に応じてメッセージ動画の配信を行ったりしたのだが、普段であれば大学礼拝に出席することの少ない1年生以外の学生や教職員からメッセージに関する感想が寄せられるといった嬉しい出来事があったことを付言しておきたい。

また、2020年度後学期の大学礼拝に関しては、2020年度第1回キリスト教委員会（2020年8月27日）において審議し、全15回の礼拝をリモート礼拝として行うことが決定し、宗教主任がその任に当たることになった。連続でひとりの担当者が奨励を担うことが稀なことから、リモート礼拝ではヤコブの手紙の講解説教が行われ、創立者である黒澤西蔵学園長が大学開学に当たって「バイブル中心の教育」を声高らかに宣言したことを想起しつつ、開学60周年を迎えた本学にとって聖書を土台とした人格形成が不可欠だということを再確認できたことは幸いであった。

大学礼拝——礼拝出席の自由化と礼拝の多様化

本学は2011年度からそれまでの学部・学科制を改組し、2学群5学類の新体制となり、さらに2012年度からは2年間必修であったキリスト教学が1年間の必修になり、週3回行われていた大学礼拝が週1回の火曜日2限に一本化されるという劇的な変化を遂げた。また、2018年度からは大学礼拝の出席を自由化した。信教の自由と建学の精神の間で議論は揺れたが、キリスト教委員会には礼拝出席の自由化に反対する意見はもともとなかったことを申し添えたい。にもかかわらず、委員会として礼拝出席の自由化の実施に踏み切れなかったのは、本学がキリスト教主義大学としてのアイデンティティを見失いかけているとの危機感があったからである。だが、2015年度カリキュラム改定に当たって、教育センターと藤井創宗教主任が協議し、建学の精神と不可分であるキリスト教学の教育効果を高めることを企図して、それまで1クラス200名で行われていたキリスト教学Ⅰ・Ⅱを100名以下で行うことを決定し、「バイブル中心の教育」というキリスト教主義大学としての本学のアイデンティティの再確認がなされたことを契機として、干場信司学長や竹花一成学長といった歴代の学長とキリスト教委員会が協議を重ね、2018年度から礼拝出席の自由化が実現した。

大学礼拝出席の自由化に伴い、礼拝出席の全体数は若干減ったが、多いときには700名以上の学生が集まるだけでなく、自由意志で礼拝に出席していることから、落ち着いて礼拝に出席できるようになったという意見も多く聞かれ、キリスト教委員会としても安堵している。今後の課題としては、普段は足が遠のいている2年生以上の学生、大学院生および教職員がキリスト教教育強調週間やクリスマス礼拝には出席できるような雰囲気づくりをしていくことがあげられるが、この課題については2019年度に着任された朴美愛学園宗教主事（元本学教授）と連携し、学園全体の課題として共有していくことが必要であろう。

また、大学礼拝の在り方もこの10年の間に大きな変化があった。礼拝というと牧師が説教をするという画一化されたイメージがあるが、歴代の宗教主任が礼拝学の新たな知見を取り入れ、ゴスペルクワイアによるゴスペルライブ、クラシックの歌手とピアニストによる音楽礼拝、韓国のキリスト教学生団体による日韓の文化交流といった多様な礼拝を実施してきた。むろん、従来のプロテスタントの伝統に則って聖書を読み解



く牧師による説教を中心とした礼拝、さらには教職員を中心とした内外の多様なタレントを持った方々にも奨励を担当していただいている。

キリスト教主義大学としてのアイデンティティの再確認

ここまで2011年度から2020年度の本学の歩みをキリスト教主義大学のアイデンティティに基づいて想起してきたが、この10年は本学のキリスト教主義が試された期間であったとの思いを禁じ得ない。この10年の間にキリスト教学教員が一新しており、宗教主任の交代に至っては4回に上るからである。これは本学のキリスト教主義の歴史的継承を危うくする事態を招来するものであり、その危機感から歴代の宗教主任および委員会は本学のキリスト教主義、建学の精神、宗教主任の職務、委員会の在り方、天皇の代替わりに関する提言を繰り返して行ってきたものと考えられる。大部分のキリスト教主義大学が直面しているように、この背景にはキリスト教主義や建学の精神の継承の困難さがあるのだが、本学ではキリスト教主義大学としてのアイデンティティを再確認するための方途が先に述べた様々な提言であった。折しも、2018年10月4日にキリスト教教育委員会の名称がキリスト教委員会に変更されたのだが、委員会の役割が学則に定められた「キリスト教の精神によって人間教育を行う」ことにあることは些かも変わってはいない。そして、その教育とは創立者が提唱した「バイブル中心の教育」にほかならず、聖書を土台とした人格教育を実践することこそがキリスト教主義大学としての本学のアイデンティティであることは今後も変わることはないであろう。

おわりに

現職の宗教主任としてこの10年の歩みをしたためには正直言って難渋した。なぜなら、本学にわたしが着任したのは2013年4月であり、2011年4月から2013年3月までの歩み、とりわけ3・11の東日本大震災にまつわる活動を実体験としては知らないからである。だが、先達や同僚の貴重な活動や証言ならびに種々の資料のご提供により、無事脱稿することができた。ご配慮に対して心よりお礼申し上げます。本稿がキリスト教主義大学としての酪農学園大学のアイデンティティの再確認の一助となり、先達から受け継いできた理念と実践を未来に託すものになることを願っている。

大学院 酪農学研究科

大学院酪農学研究科の歩み

研究科長 星野 弘方

開学60周年の節目の年に今までの歩みを振り返って

大学院酪農学研究科では、大学院学則第1条第2項で「酪農学園創立の基本精神に基づいて、酪農学とその関連科学領域に関する精深かつ不断の研究を進め、その成果を広く社会に還元することで人類の福祉と自然環境の保全並びに産業と文化の進展に貢献することを目的とする」と明記しているが、開学60周年の節目の年に今まで歩んだ道を振り返ってみると確かに、我々は確実に「三愛主義」、「健土健民」、「実学教育」及び「循環農法」の建学の精神を受け続け、大学学部教育の延長線上、専門性を一層向上させていき、高度専門職業人の養成、基礎的能力に立ち、先駆的な学術研究の推進、世界的な学術研究の拠点、優れた研究者の養成を目指してきた。

「酪農学園100年ビジョン」として、「酪農学園のめざす姿として、農業を基盤とした人間教育を中心とする建学の精神の更なる具体化を使命とし、実学教育を基本とする「農・食・環境・生命」の教育を通じて明日を切り拓く「力」「知恵」を育て、地域と世界の継続的な発展に貢献できる人材を送り出す」としている。

大学院の今までの歩みを簡単に整理すると：昭和50（1975）年4月に酪農学園大学大学院獣医学研究科獣医学専攻（修士課程）を設置し、昭和56（1981）年4月には酪農学園大学大学院獣医学研究科獣医学専攻（博士課程）を設置すると同時に、酪農学園大学大学院酪農学研究科酪農学専攻（修士課程）を設置した。また、平成3（1991）年4月には酪農学園大学大学院酪農学研究科食生産利用科学専攻（博士課程）を設置し、平成7（1995）年4月には酪農学園大学大学院酪農学研究科フードシステム専攻（修士課程）を設置した。さらに、平成15（2003）年4月に酪農学園大学大学院酪農学研究科食品栄養科学専攻（修士課程）（博士課程）を設置して、平成27（2015）年4月には酪農学園大学大学院獣医学研究科獣医保健看護学専攻（修士課程）を設置した。2024年には、酪農学園大学・統一大学院（獣医学研究科と酪農学研究科の完全な統一）を設置して、世界に通用する人材育成を目指した新たな次元への「開学」を向けての作業を進めている。

酪農学研究科の現状

現在酪農学研究科には以下のような専攻が設置されている。

修士課程には：

- (1) 酪農学専攻修士課程
- (2) フードシステム専攻修士課程
- (3) 食品栄養科学専攻修士課程

博士課程には：

- (1) 食生産利用科学専攻博士課程
- (2) 食品栄養科学専攻博士課程

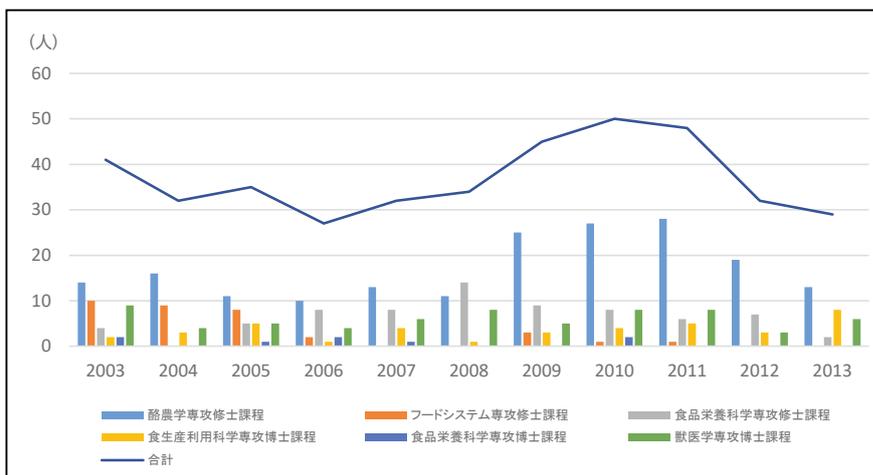
2020年の現時点において研究科所属教員は

- (1) 酪農学研究科の中で、修士課程（全専攻合計）72名 内訳は、指導教員の数61名：担当教員の数11名
- (2) 酪農学研究科の中で、博士課程（全専攻合計）41名 内訳は、指導教員の数34名：担当教員の数7名

大学院院生数の推移と2020年現在の酪農学研究科所属院生数

研究科	専攻・課程	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
酪農学研究科	酪農学専攻修士課程	14	16	11	10	13	11	25	27	28	19	13
	フードシステム専攻修士課程	10	9	8	2	0	0	3	1	1	0	0
	食品栄養科学専攻修士課程	4	0	5	8	8	14	9	8	6	7	2
	食生産利用科学専攻博士課程	2	3	5	1	4	1	3	4	5	3	8
	食品栄養科学専攻博士課程	2	0	1	2	1	0	0	2	0	0	0
獣医学研究科	獣医学専攻博士課程	9	4	5	4	6	8	5	8	8	3	6
合計		41	32	35	27	32	34	45	50	48	32	29

▲表1 大学院入学人数（2003年度～2013年度）※2003年度～2012年度は後学期入学者を含む



◀図1 大学院入学人数

研究科名		酪農学				
専攻名		酪農学 (修士)	フードシステム (修士)	食品栄養科学 (修士)	食生産利用科学 (博士)	食品栄養科学 (博士)
学年	性別					
1	男	7	0	0	0	0
	女	6	0	2	0	0
	計	13	0	2	0	0
2	男	6	0	1	0	0
	女	5	0	1	3	1
	計	11	0	2	3	1
3	男				2	3
	女				1	1
	計				3	4
4	男					
	女					
	計					
合計	男	13	0	1	2	3
	女	11	0	3	4	2
	計	24	0	4	6	5

▲表2 2020年当時の院生数

研究科	専攻・課程	2016	2017	2018	2019	2020
酪農学研究科	酪農学専攻修士課程	30	26	28	18	21
	フードシステム専攻修士課程	2	5	3	1	0
	食品栄養科学専攻修士課程	4	7	5	2	2
	食生産利用科学専攻博士課程	5	8	5	6	3
	食品栄養科学専攻博士課程	2	1	1	2	2
獣医学研究科	獣医学専攻博士課程	21	21	16	19	17
	獣医学専攻修士課程	8	4	1	2	1
TA採用者数 合計		72	72	59	50	46
(参考) 大学院在籍者数 合計		100	100	98	75	71

▲表3 2016年から今までの院生数の推移

本学大学院酪農学研究科は日本で唯一大学院に設置された「酪農学」に特化した研究科であり、個性・高度な専門性と特色ある大学院研究科である。大学院生は広大なキャンパス内のフィールド教育研究センター、附属動物医療センターや乳製品製造実験実習室などの附属施設を利用して様々な特色、斬新性のある研究課題にチャレンジしていると同時に、世界を舞台に様々な農・食・環境の課題に取り組んでいる。指導と担当の教員陣営も「自然の真理を探究して、先端的な学術研究と高度専門職業人の養成を車の両輪として、教育・研究を進めている。

こうした日本で唯一の酪農学研究科の特色が、産業界への貢献や地域社会の知の拠点として生かされ、ディプロマポリシー・カリキュラムポリシー、およびアドミッションポリシーにも反映されている。

酪農学研究科は、酪農学園創立の基本精神に基づいて、酪農学とその関連科学領域に関する精深かつ不断の研究を進め、その成果を広く社会に還元することで人類の福祉と自然環境の保全並びに産業と文化の進展に貢献することを目的とする。本研究科の特徴は、農畜産物生産から流通、加工、消費（栄養学・生活科学を含む）まで一貫して研究できる環境があり、食に関して総合的・科学的な研究ができることである。本研究科は、二つの課程を持ち、修士課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養うことを目的とする。博士課程は、専攻分野において研究者として自立した研究活動を行い、専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

教育と研究のポリシー

酪農学研究科は教育と研究の両輪で世界に通用する高度専門職業人の養成に取り組んでいる。教育と研究のポリシーは以下の通りである。

ディプロマポリシー

・酪農学専攻修士課程

所定の単位を取得し、以下の能力を有する人物に学位を授与する。

酪農業の発展を担い発展に寄与し、境界領域、複合領域における課題を解決する能力

高度の持続的研鑽により、広い視野に立って精深な学識を備え、酪農学・環境学の分野における地域に貢献できる指導者、技術者、研究者にふさわしい個性的かつ創造的で高い能力

・フードシステム専攻修士課程

所定の単位を取得し、以下の能力を有する人物に学位を授与する。

食品を商品化する上での課題の把握や、新商品企画のためのシステムを構築する能力

世界の食料問題にも目を向けつつ、食料産業の担い手及び食品流通の専門家として活躍できる能力

・食生産利用科学専攻博士課程

所定の単位を取得し、以下の能力を有する人物に学位を授与する。

社会において必要とされている研究課題を見極めるとともに、酪農学と環境共生学、フードシステム、その関連科学の教育・研究に寄与し、境界領域、複合領域における課題を解決する能力

高度の持続的な研鑽により、国際的な視野に立って精深な学識を備え、酪農学・環境共生学、フードシステムの分野における高度な専門技術者、研究者にふさわしい個性的かつ創造的・挑戦的能力

・食品栄養科学専攻修士課程・博士課程

修士課程においては、所定の単位を取得し、以下の能力を有する人物に学位を授与する。

幅広く深い教養と高度な専門知識・技術及び総合的な判断力を有し、健全で人間性豊かな生命観と社会的使命感を有するとともに、それを達成する能力

食品の機能性と疾病予防並びに人の健康に関する教育・研究に寄与し、さらに発展させる能力

博士課程においては、修士課程を修了することに加えて、以下の能力を有する人物に学位を授与する。

社会において必要とされている研究課題を見極めるとともに、課題に対して自ら考え積極的に取り組み、関連分野の研究の発展に寄与し、社会に発信する能力

国際的な視野を持ち、将来の食品分野の教育・研究においてリーダー的役割を果たすことができる能力

カリキュラムポリシー

・酪農学専攻修士課程

作物生産科学、家畜生産科学、酪農情報学、環境共生学の専門分野の研究成果を教育に生かしつつ、分野の枠組みにとらわれることなく機能的かつ多岐にわたる教育を展開する。特定の専門性を高めつつも同一専門分野内の他の科目との関連性を学び、学生が広い視野に立ち、特定の専門に偏ることのない精深な知識と高度な判断力を修得できるよう計画し、幅広くバランスのとれた知識を修得できるように教授する。

・フードシステム専攻修士課程

食資源利用システム（農・畜産食品学）、食料政策システム（食品政策論・食品流通論）、経営管理システム（経営管理論・食品情報システム論）の3分野で構成し、これらを通じて、食品の企画開発のためのシステムの構築、世界的な食料需給を踏まえ安全・安心に配慮した食品の流通、流通コストの低減や情報システムを活用した企業の経営管理のあり方などについて考察する能力を培う。さらに、食料経済や食文化などの関連分野の教育も展開し、“食”に関する総合的な知見を深め、フードシステムの専門家として活躍するための高度な専門的知識を教授する。

・食生産利用科学専攻博士課程

修士課程における酪農学・作物生産科学・家畜生産科学・酪農情報学・環境共生学及びフードシステムの専門分野の教育研究成果を生かしつつ、最新かつ精深な知識や技術を深く学び習得して相互に連携し、その関連専門分野で多岐にわたって教育を展開する。さらに、酪農学と環境共生学、フードシステムに関する課題を総合的に探求して、自ら考えて解決する能力と科学への挑戦的能力を養うよう教授する。

・食品栄養科学専攻修士課程・博士課程

修士課程は、新規食品素材開発及び食と機能性に関する教育研究を基盤とし、食の高付加価値化を進展させ「食素材の質の向上と機能性の探求」に「栄養と人の健康」といった分野を加えて特化させる教育を実施する。また、演習科目によって、専門分野における高度な知識だけでなく、高いコミュニケーション能力やリーダーシップ能力を培うことができるよう教授する。

博士課程は、修士課程と同様に食品の加工特性、栄養機能、健康栄養及び食環境管理の4つの専門分野とそれぞれに2つの研究指導分野で構成されている。修士課程で学んだ専門知識をさらに深く学び、最新の知識や技術を習得して相互に連携することで、食と健康に関する課題を総合的に探求して、自ら考えて解決する能力を養うよう教授する。

アドミッションポリシー

・酪農学専攻修士課程

多様化・高度化する酪農学とその関連科学の教育と研究を通して生命・自然を尊ぶ豊かな人間性をはぐくみ、酪農のかかえる物質及びエネルギーの循環に関する諸問題に総合的に対応し得る高度な教育と研究を展開し、国際的視野に立って次世代の酪農の発展を担い、発展に寄与する人材を養成する。従って、自然科学分野のみならず人文社会科学分野からも、農業・畜産業に関する知識や技術を活かして人類社会に貢献したいという意欲を持つ人物を求める。

・フードシステム専攻修士課程

現代社会において強く要請される食資源・食料の生産・加工・流通から消費に至る安全・安心の確保と、消費者ニーズの的確な評価・判断に関する高度かつ広範な学識を有し、豊かな消費社会の実現のためグローバル経済から地域まで視野に入れて行動できる高い目的意識と強固な使命感を持った指導的役割を担える人材を養成する。従って、食料及びその生産・加工・流通・消費に至る関連分野に高い関心と専門基礎学力を持つ人物を求める。

・食生産利用科学専攻博士課程

自然環境を守りながら安全・安心な食料を十分に確保する具体的な方策と学理について、複数の領域を広範な分野から総合的に研究することにより、社会の多様な分野で、高度な専門性を全体の調和のなかで柔軟に活かして活躍できる研究者・指導者となりうる人物を求める。

・食品栄養科学専攻修士課程・博士課程

修士課程は、「食」と「人の健康」をつなぐ各分野での深い学識と幅広い経験を体得し、国際的視野に立ち、高い目的意識と強い使命感を持った指導的役割を担える人材を養成する。従って、食品の素材となる動植物及び微生物に関するサイエンスに対して旺盛な好奇心と基礎学力を有し、加工・調理・栄養・代謝・疾病と健康にいたる諸問題の解決に積極的に挑戦する人物を求める。

博士課程は、それぞれの専門分野における教育・研究を通じて、本学ならではの利点を生かし、農業・食品・人の健康という複数の領域の横断的な思考により、環境にも配慮した人の健康向上に貢献する総合的で高度な知識と技術を備えた研究者・指導者となりうる人物を求める。

大学院の統一を目指して

今日、農業や酪農は食を担う第一次産業として益々社会的重要性が高まっている。一方、その安全性を脅かす人獣共通感染症の発生や環境汚染に由来する生産物の加工と流通分野での汚染が進んでおり、多様で解決の困難な問題を発生させている。また、農業や酪農が生態系、気候変動等の環境変動から影響を受けると同時に、環境に影響を及ぼすという両面性が今日的課題となっている。さらに人類の福祉及び動物・人・環境の調和と共存が社会の求める課題となっている。このような状況のもと農業、酪農及び獣医学に幅広い総合科学の視点を導入し、国内はもちろん、国際的な研究を実施していくことが、社会の要請に役立てていくために肝要なことである。

したがって、今後益々重要になることは、国民にとっての安全・安心な食料の安定した生産や加工の確保であり、動物・人・環境の調和と共存を図ることである。本学大学院の役割はこれらの課題に対処して科学的に支えることのできる高度な技術者の養成であり、環境汚染の根源を科学的に解明する実践的な研究者の養成である。

現在、2024年度開講の獣医学研究科と酪農学研究科の統一を目指して、全学的に作業部会を立ち上げて教員資格・教育カリキュラムの策定などの作業を進めている。酪農学研究科は、今まで酪農学園創立の基本精神に基づいて、酪農学とその関連科学領域に関する精深かつ不断の研究を進め、その成果を広く社会に還元することで人類の福祉と自然環境の保全並びに産業と文化の進展に貢献することを目的としてきた。統一のメリットとして、「圃場・牧場から食卓にあがるまで」、つまりいわゆる「ファーム to テーブル」の生産・生活の過程において、健全な自然環境の中で、農畜産物生産から流通、加工、消費まで一貫した総合的・科学的な教育と研究が可能な大学院の環境を整え、新型コロナウイルスによる世界的パンデミックの危機の中、「ポストコロナ時代」を見極めて、人類の福祉及び動物・人・環境の調和と共存する社会を目指して、「酪農学園」らしい「健土健民の研究」を世界に広げたい。また、教職員一同に一層努力して世界中の若い酪農人の憧れの大学院として育て上げたいという夢を見ている。

『大学院 獣医学研究科』

獣医学研究科、この10年の歩み

研究科長 桐澤力雄

はじめに

酪農学園大学は獣医学研究科獣医学専攻修士課程を1975年に設置し、大学院を開院しました。これは高度な獣医学に対応しうる人材の供給体制が必要になってきたことと、当時の大学院修士積み上げ方式による6年制教育に対応するためでもありました。その後、1981年に獣医学専攻博士課程が設置されました。2011年に獣医学群獣医保健看護学類が設置され、これに対応すべく2015年に獣医保健看護学専攻修士課程が設置されました。これまでに、課程博士修了の博士（獣医学）：139名（近10年60名）、論文提出による博士（獣医学）：100名（近10年29名）、獣医学修士：883名（人数が多いのは修士積み上げ6年教育の影響）、そして修士（獣医保健看護学）：9名を輩出し、獣医学とその関連分野の高度な研究の進展等に多大なる貢献をしています。

これまでに研究科の発展を支えられてきた歴代研究科長は以下のとおりです。初代：沼田芳明（1981-1983、1985-1986）、2代：河田啓一郎（1984、1987-1988）、3代：阿部光雄（1989-1994）、4代：平棟孝志（1995-1996）、5代：森田千春（1997-2000）、6代：種池哲郎（2001-2006）、7代：横田博（2007-2012）、8代：林正信（2013-2014）、9代：田村豊（2015-2016）で10代目として桐澤がその職を2017年より拝命しています。

研究科の現状

2020年10月現在の大学院生数は、博士課程1年：7名、2年：7名、3年：7名、4年：6名の計27名です。このうち、社会人大学院生が9名、外国人留学生が5名（中国3名、カンボジア1名、タイ1名）となっています。修士課程の在籍者数は2年：1名です。

大学院の入学試験において、2019年度より英語の学力を客観的にみる目的で、自前の試験を廃止して外部英語評価試験（TOEIC L&W、TOEFLとIELTS）を導入しました。社会人特別選抜においては、従来、合否判定は提出された書類をもとに総合的になされていましたが、2019年度より外部英語評価試験を導入しました。さらに、2022年度入試より面接試験を導入することにしています。今後も社会人大学院生の増加が見込まれることから、社会人大学院生においても、十分な英語力と研究に対する真摯な姿勢を有する方に入学していただき、大学全体の研究の活性化をさらに推進したいと考えています。

研究不正が社会問題化したことを受けて、研究不正に対する取り組みを強化しました。大学院生にはeラーニングによる研究倫理教育を実施し、修了証を得て初めて研究ができる体制にしました。大学院研究生についても2020年度より研究倫理教育の受講完了を必須としています。英文論文については、投稿前に剽窃の有無が確認できるよう論文剽窃チェックソフトを2019年度に導入しました。学位論文提出時には、研究ノートの提出を義務化しました。

大学院の授業は、近年、実質化が強く求められてきています。本研究科でも実質化を強く推し進めてきており、さらに、最新の研究に触れる機会を多くするために外部講師招聘の予算を厚く配分しています。本学に来られた外国の研究者にも授業を担当していただくなど、英語による授業を徐々に増やしてきています。

研究科の指導体制は、主指導教員22名と副指導教員16名の計38名からなり、副指導教員には講師3名が含まれており、近年、研究実績のある若手教員が大学に採用されています。指導教員の研究レベルを担保するために、5年ごとに研究業績評価を実施し資格の認定作業を行っています。その根拠となる英文論文については、獣医学群教員が1年間に公表したものを冊子体にまとめ、各教員の自己点検や研究に対するモチベーションの向上ならびに研究状況の可視化を目的に、2002年より業績集を刊行しています。

大学院担当教員を中心として熱心に大学院生の研究指導をしておりますので、獣医学研究科の大学院生はほぼ修業年限で学位を取得しています。中には非常に優秀な研究業績をあげて短縮で修了する大学院生もあり、2017年度2名、2019年度1名が短縮で学位を取得しました。

大学院生のキャリアアップの一環として学術振興会特別研究員への採用を目指して、2016年度の公募から研究科で積極的な取り組みを開始し、2019年度公募で1名の採用内定者（DC1）が出ました。これは20年ぶりの快挙です。続く2020年度公募でも1名の採用内定者（DC1）が出て、2年連続という大快挙を遂げています。参考までに2020年度の農学・環境分野のDC1の採用者は56名（採用率：19.0%）で、うち私立大学は本学の一人を含む5名のみで私立大学の大学院生にとっては非常に狭き門となっています。私の研究室の卒業生で国立大学の大学院に進学した学生が数名いますが、ここ9年で私が把握しているだけで3名が学術振興会特別研究員に採用されています。これは、本学の学生の研究に関する資質は国立大学の卒業生と何ら遜色のないことを示しており、研究指導する大学院担当教員の研究レベルをさらに上げる必要性を感じているところです。

大学院教育を充実させる方策の一つとして、「卓越大学院プログラム」を北海道大学大学院獣医学研究院（主管校）と共に文科省に共同申請し、2018年度に採択となりました。本プログラムには全国から38大学54件の応募があり、採択は13大学15件でした。北大大学院が申請したプログラムは「One Health フロンティア卓越大学院」と称するもので、連携する大学（本学と帯広畜産大学）の大学院生は、そこに開設される「One Health Ally Course」を履修することができます。このコースを履修することで、このコースの目的である「One Healthに貢献できる思考態度の養成」がなされるだけでなく、他大学の大学院生との交流や自分の専門領域以外の研究にもふれることができます。さらに、このコースは全て英語でなされること、北大の大学院生の半数以上は外国人であることから、国際感覚も自然と身につくことが期待されます。この卓越大学院の全体のプログラムは49名の担当者で構成されており、獣医学研究科からは3名が参画しています。今年は、本格稼働2年目で本学の大学院生は1名履修しています。今年から海外での活動が計画されていましたが、新型コロナウイルスの影響ですべてストップしております。一刻も早い新型コロナウイルスの収束が望まれます。

研究プロジェクト

この10年間で獣医学研究科が主体となって採択された研究プロジェクトは以下のとおりです。

- (1) 2008年度～2012年度 文部科学省 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（研究拠点を形成する研究）「生産動物・野生動物への環境汚染物質と感染症との関連性解明による防御対策」責任者 横田教授
- (2) 2013年度～2017年度 文部科学省 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（研究拠点を形成する研究）「生産動物の感染病原体の迅速同定法開発と感染経路の地球規模的解析からの効果的対策の確立」責任者 横田教授

※ 2018年度以降、大学からの申請はなされていません。

第164回日本獣医学会学術集会

第164回日本獣医学会学術集会（会長：桐澤力雄獣医学研究科長）が2021年9月7日～9月9日まで本学を会場として開催される予定です。テーマは、「持続可能な循環型社会の実現」で、本学の建学理念を具現化するものです。本学での開催は2007年の第144回学術集会（会長：谷山弘行現理事長、当時、学長）以来で14年ぶり5回目です。2020年の第163回学術集会（山口大学）は、コロナ禍のためオンライン開催となりましたが、本学では、通常開催を前提に準備を進めています。

大学院の国際化

獣医学類では、国際標準の質の高い獣医学教育が行われているという保証を得るため、EAEVE（ヨーロッパ獣医系大学協会、European Association of Establishment for Veterinary Education）の審査を受ける準備をしています。EAEVEは1988年にEU域内の獣医系大学が協調してヨーロッパの獣医学教育の質的向上と発展を目指す組織として設立され、我が国では北海道大学と帯広畜産大学によるVetNorth Japanと山口大学と鹿児島大学によるVetJapan Southが国家予算を得てEAEVE認証を既に得ています。本学がEAEVE認証された場合、本学の教

育を受けた卒業生は国際的に活躍できるだけでなく、アジア等からの留学生を多く受け入れることが可能になると考えられます。その中から、研究を目指す学生を大学院に取り込める可能性が高くなり、大学と大学院が一体となった、国際化を強く推進できるものと考えています。

国際協力機構（JICA）からは農林水産分野途上国人材育成計画（2020-2030）が示され、獣医学研究科もこれに参画し、JICA開発大学院連携により良質な途上国人材を大学院に取り込み、大学の活性化、日本でのグローバル人材育成などの副次効果をねらいつつ、さらに本学と途上国とのネットワーク強化を期待しているところです。時流に埋没しないよう、さらにアンテナを高くし、感度を上げて、精度の高い情報を収集する必要性を痛感しています。

研究科の今後

本学の大学院は、国立大学で見られるような最先端の研究を前面に押し出した大学院ではなく、私が本学に着任した頃、博士課程を希望する学生の多くは他大学大学院に進学していました。しかし、徐々に地力を蓄えてきた本学の研究室では、大学院生の受け入れ人数が増えてきています。すなわち、特色ある研究（オンリーワンの研究）を推進し、コンスタントに誌上発表している研究室です。そのような研究室を増やすべく研究科のサポート体制をさらに強固なものにしていきたいと考えています。また、これらの研究室の研究レベルの向上は、大学全体の研究活性化だけでなく社会的信用のある教育の展開に必須であると考えています。大学全体の研究レベルを上げるには、教員の科研費等の公的競争資金への申請を半ば義務化すること、教員の雇用を任期制にすること等が考えられます。これまで獣医学群教員の科研費申請率は60%程度でしたが、2020年度より研究科委員会の指導教員資格の要件に公的競争資金への申請件数を加えたところ、科研費申請率は80%程度まで上昇しました。残りの部分の底上げをどうするかが大きな課題だと考えています。

獣医学分野では臨床系教員の不足が叫ばれてから久しくなります。特に大動物系では深刻な問題となっています。獣医学研究科では、社会人大学院の制度により臨床獣医師が現場で問題となっているものを研究テーマとして学位取得することを推奨しています。これまでに多くの臨床獣医師が学位を取得され、本学の教育・研究に貢献していただいています。さらに臨床系の先生に学位取得の機会を設けるべく、獣医学群の嘱託助手や期限付き助手が在職のまま社会人大学院生として学位の研究を進めることができる学内社会人特別選抜制度を設けました。

獣医学研究科と酪農学研究科を統一して統一大学院を開設するという方針が大学で決定され、2022年度に文科省に申請書を提出する方向で準備を進めています。統一により、本学のキーである農学、環境学、獣医学を基盤とする「健土健民」、「One Health」を具現化する地球規模の大きな研究プロジェクトを組むことができるものと考えています。

農食環境学群

農食環境学群の10年の歩み

学群長 園 田 高 広

1 2011年度から大きく変わった教育体制

2011年度までの農食環境学群に関連する教育体制は、酪農学部および環境システム学部の2学部であり、それら2つの学部に7学科が配置されていた。しかし、社会的には、農業および食生産に関わる諸産業に対して、環境負荷軽減をこれまで以上に図らなければならない時代的な要請が強まっていた。このような時代背景の中、本学の教育理念である「健土健民」を具現化する「循環農法」は、社会的ニーズと合致した農法であり、その教育をより充実させる教育体制が望まれていた。

これらのことから、従来の学部、学科による専門教育を重視した縦割りの教育から、全学共通教育の基盤教育、学群共通の専門基礎教育、学類共通教育の科目を設定するなど、横断的教育が可能となる学群学類体制が整えられた。この取り組みにより、本学の「食農教育」は「土に学び、植物を知り、家畜を尊ぶ」ことを基盤教育（土台）とし、その上で専門基礎、それに続く学類における専門教育を実現することとなった。

2 2011年度以降の教育の特徴

農食環境学群では、本学の建学の精神である三愛主義のもと、健土健民や循環農法の具現化を図る教育の展開ならびに研究の推進に向けて、循環農学類、食と健康学類および、環境共生学類の3つの学類を配置した。

さらに、各学類に専門コースをおき、食料の生産から消費に至るまでの一連のプロセスならびにそれらを取り巻く環境について、単なる座学にとどまることなく、学内外のフィールドでの体験を積み重ねる実学教育を展開している。この取り組みによって、より実践的な人材育成を目指している。本学群のいずれの学類も、初年度教育によって本学の建学の理念を十分に理解させるとともに、農場実習により農業実体験をさせ、さらに農・食・環境を学習するために必要な基礎的知識を習得させ、それらの基礎を築いた上でコースでの専門教育科目の学習に取り組む体系的なカリキュラムを構築している。

本学群では、建学の精神である健土健民および循環思想のもとで、土や植物・動物の重要性を体系的に理解するとともに、諸問題の解決策を示すための論理的な思考力と問題解決能力を備え、「農」、「食」、「環境」各々の社会に貢献できる資質を身につけた人材育成を目指している。

【健土健民入門実習】

本実習は、フィールド教育研究センターを活用して、酪農（乳牛、牧草地）、肉畜（肉牛、豚、羊、鶏）、作物に関する基礎的な農作業や、本学の各学類から提供される特徴的な実習を体験的に学ぶカリキュラムである（写真1）。これらの実習における原体験を、その後学ぶ学理とつなげ、科学的思考力あるいは柔軟な思考力を養成していくことを目指している。本実習によって、新入学生たちは、本学の建学の精神である「健土健民」の意味することを体感し、私達の食料が動植物の生命に由来して生産されていることを体験的に理解し、生命や自然に対峙する現場の作業や方法に人間が作り上げてきた歴史と文化を読み取るとともに、各実習現場での様々な課題に対して発想を豊かにして柔軟に対応する力を強め、共同で作業する過程を通して仲間との協調性を身につけることになる。



▲写真1

【基礎ゼミ農園】

本カリキュラムでは、新入学生を15名程度の小グループに編成し、15㎡（縦3m×横5m）の学内実習圃場において作物栽培を行っている（写真2）。学生達は、グループで話し合った作物栽培の目的に応じて栽培計画を立案し、圃場づくりから収穫までを体験する。栽培期間中は、目的に応じた調査などが行われ、その成果は後学期初めに開催される収穫感謝祭の中でポスター発表している。新入学生は、本カリキュラムの実施によって、自主的なグループワークにより、目的に応じたデータ収集と成果の発表などが身につくことになる。また、新入学生には、土に触れることや作物栽培が初めての体験に近いものも少なくないことから、健土健民入門実習と並行して本カリキュラムを実施することでより、深い学びを提供している。



▲写真2

3 農食環境学群内における取り組み

(1) 学群将来計画委員会【2012～2016】

干場元学群長の下で農食環境学群将来計画委員会が設置され、その後は荒木元学群長がそれを引き継がれ、2016年4月も「農食環境学群の教育展開と発展方策」をまとめた。本報告書では、18歳人口の減少傾向を受け、各大学が入学者獲得にしのぎを削っている中、本学群における魅力ある教育展開方策についてまとめられたものである。

(2) 教育研究業績集の発行【2018】

堂地前学群長の下、2013年～2017年における本学群教員の特色ある研究成果や地域との交流などの社会貢献活動、学外でのセミナーなどにおける講演活動など幅広い取り組みをまとめた。本書の発行目的は、本学群の研究や教育活動を学内外に広く知っていただくものである。

(3) 非常用電源の整備【2019】

2018年9月に発生した北海道胆振東部地震および台風21号の影響で学内に停電が発生し、貴重な実験試料等が消失などする事態に至った。堂地前学群長の下、本学群では、このような事態を回避するため2018年度の学長裁量費を活用して非常用発電機を複数台配備するとともに、非常用電源の管理・運用に関する申し合わせを取りまとめた。

(4) 教員資格審査の検討【2019】

これまで、本学群の教員資格審査における研究業績は、2015年3月11日に申し合わせた基準が踏襲されていた。本基準では、査読付き論文（著書を含む）以外の報文等の執筆、普及活動、科研費等外部資金の採択状況および学内業務（役職）について考慮すると記載されているが、考慮の仕方については不明確な状況であった。このことから、堂地前学群長の下、各基準にポイント付けを行うポイント制の導入がされ、研究業績の明確化を図られることとなった。

(5) 新型コロナウイルスの感染防止対策と遠隔授業【2020～】

2020年には、新型コロナウイルスの感染防止対策が社会的な課題となった。本学群においても、大学危機対策本部長に対して、授業の実施可否の判断基準、遠隔授業を実質化するための貸出しPCの充実、学生支援金の検討、遠隔授業の技術的な対策、教職員の在宅勤務の考え方などを提案した。今後も、新型コロナウイルス対策は、継続する必要があることから、学群内の有益な意見を集約して提案していく予定である。

4 これから目指すべき学群の教育研究

嗜好の多様化による食の安全安心への関心が高まる一方で、人口増大や環境および気象変動による食糧危機への懸念などの課題も挙げられている中、企業参入および最先端技術の活用により農業の在り方が変わってきている。このような農業の変革期を担う人材が広く求められていることから、農学部の新設が相次いでいる。そして、今後も新たな農学部の新設が予定されている。

このような情勢の中、地域社会との連携が最大の強みである本学群では、農業団体、地方公共団体、民間団体及び企業との結びつきをさらに強めて、本学が果たすべき教育研究の在り方、つまり「実学」を実践するべきで

あると考える。循環農学類、食と健康学類および環境共生学類では、それぞれのシーズを活用して地域連携を図りながら、特徴的な教育研究が実践されている。今後もこのような取り組みを継続させるとともに、学類間の連携も強化していくことが、地域社会と本学が持続的に発展することにつながると考える。

本学の創立者である黒澤酉蔵は、三愛主義について述べた書籍の中に「酪農学園は酪農を通じて日本はおろか、人類の福祉向上に貢献し得る人材をはぐぐみ育てる使命を持つ日本唯一の実学習得の教育機関である。」と書き残している。農食環境学群は、刻々と変化する社会ニーズに柔軟に対応しながら、掲げられた使命を全うできる教育組織であり続けたいと考える。

農食環境学群 循環農学類

循環農学類における教育課程の特徴と社会的役割

学類長 井上 誠 司

1. 循環農学類における教育の基本方針

本学の教育体制が改組され循環農学類が発足したのは2011年である。よって、2020年は本学開学60周年のみならず、本学類発足後10年目を迎える節目となる。周知のように、2011年は新学期が目前に迫った3月11日に東日本大震災が発生、続いて福島第一原子力発電所事故も発生し、被災地に実家がある学生とその家族の多くが甚大な損害を被った。こうした不安がつの中、本学類はスタートを切ったのである。そして節目の2020年も、新型コロナウイルスの影響により、不安が尽きない中で新学期を迎えることになった。原則として講義は遠隔で開講されるなど、学生も教職員もかつて経験したことのない困難に直面した。

大災害の発生はこれらだけに止まらなかった。中でも数日間に及ぶブラックアウトと断水の要因となった、2018年9月6日未明に発生した北海道胆振東部地震は記憶に新しい。こうして振り返ってみると、この10年間は災難続きの過酷な時期であったと言える。

しかし、過酷な環境下においても、本学類の教育スタンスは決してぶれることがなかった。2013年10月に刊行された『酪農学園史3』P.219によれば、本学類は「安全な食料を安定供給するための農業を實踐できる深い知識と総合的判断能力をもった人材の育成を目指す。その目的達成のために、基盤教育ならびに専門基礎教育により、農業に関する広範な科学的知識を身につけるとともに社会における農業の意義を正しく理解する教育を行う」といった基本方針を発足時に定めている。地元である北海道ひいてはわが国の農業振興、そしてそれを担う優れた人材の育成といった農業を基幹産業とする北海道に位置する教育機関ならではの方針を確立したのである。以来、本学類の教育に関わるすべてのスタッフは、この方針の実現を目指して今日に至るまで尽力してきた。

2. 類い希な学習環境を有する本学類の特徴

さて、ここで北海道農業の特徴を何点か述べておきたい。その第一は、広く知られているように、農家の経営規模が概して大きいという点である。2015年農林業センサスによれば、北海道の総農家1戸当たり耕地面積は20.5haであり、1.4haとなる都府県のその面積のおよそ15倍に相当する。販売農家1戸当たり耕地面積は23.8ha、法人を含む農業経営体1組織当たり耕地面積は26.5haとなり、専門的経営に焦点を絞れば、より一層、北海道における平均耕地面積は規模が大きくなる。

第二は、プロフェッショナルな農家が多いという点である。同センサスによれば、専業農家の割合は、全国33.3%、北海道69.8%、主業農家（農業所得が主、自営農業に60日以上従事する65歳未満世帯員がいる農家）の割合は、全国22.1%、北海道73.1%となる。いずれも北海道の比率が高くなっているのだが、一方でこの特徴は、都府県に比べ労働市場が発達していないために成立したという実態を認識しておく必要がある。それゆえに北海道の農業者が離農を決断した場合、その多くは所有するすべての農地を近隣の農家に売却し、新たな職業を求めて札幌周辺や首都圏などの都市部へ転居することになる。先に農家の経営規模が大きいといった特徴を述べたが、実はこの特徴は、離農件数の急増、すなわち農家数の著しい減少が主たる要因となって成立したのである。現に1960年に23万4,000戸を数えた総農家数は、2015年に4万4,000戸まで減少した。こうした農家数の急激な減少が、農村部における過疎を進行させているのは言うまでもない。

第三の特徴は、多数の基幹部門を有しているという点である。都府県の実態をみれば、その大半は稲作を中心に幾つかの基幹部門で構成される農業が成立している。それに対し北海道は、稲作、畑作、酪農、施設園芸、果樹生産、酪農、肉牛生産、軽種馬生産などといったバラエティに富んだ基幹部門が各地で展開している。また、

一つの基幹部門が突出し、専業地帯を形成している地域も存在する。釧路、根室、宗谷、留萌北部、オホーツク北部などが該当する酪農地帯はその典型と言える。

ところで、この第三の特徴は、本学における教育の特色をアピールする上で決して無視できないものと言える。なぜかという、これだけバラエティに富んだ農業が展開する地域で、農業について専門に学習できる環境を得ることは極めて困難だからである。実のところ本学は、この条件を満たす希有な大学に相当している。同時に本学循環農学類は、こうした長所が吸収できるカリキュラムが提供されている貴重なデパートメントであることも指摘できる。おそらく都府県にはこうした長所を有する大学は存在しない。

続いて、本学類のカリキュラムの特徴を2点ほど述べておきたい。第一は、実習および演習が概ねフィールドワークを通じて開講されるため、学生は現場における実態や農業従事者の生の声に接する機会を幾度となく得ることができるという点である。この特徴が体现できる典型的な科目が、20日間にわたって道内各地の農家に住み込んで農作業に従事する学外農場実習である。かつて必修科目であった本実習は、学類発足後に選択科目となったため一時期履修者数が減少傾向にあったが、ダイレクトに農業に接することができるといった意義が学生の間で再認識され、2018年を境にその数が増加に転じている。直近の2019年は146名の学生がこの実習を経験した。新型コロナウイルスの影響で、2020年は実習が中止となってしまったのは遺憾に堪えない。

第二の特徴は、酪農学、畜産学、農学、農業経済学といった4つの専攻コースが用意されている点である。学生は専門教育を受講するに当たり、3年進級時にこれら4コースのうちのいずれかに所属することになる。そして、各コースで開講される演習や専門性の高い講義を通じて、知識の研鑽ならびに技術の習得ができるようになっている。前掲した『酪農学園史三』P.219～220には、各コースの教育目標が記載されている。それを以下に引用しておこう。

○酪農学コース

乳生産に関する理論と技術および酪農家の社会文化的意義を学び、意欲的に課題の発見や対応を率先して実践する人材を養成する。

○畜産学コース

肉牛をはじめ、豚、鶏、羊、馬の生産に関する教育をとおして、家畜の生体機能、繁殖生理、生産代謝および放牧を含む繁殖から肥育まで一貫した肉畜生産の理論と技術および肉畜生産の社会的文化的意義を学び、畜産業を支える人材を養成する。

○農学コース

持続可能な農業の実現と安全な農産物供給のために、稲作、畑作、野菜、花卉の分野における様々な農法を自然科学および社会科学の立場から習得し、自ら立案、実践できる産業としての農業を支える人材を育成する。

○農業経済学コース

国内外の農村と地域産業の生産現場を題材に、経営・経済・政策を総合的に学び、企画力、広報力ならびに政策立案力をもった農業経営者や地域産業・国際協力の指導者を養成する。

なお、これらの4コースに加え、教員免許取得のためのカリキュラムが提供される教職コースが設置されている。さらには、建学の精神について接することができるキリスト教応用倫理学研究室、国際的視野をもって文化について学ぶことができる英語圏文化研究室、スポーツを通じて身心の鍛錬について考察することができる健康スポーツ科学研究室など、農業とは異なる分野の研究室も開設されている。こうした実態を踏まえると、本学類は学際的研究にトライできる環境が整備されていると理解することもできる。この点も学類の特色の一つに該当すると言えるだろう。

3. 本学類が果たす社会的役割

続いて、新入生および卒業生に焦点を当てよう。掲載した表は、学類が発足した2011年以降の出身高校所在地別にみた新入生と就職先所在地別にみた卒業生の人数および割合を示したものである。この表を参考に両者の動向を確認してみたい。

はじめに、新入生の動向をみていこう。表によると、北海道に所在する高校出身の新入生（以下、道内高校出身者と記す）は、初年度の2011年が125人、ピークとなった2014年が126人、ボトムとなった2015年が91人、以後100人台から110人台で推移している。直近の2020年は、前年の2019年に続きちょうど100人であった。一方で、都府県に所在する高校出身の新入生（以下、都府県高校出身者と記す）は、初年度の2011年が最も少な

(単位:人または%)

	出身高校所在地別新入生							就職先所在地別卒業生						
	合計	北海道		都府県		その他(国外など)		合計	北海道		都府県		その他(国外など)	
	人数	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	人数	割合	人数	割合	人数	割合
2011年入学・2014年卒業	272	125	46.0	145	53.3	2	0.7	175	109	62.3	66	37.7	0	0.0
2012年入学・2015年卒業	288	109	37.8	176	61.1	3	1.0	220	128	58.2	92	41.8	0	0.0
2013年入学・2016年卒業	279	121	43.4	156	55.9	2	0.7	197	114	57.9	83	42.1	0	0.0
2014年入学・2017年卒業	277	126	45.5	148	53.4	3	1.1	212	132	62.3	79	37.3	1	0.8
2015年入学・2018年卒業	268	91	34.0	174	64.9	3	1.1	219	119	54.3	100	45.7	0	0.0
2016年入学・2019年卒業	299	115	38.5	181	60.5	3	1.0	237	143	60.3	94	39.7	0	0.0
2017年入学	265	106	40.0	154	58.1	5	1.9							
2018年入学	268	110	41.0	156	58.2	2	0.7							
2019年入学	267	100	37.5	165	61.8	2	0.7							
2020年入学	261	100	38.3	160	61.3	1	0.4							

資料：入試広報センターおよびキャリアセンター提供資料

注1) 留年、退学、転学類、他大学からの編入等は考慮していない。

注2) 旧酪農学科および旧農業経済学科に所属した卒業生、大学院進学者、進路不明者等は卒業生人数に含まれていない。

▲表 循環農学類における新入生出身高校所在地別人数および卒業生就職先所在地別人数の動向

く145人だった。以後、ピークとなる2016年の181人を除けば、150人台から160人台で推移している。直近の2020年は160人であった。

次に割合に注目してみたい。まず、道内高校出身者であるが、その割合は2011年の46.0%が最も高かった。以後、45.5%となった2014年を除き、30%台後半から40%台前半で推移している。最近2年間は40%台を割っており、直近の2020年は38.3%であった。反対に都府県高校出身者は2011年が最低で、同年の割合は53.3%であった。以後、50%台後半から60%台前半で推移しており、最高は2015年の64.9%、直近の2020年は61.3%であった。

このように新入生に関しては、道内高校出身者が減少傾向、都府県高校出身者が増加傾向にある。割合も同様の傾向にあり、学類発足時と最近を比較すると、道内高校出身者が45%前後から40%弱へ、都府県高校出身者が55%前後から60%強へと推移しており、後者の割合が高くなってきている。北海道の農業に憧れて、あるいは北海道そのものに憧れて本学類への入学を決意した都府県高校出身者が増えつつあることが窺い知れる。

今度は卒業生の動向をみていこう。表示した数値は、表の脚注にも記したように、旧酪農学科または旧農業経済学科に所属した卒業生を含んでいない。よって卒業生を輩出した当初のその人数が極端に少なくなっている。そこで、以下では、割合のみに注目して卒業生の動向を確認してみたい。まず、就職先が北海道の卒業生（以下、道内就職卒業生と記す）であるが、その割合は60%前後で推移している。1期生が卒業した2014年は62.3%、その後2年連続で50%台後半に低下したものの、2017年には62.3%となり60%台に回復している。続く2018年は前述した北海道胆振東部地震の影響が加わり54.3%まで低下したが、翌年の2019年には再び60%台に回復し60.3%となった。同年のその数は143人となり、過去最多を記録している。一方で、就職先が都府県だった卒業生（以下、都府県就職卒業生と記す）は、45.7%とやや高めとなった2018年を除けば、40%前後で推移している。直近の2019年は39.7%であった。

総じてみると、道内高校出身者は40~45%、道内就職卒業生は60%前後で推移しており、両者の間には15~20ポイント程度の差が生じていることがわかる。また、表示していないが、入学・卒業年別にみた両者の差は、2011年入学・2014年卒業の1期生が16.3ポイント（62.3-46.0）、直近の2016年入学・2019年卒業の6期生が21.8ポイント（60.3-38.5）となっており、拡大傾向にあることも確認できる。これらの動向は、本学類での教育課程を経て北海道に居続ける決断をした卒業生の数が、生まれも育ちも北海道、あるいは北海道出身ではないけれどもティーンエイジャーの時期を北海道で過ごした新入生の数を上回っていること、そして今後もこうした状況が継続する可能性があること示唆していると言えよう。

農家数の急激な減少とそれに伴う過疎の進行が、北海道の農村部において深刻な問題となっていることを先に指摘した。遺憾ながら、北海道における札幌一極集中、わが国における東京一極集中、そして少子・高齢化といった状況が続く限り、この問題の解消は不可能に近いと言わざるを得ない。しかし、農家数の減少や過疎の進行を緩和させることは、何らかの有効な方策を講ずれば達成できると考えられる。掲載した表から明らかになったように、本学類は道内のみならず都府県からも多くの新入生を迎え入れ、入学した学生を農業のエキスパートとして育て上げ、道内各地の農業関連産業や農業団体のスタッフとなる逸材を輩出してきた。つまり、農家の維持や過疎の緩和を目指す方策と共通する役割を果たしていると言えるのである。こうした本学類が果たしてきた役割は、広く世間に理解してもらいたいのではないだろうか。今後、そのさらなるPRが求められる。

農食環境学群 食と健康学類

食品科学科・食品流通学科から食と健康学類へ

学類長 金 田 勇

2011年3月11日、卒業認定や進級認定などもほぼめどがつき、大学としては一年で最ものんびりしている時期にあの未曾有の大災害が発生した。そして本学にも大地震ともいえる大改革が始まった。その大改革について当時の酪農学部長の干場信司教授が校友会会報に寄稿した文章¹⁾があるので以下に一部を引用する。

「今、本学は改革の真っ只中にあります。新教育体制では、現在の酪農学部の4学科が2つの学類となります。(中略)また、現在の食品科学科と食品流通学科が中心となって、「食と健康学類」となり、「循環農学類」と同様に、カリキュラムの違いにより、食品機能科学コース・食品開発学コース・食品流通学コース・管理栄養士コースが設けられます。」また食と健康学類に関しては以下のような記述もある。

「食と健康学類では現在の食品科学科と食品流通学科が一緒になることにより、自然科学—社会科学の枠組みを超えて、本学の大切な役割である、現場に貢献できる体制が出来上がります。(以下略)」

2011年から現在までを振り返ってみれば、この大きな「方向転換」に振り回され、試行錯誤に明け暮れた10年間であったと感じている。この改組に伴いカリキュラムも大幅に改訂された。特に基盤教育においては少人数クラスの基礎ゼミおよびそれに連動した基礎ゼミ農園(1年生に畑を与えて作物を作る)、また全学生に農場実習を課すという全国的にも例を見ないユニークなカリキュラムが出来上がった。一方でこれらの基盤教育に対して各学類から「マンパワー」の供出が求められ全学的に教員は疲弊していくことになる。

専門教育に関しては冒頭の干場先生の文章にあるように「文理融合型」の学類となり、これまで、全く異なるカルチャーで運営されていた自然科学系と社会科学系の2つの学科が合流することによる様々な「化学反応」が発生した。それは想定内のものもあれば想定外のものもあった。

表1に2011年度から2020年度にかけての学生数の推移を示すが、2011年度から2016年度まで新旧体制の学生が共存していたことがわかる。すなわちこの期間は大きく異なる新旧2つのカリキュラムが同時進行している時期ということになる。

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
食品科学科食品科学専攻	186	129	71	10	6	1	-	-	-	-
食品科学科健康栄養学専攻	127	87	42	3	1	0	-	-	-	-
食品流通学科	229	153	88	10	2	0	-	-	-	-
学科小計	542	369	201	23	9	1	0	0	0	0
食と健康学類各コース	152	286	421	571	578	570	568	540	506	497
管理栄養士コース	51	93	135	166	170	174	176	181	182	184
学類小計	203	379	556	737	748	744	744	721	688	681
合計	745	748	757	760	757	745	744	721	688	681

▲表1 食と健康学(旧食品科学科および旧食品流通学科を含む)在籍学生数の推移(単位:人)

とにかく2011年度からの数年間は「忙しい」の一言であったように記憶している。2011年にスタートした新カリキュラムは2014年度に完成年度を迎え、直ちにカリキュラムのマイナーチェンジが行われ2015年度より新カリキュラムがスタートした。これにより学類の教育も少し落ち着きを取り戻したように記憶している。また旧制度の食品科学科および食品流通学科も2016年に最後の卒業生を送り出して廃止となった。学生数が2019年度より減少しているが、これは入学定員を20名削減したためである。入学定員を削減した理由は学生募集の状況が芳しくなく、特に2019年

度には若干名であるが定員割れを起こしてしまった。

以上述べてきた通りこの10年間はまさに「激動の10年」といえる。それは大きな改組のみならず理事長による大学長の解任事件やその理事長の突然の辞任。そしてそれをなぞるような学長の再びの辞任とこの10年で学長が任期途中で辞任するというケースが2回あるという異常さである。これらの「事件」を少し離れた位置から俯瞰してみるとやはり大学を取り巻く状況は刻々と厳しさを増しているということを感じる。この「激動の10年間」は何だったのか？という冷静な検証を行い、その功罪を客観的に整理して将来への糧とすべきであろう。

研究室構成

2020年度現在の学類の研究室は表2²⁾のとおりである。

■食品機能科学コース・食品開発学コース・食品流通学コース

研究室	教員	職名	研究テーマ
食品物性学	金田 勇	教授	分子ガストロノミーを志向した食品の物理学
食品企画開発	阿部 茂	教授	食品企業や自治体が求める新たな食品加工技術や新商品の開発
応用生化学	岩崎 智仁	教授	骨格筋と食肉の生化学ならびに細胞組織学的研究
	長谷川靖洋	助教	
数学	上野 岳史	教授	自然演繹における部分構造論理の正規化可能条件についての研究
物流科学	尾碓 亨	教授	リユース容器と軽量販売による物流コスト削減に関する実証的研究
食品栄養化学	小野寺秀一	教授	食資源を有効活用し、新しい機能性食品素材を開発する
	上野 敬司	准教授	
英語表現・科学英語	白石 治恵	教授	文学・文化からTOEICまであらゆる英語に対応
乳製品製造学	竹田 保之	教授	発酵乳製品の微生物叢および乳酸菌の機能解析と利用に関する研究 生理活性物質を含む乳・乳製品の食品への利用可能性に関する研究
	栃原 孝志	講師	
食品流通技術	樋元 淳一	教授	農産物や食品の品質を保つための選別、貯蔵、包装、輸送の技術開発
肉製品製造学	舩津 保浩	教授	食肉製品および魚肉練り製品の製造原理と品質改良に関する研究
	前田 尚之	准教授	
食品生産システム	本田 康夫	教授	生産管理の基礎を学び、食品産業での生産性向上を考える
応用微生物学	山口 昭弘	教授	有用微生物の散策および新規発行食材の開発に関する基礎研究
	村松 圭	准教授	
流通学	柳 京熙	教授	国際経済下における農業・加工・食品需要に関する研究
教育発達心理学	須賀 朋子	准教授	学校現場で必要な教育心理学・特別支援教育を追求する
流通情報システム	三谷 光照	准教授	流通業における情報システムの進化を支える情報技術(IT)に関する研究
マーケティング	長村 知幸	講師	消費者の心をつかむ製品・サービスを考える

■管理栄養士コース

臨床栄養管理学	石井 智美	教授	21世紀の食へ貢献する管理栄養士を目指して
臨床栄養学	大谷 克城	教授	抗酸化活性に着目した食素材の探索と機能性に関する研究
食品加工学	竹田保之(兼任)	教授	乳タンパク質のアレルゲン性の解析とその効果的な低下方法の検討
食品学	舩津保浩(兼任)	教授	食品ロスのリサイクル技術と道産食材を活用した低GI食品の開発
食品衛生学	山口昭弘(兼任)	教授	食材の機能性や共生菌に着目した食の安全と健康を科学する研究
食・健康スポーツ科学	山口 太一	教授	食、健康、運動、スポーツにかかわる問題や疑問を科学的に明らかにする
医学・生理学	若宮 信隆	教授	食と健康を医学的視点で自らが考え学ぶ
給食栄養管理	小林 道	准教授	栄養および食習慣が人々の健康に与える影響を科学的に明らかにする
栄養教育学	杉村留美子	准教授	行動科学理論に基づく栄養教育、食行動変容の促しに関する研究
公衆栄養学	木村 宜哉	講師	地域・集団・個人における健康についての研究

▲表2 食と健康学類の研究室

各研究室はほとんどが旧食品科学科および旧食品流通学科から引き継がれているが、教員の退職などに伴って旧食品流通学科の流れをくむ経済学研究室、環境経済学研究室、消費経済学研究室が閉鎖となり、新たにマーケティング研究室が開設された。

教員の動向

2011年度から2019年度にかけての教員の動向は表3のとおりである。

2011年度	着任	食品流通	柳 京熙	准教授	2015年度	着任	食と健康	杉村留美子	准教授
	退任	食品科学	菊地 政則	教授（嘱託）		食と健康	小林 道	講師	
		食品科学	D.A. ミラー	准教授（嘱託）		食と健康	須賀 朋子	准教授	
		食と健康	加内 敦子	助手（嘱託）		食と健康	宮崎 早花	助手（嘱託）	
2012年度	着任	食と健康	山口 昭弘	教授	退任	食と健康	清野 康二	教授	
	退任	食と健康	本田こずえ	助手（嘱託）		食と健康	眞船 直樹	教授	
		食品流通	鈴木 忠敏	教授		食と健康	相原 延英	講師	
		食品流通	本多 芳彦	教授		食と健康	宮崎 早花	助手（嘱託）	
		食と健康	山本 克博	教授	2016年度	着任	食と健康	松野 一彦	教授（嘱託）
食と健康	仁科こずえ	助手（嘱託）	食と健康	吉田 訓子		助手（嘱託）			
食と健康	大久保大悟	助手（嘱託）	退任	食と健康		田上 貴祥	講師		
2013年度	着任	食と健康		田上 貴祥	助教	食と健康	石下 真人	教授	
		食品流通	鈴木 忠敏	教授（嘱託）	食と健康	寺井 格	教授（嘱託）		
		食品流通	本多 芳彦	教授（嘱託）	2017年度	着任	食と健康	長村 知幸	講師
		食と健康	宮崎 早花	助手（嘱託）		食と健康	長谷川靖洋	助教	
		食と健康	佐藤理紗子	助手（嘱託）		退任	食と健康	安川 澄子	教授（嘱託）
	食品流通	鈴木 忠敏	教授（嘱託）	食と健康	松野 一彦		教授（嘱託）		
	食品流通	本多 芳彦	教授（嘱託）	食と健康	佐藤理紗子		助手（嘱託）		
	食品科学	奥村 昌子	講師（嘱託）	食と健康	松谷 佳苗		助手（嘱託）		
	2014年度	着任	食と健康	宮崎 早花	助手（嘱託）	2018年度	着任	食と健康	大谷 克城
食と健康			横尾 千尋	助手（嘱託）	食と健康			若宮 伸隆	教授
食と健康			小野 静香	助手（嘱託）	食と健康			木村 宣哉	助教
食と健康			阿部 茂	教授	食と健康			前田 尚之	助教
食と健康			相原 延英	講師	食と健康			佐々木志帆	助手（嘱託）
退任		食と健康	鈴木 央	助手（嘱託）	食と健康	山本百合恵	助手（嘱託）		
		食と健康	松谷 佳苗	助手（嘱託）	2019年度	着任	食と健康	若宮 伸隆	教授（嘱託）
		食と健康	小林 祥子	助手（嘱託）			食と健康	齋藤 恵	助手（嘱託）
食と健康	加藤 敏文	教授	食と健康	奥山ちひろ			助手（嘱託）		
退任	食と健康	荻原 有里	講師	退任	食と健康	深澤 史樹	准教授		
	食と健康	山田 大隆	教授（嘱託）						
	食と健康	干場 敏博	教授（嘱託）						
	食と健康	佐々木民江	助手（嘱託）						

▲表3 教員の動向(2011-2019)

卒業生の進路

2011年度から2019年度の卒業生の就職率は表4³⁾のとおりである。表から明らかのように毎年おおむね良好な値になっている。

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
食品科学専攻	94.1%	87.2%	97.9%	100.0%	100.0%				
健康栄養学専攻	91.7%	91.7%	100.0%	0.0%	0.0%				
食品科学科	93.5%	88.2%	98.4%	100.0%	100.0%				
食品流通学科	90.0%	85.7%	98.5%						
食品機能科学コース				100.0%	86.5%	92.9%	100.0%	100.0%	100.0%
食品開発学コース				98.0%	90.6%	98.2%	100.0%	100.0%	98.4%
食品流通学コース				97.1%	85.0%	91.8%	97.2%	95.8%	100.0%
教職コース				100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
管理栄養士コース				88.0%	92.3%	100.0%	85.3%	100.0%	97.6%
食と健康学類				96.2%	89.2%	96.0%	96.3%	99.3%	98.6%

▲表4 食と健康学類（旧食品科学科および旧食品流通学科を含む）の2011年度～2019年度の就職率（%）

管理栄養士国家試験

2011年からの管理栄養士国家試験合格率は2011年97.7%、2012年100%、2013年97.2%、2014年100%、2015年100%、2016年97.2%、2017年97.6%、2018年100%、2019年94.9%、2020年100%とこの10年間は極めて高い水準を維持している。

今後に向けて

そして大学開学60年を迎えた2020年には10年前の大震災をはるかに上回る世界規模の災害に見舞われている。このコロナ禍はとにかく世の中のあらゆる価値観を根底からひっくり返す威力を発揮している。2019年度の卒業式および2020年度の入学式は中止になり、2020年度前期はほぼすべての科目が遠隔授業で行われた。学生がいないキャンパスは死んでいるようなものである。大学人としてこの状況をどうやって乗り越えるか？誰も答えを見つけていない状況であり、皆が知恵を出し合って立ち向かっていかなければならない。

「〇〇のため出来ない」ではなく「どうしたら出来るか？」という発想で乗り切らねばならないと考えている。

2021年よりまた大きなカリキュラム改訂が行われる。食と健康学類はより効果的な教育・研究を行うためにこれまでの食品機能科学・食品開発学・食品流通学コースを食資源開発学コースおよび食品流通開発コースの2コースに再編する。先の大改革以来の経験を活かして食に関する専門教育を文理融合型で推進するという理念の下に進進してゆく10年になると期待したい。

- 1) 酪農学園大学同窓会校友会会報・第17号(2011)、p1(2011)
- 2) 酪農学園大学 大学案内2021、p52(2020)より改変
- 3) キャリアセンター調べ(2020年5月におけるデータ)

農食環境学群 環境共生学類

環境共生学類の10年の歩み

学類長 中谷暢丈

はじめに

本学類は、1998年に発足された環境システム学部を根源とし、2005年に再編された環境マネジメント学科、地域環境学科、生命環境学科の三学科体制を経て、全学における学部・学科から学群・学類への改組を行った2011年4月に農食環境学群・環境共生学類として開設された。環境共生学類には、現在全学学生数の約17%となる569名（2020年4月1日時点）の学生が在籍しており、2020年3月までに計756名の卒業生を社会の各方面に送り出している。

本学類は、酪農学園大学における建学の柱である「神を愛し、人を愛し、土を愛する三愛主義」、「健土健民」および「実学教育」を継承し、地球環境や生態系の仕組みとつながりを科学的に解明し、様々な環境問題の解決方法を探る学びを、北海道から世界をフィールドとした実学教育において展開し、自然と人が調和・共生する社会の実現に貢献できる担い手を養成することを目的として、環境に関する総合的な教育・研究・社会貢献を進めてきた。

教育理念と科目配置

環境共生学類は、以下に示す「卒業認定・学位授与の方針」であるディプロマ・ポリシー、「教育課程編成・実施の方針」であるカリキュラム・ポリシー、「入学者受入の方針」であるアドミッション・ポリシーの3つを公開し、本学類の個性・特色を示している。

・ディプロマ・ポリシー

所定の単位を取得し、以下に掲げる能力を身につけた学生に、環境学分野の学位を授与する。

1. 建学の精神を踏まえ、環境共生型社会を実現するための広範な知識を習得し課題を認識する能力
2. 地域社会、国際社会をフィールドとした実践的な教育により現場感覚を体得し、様々な地域での環境問題の本質を見極めるとともに今後の課題を解決する能力
3. 自然科学と人文社会科学が融合した総合的思考力・判断力を習得することにより社会に貢献できる能力

・カリキュラム・ポリシー

専門基礎科目にて、地球の生命圏と環境の調和の本質を理解し、その調和が人類の文明活動によってどのように損なわれつつあるかを科学的に理解する思考力を養成する。専門教育科目では、人間が野生動物、生命環境と共生していくための知恵と技術を追求し、環境情報の解析と実践的なコミュニケーション能力を高めつつ、地域社会、国際社会をフィールドとして現場教育を実験・実習科目の中で展開する。

・アドミッション・ポリシー

環境共生学類は、地球環境の中で長い歳月をかけて形成されてきた様々な循環システムと、その循環システムが育ててきた人間と野生動物をはじめとする生命圏の調和ある共生社会の実現を目指す人材を養成する。人類がその文明生活の中でもたらしたその調和のほころびを修復し、人間が野生動物、そして生命環境と共生していく英知を学び、さらに環境情報の技術を用いて国際社会、地域社会の中で環境問題を解決する意欲のある人材を求める。

本学類のカリキュラムでは、環境をめぐる諸問題を客観的に解析する知識や技術を修得し、その問題解決に向けた総合的な判断力を培うことを目指した科目配置となっている。基盤教育ならびに専門基礎教育では、生命圏とそれを取り巻く自然環境の調和の本質を理解し、その調和が人類の文明活動によってどのように損なわれているかを科学的に分析するために、物理学・化学・生物学・地学や生態学・環境科学など自然科学的素養を養う。3年次からの専門教育では、野生動物学コースおよび生命環境学コースに分かれ、フィールド調査や地理情報システム（GIS）やリモートセンシング（RS）等による情報解析などを学び、生命圏に生きる生物が互いに自然環境と共生していくために何ができるかを究明する。そして、本学の理念である実習・実験・演習を多く取り入れた実学教育によって、自然と調和・共生する社会の形成に貢献できる人材を育成している。

2018年からは、本学指定科目の出席要件と単位を修得することで受験資格が得られる一般社団法人エゾシカ協会の「シカ捕獲認証レベル1」および一般社団法人鳥獣管理技術協会の「鳥獣管理士」をカリキュラムに組み込んだ。これにより、講義や実験、実習に対して、学生がより積極的に取り組む姿勢がみられるようになった。また、公益財団法人河川財団のプロジェクトWET導入校として、エドゥケーター（一般指導者）講習会も開催している。さらには、中学校教諭1種（理科）や高等学校教諭1種（理科）、食品衛生責任者の資格のほかに、気象予報士、公害防止管理者、環境測定分析士、狩猟免許、ピオトープ管理士、生物分類技能検定等といった、卒業後の環境分野におけるキャリア形成に向けた資格取得についてのサポートも積極的に行っている。

連携協定先における実践的実習

環境共生学類で実施している実習では、学内のみならず、学外の様々な協定先との連携協定のもと、実践的な実習を展開している。2年次では、他学類の学生も含めた「海外自然環境実習」として、マレーシア・サバ大学、内モンゴル、サムヒギンボトム農業科学大学、フスタイ国立公園、アルファラピカザフスタン国立大学、アルバータ大学等を訪問するとともに、現地の植林活動や野性動物観察、地元学生との交流などを体験している。同年次の「自然環境学実験・実習」では、大学裏手の道立野幌森林公園に加え、平岡公園（札幌市公園緑化協会）や洞爺湖・中島（洞爺湖町）に毎年100名以上の学生と教員が赴き、現地の特色ある自然環境や地域課題を素材とした実習を展開しており、実習当日は現地の一大イベントともなっている。3年次の専門科目である野生動物学コースの「野生動物保全技術実習」では西興部村や占冠村、生命環境学コースの「生命環境学実験実習」では洞爺湖町といった道内の地域交流連携協定先において、地域の特色を生かした実践的な実習を実施している。特に、2017年4月に地域連携協定を再締結した洞爺湖町では、「フィールド実習」、「研究」、「地域交流」の3つを柱とした地域連携に取り組み、新入生の合宿オリエンテーションに始まり、先述した専門教育の各種実習、卒業研究としてのフィールド、研究成果発表の場としてのフォーラム開催等を通じて、洞爺湖町の自然環境を題材とした教育研究を展開するほか、同町成香教育研究センターを開催場所とした地域行事の祭り等への参加を通じて、地域住民との交流に基づくコミュニケーション力の涵養を行ってきた。このような連携協定先との積極的な取り組みの結果、2015年度「洞爺湖町における酪農学園大学の自然環境保全に関する活動」（応募者 酪農学園大学・洞爺湖町）として、第16回日本計画行政学会計画賞優秀賞を受賞した。

教員スタッフの動向

現在（2020年8月）の環境共生学類所属の教員は、以下の計24名から構成される。伊吾田宏正（狩猟管理学）、伊藤哲治（野生鳥獣管理学）、小川健太（環境空間情報学）、押谷一（資源再利用学）、金子正美（環境GIS）、小林敬（哲学・人文諸科学）、佐藤喜和（野生動物生態学）、鈴木透（保全生物学）、高取則彦（情報工学）、立木靖之（生物多様性保全）、遠井朗子（環境法）、中谷暢丈（水質化学）、馬場賢治（気象・気候学）、原村隆司（生物資源保全学）、星野仏方（環境リモートセンシング）、保原達（生態系物質循環）、牧原統（身体環境学）、松山周平（環境植物学）、森夏節（フィールド情報学）、森さやか（環境動物学）、吉田磨（環境地球化学）、吉中厚裕（国際理解学）、加藤亜友美（助手）、金子命（助手）。

2011年より2020年までに退任された先生方は、以下の通りである。2012年3月 佐野晴行（人的資源）、中原准一（再生エネルギー経済学）、松本懿（経営学）、2013年3月 井上博紀（環境生化学）、河合博司（地方自治）、2014年3月 小川巖（環境動物学）、篠崎志朗（環境シミュレーション）、森川純（地域国際関係論）、2014年9月 窪田千穂（助手）、2015年3月 岩井洋（環境文化論）、藤井創（環境平和学）、2018年3月 赤坂猛（生物

多様性保全)、宮木雅美(地域環境保全学)、矢吹哲夫(生命環境物理学)、山舗直子(発生生物学)、2018年4月 上原裕世(実践野生動物学)、2018年9月 吉田剛司(野生動物保護管理学)、2019年3月 白鳥聖也(助手)、中谷(細田)祥子(助手)。また、着任した現所属教員を列記すれば、2013年4月 佐藤喜和(野生動物生態学)、2014年4月 森さやか(環境動物学)、2015年5月 松山周平(環境植物学)、2017年4月 吉中厚裕(国際理解学)、2018年4月 立木靖之(生物多様性保全)、原村隆司(生物資源保全学)、2019年4月 伊藤哲治(野生鳥獣管理学)、加藤亜友美(助手)、2020年4月 金子命(助手)となる。

学類長は、学類の取りまとめ役として、学類構成教員による選挙によって選出される。2011年以降の歴代学類長および在任期間は、矢吹哲夫(2011~2012)、山舗直子(2013~2014)、吉田剛司(2015~2016)、佐藤喜和(2017~2019)、中谷暢丈(2020~)となっている。

今後に向けて

2011年から2020年にかけて、日本は様々な災害に見舞われた10年間であった。2011年3月の東日本大震災に始まり、2014年8月広島市の土砂災害、同年9月御嶽山の噴火、2015年9月関東・東北豪雨と鬼怒川水害、2016年4月熊本地震、2018年9月北海道胆振東部地震、2019年8月九州北部豪雨等が大きな災害として挙げられる。これらの中で、2018年9月北海道胆振東部地震の発生時はちょうど洞爺湖において実施していた「生命環境学実験実習」の実習最終日であり、現地では学生の安否確認、現地から大学までの移動のためのバスと食料の確保、自宅まで帰った学生の連絡確認等、慌ただしく奔走したことが強く記憶に残っている。これらのほかにも、台風、猛暑、豪雪といった様々な気象災害が毎年のように起きた。そして2020年には、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行が起きている。中国湖北省武漢市で最初に感染者が確認されたこのウイルスは、グローバル化の進んだ世界中に短期間で広がり、2020年9月における世界の新型コロナ感染者数は3千万人を超え、死者数も100万人を超えた。酪農学園大学は、新型コロナウイルス感染拡大防止のために、学内に危機対策本部会議を設置し、危機管理ステージに応じた対応を実施している。前学期は全ての講義がオンラインまたはオンデマンド式の遠隔授業となり、一部の実験・実習・演習は許可が得られたものに限り対面で実施された。この原稿を執筆した後学期においても、状況は大きく改善されていない。この新型コロナウイルス感染症をきっかけに、これまでのライフスタイルやビジネススタイルを変革した、「新しい生活様式」の実践が必要とされている。

こうした大規模な災害に伴う急激な生活や社会変化の中で、環境共生学類は今後どのような学生を育成し、実社会に送り出すべきであろうか。根本をなすものとしては、本学の建学の精神である「三愛主義」を実践する人間教育と、身に付けた知識や技術を社会で活かす力を育む「実学教育」の実践に尽きると思う。どんな災害下にあっても、そしてどのように生活や社会が変化したとしても、善き人として、他人との違いを受け入れて生かしかい、大地を健康に育ててゆく「三愛精神」によって、健やかな人と大地が形成されるものと考えられる。さらに、北海道から世界をフィールドとした「実学教育」を通じて、自然環境と人との密接な関わりの気づきと理解を与えるとともに、地球環境や生態系の仕組みとつながりを科学的に解明し、様々な環境問題の解決方法を探る学びが得られることが期待される。文末の写真は、2019年6月野幌森林公園に78年ぶりに目撃されたヒグマが撮影されたものであるが、環境共生学類が実習の一環で行っていたカメラトラップで撮影されたものである。この映像は、野生動物と人の関わり合い方を考えさせるものとなるとともに、大学と森との境界に実際に電気柵を設置する実習へと、展開を見せている。このような実践的教育は、今後も効果的な教育方法として継続されることが望まれる。



▲2019年6月野幌森林公園に78年ぶりに目撃されたヒグマ(酪農学園大学 環境共生学類撮影)

終わりに

酪農学園大学の開学から迎えた60周年の中において、環境共生学類の歴史は、根源となった環境システム学部の発足から数えてもたかだか20年程度ですが、その発展は多くの教職員と学生の努力と協力の賜物であります。ここに、心より感謝を申し上げます。

獣医学群

変革期こそチャンス

学群長 及川 伸

本学酪農学部にて獣医学科が開設されたのが1964年であり、その後獣医学教育が6年制に移行したことを受け1996年に獣医学部獣医学科に改組された。2011年には学部改組によって農食環境学群と獣医学群の2学群体制となり、獣医学類（科名変更）と獣医保健看護学類（新設）の2学類が開設された。2014年度には獣医保健看護学類の1期生、2016年度には獣医学類の1期生がそれぞれの分野のエキスパートとして社会に巣立っている。2020年は本学が創立されて60周年にあたる祝いの年であると共に、現体制に改組されて10年目の節目の年でもある（獣医学類では学科開設から数えると57年目）。

この10年間の大学教育では「教育の質保証」や「グローバル化」が強く求められており、獣医学群においても例外ではなく、両学類においてこれまで鋭意推進されている。その詳細に関しては、各学類からの報告をご覧くださいいただければと思う。

獣医学群では、『様々な専門領域に渡る高度な知識や技能と問題解決に必要な思考力およびチーム医療を担う高い実践能力と豊かな人間性の獲得』をディプロマポリシー（学位授与方針）として定め、それらを具現化するためのカリキュラムを展開してきているが、特に、2021年度からは両学類共通教育を特徴とした新しい国際化水準対応のカリキュラムをスタートさせる予定である。

大学への進学率が鈍化を見せている昨今、2017年には120万人であった18歳人口は、2031年には99万人まで減少することも予想されており、大学はその存続をかけてより一層の教育・研究の質の向上を図り、学生に対して確かな専門知識と技能の獲得を保証しなければならない。そのためには、教育・研究の実務に携わる教員のレベル向上が第一義的に不可欠である。

大学を巡る社会環境は大きなパラダイムシフトを迎えようとしているが、われわれはこのような時こそ建学の精神を再度反芻しながら、日々の変革を恐れず、それをむしろチャンスと捉え、果敢に挑み続けなければならない。そのような営みから新たな希望が生まれるはずである。先達の築かれた大学に奉職できることに感謝し、その信条を継承し100周年を見据え、次世代につなげて行くことがここに集う教員としての使命である。

獣医学群 獣医学類

獣医学類の近況

学類長 樋口 豪 紀

この10年における獣医学類での最も大きな動きは、獣医学教育の国際化である。文部科学省の示した「国際水準の獣医学教育の実施に向けた改革行程」および本学獣医学群で策定した「獣医学群改革基本方針2014」に沿って組織一丸となって教育改革を取り進めた結果、2018年には大学基準協会による獣医学教育評価を受審し合格となった。これらの動きと並走する形で欧州獣医学教育認証（EAEVE）取得に向けた準備が進められ、2019年10月28～31日には予備審査も終了し、本審査に向けた様々な改革が急ピッチで進められている。国内外において獣医学や獣医師に対する社会的ニーズが大幅に多様化・高度化する中で、教育の質保証は大学にとってさらに大きな課題となっている。本学獣医学類はこれまでの10年間で培った経験と実績を基礎として、新たなステージに立つべき時期を迎えている。その先には日本やアジアで構築されるであろう、新たな認証システムが世界のシステムとして機能し、本学の卒業生がその先頭に立って社会の要請に応えられる時代を作り上げなければならない。本稿では、この10年における学類活動において特筆すべき項目を以下に列挙し概要をご紹介します。

【酪農学園大学の国際化－欧州獣医学教育認証（EAEVE）取得に向けて】（鈴木一由教育改革推進室長）

European Association of Establishments for Veterinary Education（EAEVE：欧州獣医学教育認証）とはヨーロッパを中心とした環境風土の異なる国々がそれぞれの事情があることは前提で、「獣医師の国際的な質の保証」を担保する第三者評価機関である。一方、北米を中心の国際認証機関として American Association of Veterinary Medical College（AAVMC：米国獣医学教育認証）があるが、北米圏の獣医科大学を専門として第三者評価機関であることから、特に明治以降の独自性の高い獣医学教育を施してきた日本にとっては多様性の高いEAEVE認証の方がマッチングしているといえよう。2019年12月には Vet Japan South（鹿児島大と山口大）および Vet North Japan（北大と帯畜大）がEAEVEの認証取得したことから日本の獣医学教育も国際化の大きな岐路に立たされているといっても過言ではないだろう。

酪農学園大学に目を向けるならば、本学は他の私立獣医科大学よりも「国際化」に対して例えばカセサート大学との単位互換を始め多くのチャレンジをしてきている。また、北海道という生産動物と野生動物に恵まれ、札幌という首都圏に近い立地からも伴侶動物医療も盛んである大麻のメインキャンパスは、獣医学教育を行う上で極めて恵まれた土地柄である。そんな本学が他の私立獣医科大学に先んじて国際認証の取得に大きく舵を切ったことは必然といえるだろう。まずは、本学のポテンシャルを知るところからスタートすべく、2017年7月5日にEAEVE事前審査（CV: Consultative Visitation）の受審が評議会で決議され、2018年2月2日に準備と受審対応のためEAEVE推進室が自己点検評価運営委員会内に設置され、2019年10月28～31日にCVを受審した。CV受審の結果、本学の獣医学教育における理念、施設および教育環境は欧州の獣医科大学と比べてもハードウェア的には極めてポテンシャルが高く大きな改善は必要ないが、教育そのもののやり方、意思決定にステークホルダーや学生の参加が少ないこと、などソフトウェアの部分で改善が必要であることを指摘されている。これは明治以降の日本の医学および獣医学教育のスタンダードである、「教える教育」から「自ら学ぶ教育」、「知識の習得」から「スキルの修得」に返還が求められていることにある。EAEVEのいう「自ら学ぶ教育」とは講義で習うことは半分で、残りの半分以上を教員が指導する課題と自ら疑問を持った自由課題で学習を自ら補う。つまり、「習っていないから知らない」から「習っていないから調べる」という学習革命を学生自ら起こさなければならない。また、獣医師国家試験で求められる「知識偏重型教育」から卒業すれば誰でも獣医師の最低スキルが身につけなければならない「スキル偏重型教育」への教育改革が大学に求められている。大学は卒業させた全ての獣医

学生が、就職初日に出来なければいけない獣医学的技術－Day One Competence－を社会に保証しなければならない。そのためには、大人数で見学が中心となっていた実習から少人数ハンズオン実習、ならびに徹底的に学生が診療や公衆衛生業務に参加するクリニカルローテーションが重要となる。さて、Day One Competenceであるが、これは獣医師として最低限身につけておかなければならないスキルである。すなわち、スキルとは片手結びなどのテクニックも含まれる一方で「わからないことがあったら先輩に相談する」といったソフト面もかなり含まれている。なお、本学の次のステップとして2022年10月に本審査（Full Visitation）を受審する予定である。

【公益財団法人大学基準協会による獣医学教育評価の受審】（山下和人前学類長）

文部科学省は、2011年5月に獣医学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議が取り纏めた今後の獣医学教育の改善・充実方策に関する報告を公表し、2012年8月に「国際水準の獣医学教育の実施に向けた改革行程（五本柱：教育研究体制の整備、モデルコアカリキュラムの策定・実施、分野別第三者評価の導入・実施、共用試験の導入・実施、附属家畜病院・実習環境の改善）」を示した。本学獣医学群は、この五本柱の改革行程と「獣医学群改革基本方針2014」（2015年3月策定）に沿って教育改革を取り進め、公益財団法人大学基準協会による獣医学教育評価を受審した。

2017年7月の本学評議会にて及川学群長が獣医学教育評価を受審することを報告し、提出書類作成について関係部署への協力を要請した。提出書類の作成は第三者評価対応委員会（山下学類長、寺岡教授、鈴木教授、学務課職員2名）が担当し、関係部署から全面的な協力を得て2018年3月26日に大学基準協会へ提出した。2018年11月7日に大学基準協会（評価者3名、協会事務局職員2名）が本学獣医学教育の实地調査（施設設備見学、学生インタビュー、教職員・大学関係者と面談）を実施し、獣医学類運営協議会（山下学類長、田島学類会議議長、岩野生体機能学分野長、大杉感染病理学分野長、樋口衛生環境学分野長、中田生産動物医療学分野長、上野伴侶動物医療学分野長）および学務部が対応した。2018年12月21日に大学基準協会より「本学獣医学類（学士課程）は獣医学教育に関する基準に適合している」との通知と提言（特色、長所、検討課題）を頂いた。2019年度には、指摘された検討課題について早急に対応すべく、竹花学長を中心に対策が練られた。

【国際交流の現状と今後の展望】（萩原克郎 学術交流・国際化推進委員長）

獣医学教育を取り巻く環境は、急速にグローバル化が進み、異分野と協力連携する「ワンヘルス」という概念が国際社会で重要視されている。人と動物の健康を教育する獣医学領域の国際化において、アジアおよび欧米諸国との実質的な交流が教育および研究の両面において重要である。家畜および畜産物の流通が広域化する中で、食糧確保・食の安全や人獣共通感染症の制圧には地球規模の対応が必要であり、教育的見地からも学生に対し国際的な解決能力を醸成させることが必須である。

本学は、学術交流協定機関21ヶ国40機関と国際交流を実施してきた。国際交流課で企画している海外招聘研究者として、ほぼ毎年アジア・アメリカ・アフリカの研究者が来学し獣医学類の教員と共同研究を実施している。さらに短期研修・研究目的で各協定締結機関、日本学術振興会（JSPS）、日本獣医師会の依頼等から20名を超えるアジア・アフリカからの研究者を受け入れている。学生教育における学術交流では、協定機関3カ国への研修や留学6プログラムがほぼ毎年実施されている。欧米ではオハイオ州立大学、フィンドレー大学への短期研修あるいは留学が実施されてきた。近年では、ほぼ毎年フィンドレー大学（ケベック奨学金派遣）へ長期留学を経験する学生がいる。先方からも獣医看護学類に毎年5名受け入れており、ほぼ定着した学術交流となっている。アジアにおいては、タイ王国カセサート大学獣医学部との単位互換教育が2014年度から「文部科学省・大学の世界展開力強化事業：5年間」（北海道大学：代表、東京大学との3大学）による相互単位互換（UTC）制度の臨床教育（クリニカルローテーション）を実施した。この事業終了後もカセサート大学と本学との間で単位互換教育が継続され、2020年で7年目となる。参加学生は、3カ月間の臨床実習教育を双方の大学で受け、担当教員の評価がUTCに換算され単位認定となる。この事業は、本学では初めての（日本の獣医学教育）試みであったが、英語によるコミュニケーションを含め双方の教員と学生の柔軟性に助けられ充実したプログラムに成長し、本学の獣医学教育の特徴となった。

国際交流においては、日本との制度の違いによる改善の余地はあるが過去10年間で大幅に進展してきている。今後の世界経済の変化にともない、感染症ならびに公衆衛生に関する諸問題は国際的な視野と解決能力が問われ

る。今後の獣医学教育において、英語による専門用語の共通認識と会話能力は必須事項である。国際化社会における、食料確保・感染症対策における人材育成の展開には、専門的な内容を英語で説明できる教育、海外との交換授業、海外獣医系大学との単位互換可能なカリキュラム編成を順次着手し、教育体系を構築し具現化することが次期目標となる。

【入試状況】（翁長武紀 入試検討・入試広報委員長）

獣医学類の入試を10年ほど振り返ってみると、18歳人口の大幅な減少の中にあるものの、本学の特徴的な教育内容を求め道内外から多くの志願者を得ることができた。特に推薦入試では2017年度より入試枠を一般推薦だけの1枠から生産動物医療推薦や動物病院後継者推薦など4つの枠に細分化し、定員を13名から26名に倍増させたことから、志願者は以前より大幅に増加している。これから始まる真の18歳人口減少や新型コロナウイルスとの共存の時代においても、より多くの受験生に本学を選んでもらえるよう酪農学園ならではの魅力を伝えていかなければならない。本学は現在、私立獣医大学の中では唯一、ヨーロッパ獣医学教育（EAEVE）の認証を目指して教育改革と国際化を具体的に進めており、これが次の時代を担う獣医志願者層に本学で学びたいという強い動機になってくれればと期待している。

『獣医学群 獣医保健看護学類』

これまでの10年、これからの10年

前学類長 北澤 多喜雄

酪農学園大学の60周年おめでとうございます。大学としては還暦を迎えることとなりますが、その長い歴史の中での獣医保健看護学類の歩み（10年間）について前学類長として述べてみたいと思います。獣医保健看護学類は、大学が教育組織の改組を行い学部から学群、学科から学類に名称が変更された2011年4月に酪農学園大学の5番目の学類としてこれまで一学部一学科だった獣医学群（部）の中に開設されました。他の4学類が既存の学科の再編により生まれたのに比して獣医保健看護学類のみは新設された学類となります。教育内容は伴侶動物の獣医療現場で獣医師をサポートしてチーム獣医療を行うことが出来る人材の輩出を目指したものでした。当時は宮崎県の口蹄疫の問題や鳥インフルエンザの問題などで獣医療を担う人材の不足が顕在化し、獣医師以外に国家資格を持つ獣医療従事者の必要性が議論され始めている時期でした。

開設時の獣医保健看護学類は、獣医学類から異動した4名の教員（敬称略、北澤多喜雄、加藤清雄、内田英二、内田佳子）と2名の新任教員（椿下早絵、八百坂紀子）の合計6名の教員でD1棟を基点として始まり、2012年には新たに郡山尚紀、宮庄拓の2名が加わり最終的には8名で学類教育をスタートさせました。教員が2名ずつ組となり動物看護、動物理学療法、動物栄養、動物行動学の4つのユニットを構成しました。それぞれのユニットは、酪農学園大学の獣医保健看護学類が力を入れ教育・研究する分野を基に命名されました。8名の教員でそのうち4名が教授であることが文部科学省で示されている学科（学類）のミニマムの構成であり、獣医保健看護学類はその最小の単位でスタートしたことになります。この最小の人数構成のために開設当初から獣医保健看護学類の教育には、獣医学類からの多くの教員のサポートがありました。この場をお借りしてお礼を述べたいと思います。その後10年間で学類の構成教員は大きく変動しました。学類の開設前からカリキュラムや施設等のことをご尽力を頂いた加藤清雄先生、内田英二先生および内田佳子先生が定年や私事都合により順次退職して、後任として嶋本良則先生、佐野忠士先生および菅野美樹夫先生が着任し、2020年9月時点の構成員になっています。現在では2011年当時の4ユニット制を廃止し、緩やかな大講座制（基礎・応用看護学分野と臨床看護学分野）として、それぞれの教員の専門性を前面に出し学生が教育・研究内容を理解しやすい研究室名を付けた1教員1研究室制で運用しています。基礎・応用看護学分野は、郡山：動物行動生態研究室、宮庄：動物生体反応研究室、北澤：比較動物薬理研究室、八百坂：動物看護研究室です。臨床看護学分野は、佐野：動物集中管理研究室、菅野：生産動物看護研究室、椿下：動物理学療法研究室、嶋本：動物疾病研究室です。ただ、このような教室制も時代の流れを受けながら変わっていくことが予想されますし、変わらないことには学類の発展もないのではないかと考えます。

看護学類の学生定員は50名でしたが、新しい学類ということもあり大体1.2倍にあたる60名を毎年、推薦入試、前期後期学力試験、前期後期センター入試を行い入学させています。定員は、2018年度から60名になりましたが、入試課や学類教員のオープンキャンパスでの努力もあり順調に学生は集まっています。入試改革によりこれまでの自己推薦入試を廃止して、酪農学園大学の獣医保健看護学類が目指すひとつの方向性としての生産動物分野での動物看護師の養成を目的として、生産動物看護の推薦入試枠を新設しました。この推薦枠は酪農学園大学の特徴として今後も続けていきたいと思っています。獣医保健看護学類の教育研究に携わっている多くの先生方は、獣医学類の学生の教育経験が豊富です。さらに獣医保健看護学類では、1年生からアドバイザー制を敷いて全ての教員が基礎演習などの講義を受け持ち、入学したての学生を近いところから面倒を見ることにしています。このアドバイザー制は2年生まで続き、学生は3年次に各研究室に所属し、そこの先生の指導を受けて、文献発表のようなゼミ活動や卒業論文を行うという形式になっています。これまで獣医学教育の中に身を置いていた多くの先生には、この1年生から学生の面倒を見るという経験は新鮮でした。たわいもないことから深刻な問題まで学生と接し一緒に考えることにより、4年制大学の大学生を肌で感じました。学生は教員とのコミュニケーションにより成長し、教員も学生

により成長できるのではないかと思いました。学類の教育のひとつの特徴として、自宅でイヌを飼う様な環境でイヌを飼養し、毎日の散歩や身体のケアからイヌ（動物）に接する基本を学ぶことがあります。「現場から学ぶ」は、酪農学園大学の教育の基本となる「実学主義」を具現化するものです。これまで、多くのイヌ達が学生らの手によって育てられ、多くのものを学生に与える生きた教科書になっています。また、現場から学ぶという意味では毎年9月に酪農学園大学構内で実施される江別動物愛護フェスティバルへの参加があります。学類独自の企画を1年生が考え実施するとともに江別市獣医師会の企画を1年生、2年生が手伝います。いろいろな犬種が集まり、多くの来場者（飼い主さん）と接する会場もまた学びの場と言えます。学年が進むごとに新しい科目が増え、それに対する様々な対処が求められました。2年、3年次の新しい実習の器具機材や部屋の確保、3年次の学外動物病院実習や動物看護師資格試験への対応、4年次の卒業論文、学内動物病院実習への対応、挙げればきりがありません。それぞれ学類教員で議論して十分に準備し対応してきましたが、その時になって慌てたこともありました。学内動物病院実習では多くの獣医学類の臨床系の先生に協力を頂きました。初めての卒業論文は選択科目にも関わらず1期生54名中48名（40演題）が履修し卒論発表会は大盛況でした。ただ、時代により学生の気質も変わるのか卒論履修者はこの時が最大でその後6期生（2020年3月卒業）まで順次減少しています。選択科目であるということもありますが、これからの学類の教育・研究や動物看護学教育における大学の役割を考えるとあまり良いことと言えないのではないかと思います。必須科目にするとの議論もありましたが、60名を現在の8名の専任教員で世話するとすると1教員当たり7-8名となり負担増が予想されます。今後、何らかの解決法を探っていくべきと考えます。教員間で話し合いコンセンサスがあれば、看護学類学生の卒論を獣医学類の先生に指導してもらうこともひとつの方策と思います。

年度	入学者数		卒業者数	
2011	1期生	60		
2012	2期生	62		
2013	3期生	61		
2014	4期生	60	1期生	58
2015	5期生	62	2期生	53
2016	6期生	64	3期生	54
2017	7期生	65	4期生	60
2018	8期生	56	5期生	51
2019	9期生	63	6期生	58
2020	10期生	68		

▲獣医保健看護学類入学生と卒業生数の推移

1期生が卒業する時期に合わせて、進学を受け皿として大学院獣医学研究科修士課程動物看護学専攻が開設されました（2015年4月）。1期生から4名が入学し、その後は年度による差はありますが毎年1-2名の学生が入学し、日本の動物看護学の発展につながる研究に勤めています。また、他大学（北海道大学、埼玉大学、岡山大学）の修士課程に進学する学生も徐々にですが出てきています。修士課程2年終了後の受け皿となる博士課程は研究体制が十分ではなく動物看護学専攻（3年制）は開設できず、希望する学生は大学院博士課程獣医学研究科（4年制）に入学することになりました。この博士課程にも修士課程の1期生が入学しており、2021年3月に修了する予定で日々頑張っています。このような大学院教育の積み重ねにより最終的には動物看護師資格を持った教員が酪農学園大学で教鞭をとるのも遠くはないことだと思っています。

開設当時の獣医保健看護学類のカリキュラムは、先行していた日本獣医生命科学大学の動物看護学科のカリキュラムをベースにして酪農学園大学の特色としての生産動物系の科目や4年生次に栄養、行動、理学療法の3専攻に分かれる形で進められました。しかしながら同時期に進んでいた全国動物看護系大学協会の動物看護学教育モデルコアカリキュラムが確定したことから2015年4月よりこのモデルコアカリキュラムをベースとした新しいカリキュラムに移行しました。このカリキュラムに基づいて全国の動物看護系大学ではほぼ同じ内容を教育することになり大学間の教育内容の齟齬が少なくなりました。しかし、本カリキュラムは4年制大学のモデルコアカリキュラムであり、動物看護師を多く輩出する専門学校では2年制ということもあり教授内容と量に大きな差がありました。しかし専門学校、大学、それぞれが動物看護学教育の高位平準化を考え始めたという点では意義深いものでした。しかしながら、歴然とした専門学校と大学の教授内容、カリキュラムの差は動物看護師資格を国家資格化する上では

大きな障害になることが予想されました。それ故、大学と専門学校の共通教育カリキュラムが検討され、2018年に完成しました。日本で動物看護師養成機関のカリキュラムがひとつになったこと、動物看護師のようなチーム獣医療を担う人材の必要性、動物愛護の気風を更に加速するために動物愛護関連のスペシャリストの必要性が高まったことから、2019年6月ついに「愛玩動物看護師法」が成立し3年以内の施行が決まりました。現在はカリキュラムや試験、動物看護師の職務領域など様々なことを決めていく段階に入っています。動物看護師の国家資格化は獣医保健看護学類の悲願ともいえますが、養成機関として大学、専門学校も相当数が動物看護師教育に乗り出しています。国家資格化されれば学生はもっと集まるのではとの予想は必ずしも当たってはならず、2020年度入試の志願者はそれほど増えませんでした。新しいカリキュラムでの教育は2021年4月スタートの予定で進んでいます。動物看護教育や動物看護師は国家資格化されてからの10年がひとつの正念場になると考えられます。今後、より酪農学園大学の特徴を出した社会的ニーズに則した動物看護学教育をしていかなければいけないと考えます。

学類が設立してからの10年間の国際交流について述べてみたいと思います。現在はアメリカのFindlay大学とPurdue大学との学術交流を行っています。Findlay大学については既に酪農学園大学との間に交流協定があり、Prevetという獣医学部を目指す学生を毎年、5-6名受け入れて日本での獣医学の基礎、応用、臨床教育の現場を体験してもらうというのですが（毎年5-6月の3週間）、看護学類が受け入れ学類となり、獣医学類からも多くの先生に手伝って頂き実施しています。しかしながら、当獣医保健看護学類が動物看護師の養成を目指し教育をしていることから、動物看護師が国家資格になっていて動物看護学教育が進んでいる欧米の大学と学術交流を含めて協定を結びたいとの声が学類教員から上がり、Purdue大学に白羽の矢が立ちました。Purdue大学は獣医学科と動物看護学科を併設するアメリカの総合大学で、両学科が併設されている点は酪農学園大学と似ています。Purdue大学との交流に関しては嶋本先生、郡山先生のご尽力によるところが大きく、Purdue大学から学部長や学科長を招聘して酪農学園大学を見てもらい講演をして頂いたり、酪農学園から教員と学生がPurdue大学を訪問して研修を受けて来たりの地道な活動を繰り返す中、ついに2019年1月に本学類とPurdue大学との間に学術交流協定が結ばれました。協定締結後の2019年6月にはPurdue大学から5名の学生と1名の教員が来日し2週間の研修を行いました。研修の中には看護学類の授業に参加するものや動物病院研修、北海道の自然散策、学生との交流も含まれており、双方の学生にとって有意義な時間を過ごしました。また、教員も今後の交流の持ち方について議論を行う事ができました。翌月7月には菅野先生と3名の学生がPurdue大学に行って研修を行い、同9月には郡山先生がPurdue大学に1年間の予定で留学しています。学生だけでは教員レベルでの交流もスタートしており、今後の発展が楽しみです。海外大学との交流は、大学の宣伝になるメリットもありますが、陰で支える学園の事務スタッフにはご苦労な面も多かったはずですが。この場を借りてこれまでお世話になっている（いた）国際交流課のスタッフにお礼を述べたいと思います。

最後に、2011年4月の入学式で緊張した獣医保健看護学類の新入生を目のあたりにしてから、はや10年が経ちます。10年がどうであったのかと聞かれるとあっという間だったと思います。学類開設後は新入生が入るたびに新しく取り組まなければならない科目・課題・問題が増え、2015年の学類完成後は全国的に動物看護教育のカリキュラムが変わったこともあり種々の対応を迫られました。動物看護師自体がまだあまり認知されておらず、その職務範囲もあまり明らかになっていない状態で動物看護教育は黎明期だったと思います。その中で、日々For students、Students firstという形で学類教員はもがき続けてきた10年であったと思います。これからの10年はどうなっていくのか…？動物看護教育はまだまだ発展途上で伸びていく学問だと思います。また、養成していく動物看護師は国家資格化されましたが、社会に認知される資格となるのには、これからが大切だと思います。伴侶動物病院で診療補助も含めて戦力となり、動物愛護を推進していきけるような大学人・動物看護師を輩出すること、今後の日本の動物看護教育者を養成することが大学に課せられた使命と考えますが、酪農学園大学獣医保健看護学類としての立ち位置も明確にしていかなければいけないと思います。次の10年は動物看護教育、獣医保健看護学類が成熟していく10年になって欲しいと思います。それには、学類教員や学生が切磋琢磨することはもちろんですが、周り（学群、大学）からのサポートも重要になりますし、大きな組織の改革、大胆な人事交流も必要になると思います。今後も獣医保健看護学類に暖かいご支援とご鞭撻を頂ければと思います。

大学事務局 酪農学園での35年間…

事務局長 漆 原 滋

酪農学園大学が60周年を迎え、教職員ならびに関係者の皆様へ感謝を申し上げます。

本学は、1960年に酪農学科180名の入学からスタートし、2020年度学群学生・大学院生あわせて3,487名の学生・大学院生が在籍するまでに成長したことは、開学以来歴代の学長はじめ多くの役員や教職員の弛まない努力と、学生、保護者、同窓生並びに関係者皆様のご理解とご協力あってのことであり、私自身酪農学園の職員となり今年35年目を迎えておりますが、大学の60年という歴史の半分以上の期間にわたり職員として携わってこられたことに深く感謝申し上げます。

私と酪農学園の初めての出会いは、当時大学4年生だった1984年12月に酪農学園事務職員採用試験の筆記試験受験のために、はじめて酪農学園のキャンパスを訪れた時でした。屋根に雪が積もった低い木造の建物が立ち並び、牛舎では牛が鳴いていて、とても牧歌的な印象だったことを思い出します。面接試験に臨む際には当時獣医学科に在学していた幼なじみを訪ね、酪農学園のことをいろいろと教わり、そこで初めて「三愛主義」「健士健民」「実学教育」という建学の理念を知りました。

そして、1985年4月1日、その前年に完成したばかりの黒澤記念講堂2階ホールで、当時の佐藤貢理事長から辞令を受け、酪農学園の職員としてスタートしました。

最初に配属された事務局経理課は、現在のA1号館（旧第1校舎）の1階にあり、事務局には総務課、経理課、管理課があり20数名の職員がいました。元野幌農場や植苗農場の技術職員の方や酪農学園後援会、同窓会、アルバータ協会などの外郭団体の方とも接する機会が多く、特に外郭団体の方はみなさん気さくでよく声をかけていただき励まされました。また、酪農育英会を担当した際は、当時酪農育英会の常務理事をされていた黒澤力太郎先生に酪農育英会の歴史や使命、さらには黒澤酉蔵先生のことなど、いろいろと教えていただきました。

その後、1993年4月から大学事務部総務課、1995年4月から学園事務局総務部財務課を経て、2001年9月に入試部入試課に異動になりました。入試課では、年間を通して入試相談会、大学説明会、高校訪問など学生募集に係る行事や入学試験業務に携わりました。

本学は、北海道にありながら全都道府県から学生が来る全国区の大学です。現在は全学生の5割強が道外出身者ですが、その頃は全学生の6割以上が道外出身者で、獣医学科にあっては8割以上の学生が道外出身者でした。そのため、入試相談会や大学説明会は道内に限らず、道外で開催されるものにも多く参加し、特に毎年東京や大阪などで開催される農学系大学合同入試相談会、日本武道館を会場とする「大学フェア」、毎年8月下旬に福岡、大阪、名古屋、東京、仙台の5ヵ所で開催する本学独自説明会は、入試課にとっての主戦場でもありました。当時入試部長だった菊地政則先生、次長の柳村俊介先生、浦川入試課長と4人で、真夏の30℃を超える暑い中、重い荷物を持ち、JRを乗り継いで福岡から東京まで移動と説明会を繰り返していたことは今でも思い出します。

2006年4月には教務部教務課に異動になり、教務課初年度は学籍異動管理、研究生・科目等履修生受入、学事暦、教務システムを主に担当し、学科は食品流通学科を担当しました。その後、教務課では課長補佐、課長を務め、約10年間所属しておりましたが、途中教務部は新たな教育組織の改革に向け、教育センター教務1課、教育センター教務2課による2課体制に組織変更され、私が課長をしていた教務1課は教職センターや非常勤講師室の職員を合わせると総勢18名が所属する大きな課になっていました。

その頃の高等教育をめぐる現状は、少子化による18歳人口の急激な減少、経済構造の変化、グローバル化による国際競争の激化など、とりわけ私学を取り巻く現状はその経営においてますます厳しさを増していました。一方で、高等教育機関には豊かな教養と深い専門性を身につけた人材の育成が求められ、大学にはさまざまな社会的貢献が

期待されました。国の政策として、社会や学生からの多様なニーズに対応する大学教育のあり方が検討され、大学の質保証が求められるようになり、2008年12月中教審答申「学士課程教育の構築に向けて」を受けて、学士教育課程の質の充実に向けて高等教育は動き始めた頃でもありました。

本学は、2011年4月にそれまでの3学部8学科から、2学群5学類へと教育組織を大きく改編し、それまでのカリキュラムを大幅に改定した新教育課程をスタートさせました。それに伴って、酪農学部、獣医学部、環境システム学部の各学科は2010年度、短期大学部酪農学科は2011年度をもって学生募集を停止し、短期大学部酪農学科は2012年10月で廃止となり、62年間の長い歴史の幕を閉じました。

新教育課程では、教養・基礎教育の見直しを図り、全学類のカリキュラムに「基盤教育」という教育区分を新たに設定し、全学共通科目として教養・基礎科目が配置され、建学の精神並びに教育理念の具現化を目的とする酪農学園教育としての「建学原論」「キリスト教学Ⅰ・Ⅱ」、「農場実習（現在の健土健民入門実習）」、導入教育としての「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」、キャリア教育を目的とした「キャリアベーシック」「キャリアデザイン」といった全学共通必修科目が設定されました。初年次に実施する酪農学園教育では、新入生全員がキリスト教の教えと建学の精神を学び、「農場実習」では約800人の新入生全員が附属農場施設と豊かな自然環境の中で「家畜に触れ、作物を知り、土の役割を理解する」ことを体験し、「健土健民」及び「循環農法」を実学として修得する本学の特色を十分に活かした授業が展開されました。

新教育課程の履修規程では、単位実質化のため全学類でキャップ制（各年次・各学期の履修制限単位数設定）を導入し、毎学年終了時に進級要件が設定されました。既に導入していた「GPA（成績評価）」に一定の基準を設け、複数期にわたりその基準を満たせない学生には指導助言や退学勧告を行うことを導入し、現在の酪農学園大学の教育課程の基盤が作られました。そうしてできたカリキュラムは2015年に一度改定され、さらに今年度には2021年度入学生からの新たなカリキュラムへの改定作業が進められ、9月開催の大学評議会および酪農学園理事会で承認されました。

また、2011年からの教育組織改編に合わせる形で、教学システムをそれまでのオフコンからパッケージシステムである「GAKUEN・UNIPA」へ変更し、今では当たり前となったWeb対応のシステムへの切り替えを行いました。

2016年10月から「三愛精神に基づく健土健民戦略本部」に異動し、酪農学園フィールド教育センター、附属動物医療センターに係る財務計画、附属高校特待生制度の見直し、2020経営計画を包含したアクションプランの推進、新施設整備計画策定等に取り組みました。特に、2017年11月30日理事会に出された新施設整備計画は、「酪農学園のめざす姿一創立100周年に向けて」のビジョンに基づき、老朽化教育施設の早期更新、安全で機能的な質の高い教育研究環境の実現、学生の利便性向上と学修時間確保並びに実質化を実現する機能の確保を目的とし、課外活動施設、体育施設、新講義棟、両学群教育施設の整備を柱とした2018～2029年度までの大規模施設計画であり、その計画を具現化する最初の施設として、体育アリーナ・部室・合宿所機能を併設した機能的な新多目的体育施設が2020年2月に完成し、学生・教職員からの公募により「健民館」と名付けられました。

2018年4月には学務部長となり、学園事務局次長（大学担当）を兼任しておりましたが、2018年10月より酪農学園は学園事務局、大学、附属高校による三部局体制を開始し、同年10月から大学事務局長を務めています。

1960年、18歳人口がちょうど200万人の年に本学は酪農学科180名の入学者を受け入れスタートしました。その頃の日本は高度成長期にあり、18歳人口は1966（S41）年には一気に249万人に達し、その後10年間で150万人まで減少しましたが、再び増加し1992（H4）年には205万人となり、以降は少子化に伴う減少傾向が続きましたが、2009（H21）年以降は約120万人の横ばいで推移しています。本学の学生数は、1970年（10周年）1,582名、1980年（20周年）2,058名、1990年（30周年）2,544名と確実に増加し、更に学科増や1991～1999年度までの臨時入学定員増認可により2000年（40周年）4,027名、翌年2001年にはこれまで最も多い4,312名が在籍する規模になりました。その後、18歳人口の減少に伴って2010年（50周年）3,386名まで減少しましたが、2011年教育組織改編に伴い教職員一丸となって教育の質の充実に向けてきた結果、以降は3,400～3,500名を維持し、本年2020年（60周年）は3,420名の学群学生が在籍しています。

今年は2011年教育組織改編後10年目を迎えています。その間、2010年高大併設女子寮（清温寮）新設、2011～2016年フィールド教育研究センター3ステーション新設・改修、2015年高大併設男子寮（希望寮）新設、2016年臨床獣医学教育研究センター増改築、そして2020年「健民館」新設等、教育施設や課外活動施設の充実が図られました。

我が国の高等教育機関を取り巻く環境は大きく変化し、2008年12月中教審答申「学士課程教育の構築に向けて」に基づき社会のグローバル化へ対応するため、大学における教育の質の充実・保証、単位の実質化に向けた教育改

革の流れが一気に加速し、各大学には教学経営における3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）の明確化、組織的な教職協働による教育実践、教職員の職能開発、第三者評価制度、自己点検・評価、情報公開等、学士課程教育の質を保证する各種仕組みの強化が要請され、本学も学内改革を行ってきました。

2015年文科省「高大接続改革実行プラン」により多様な学生の受入れを目的とした入試制度改革が実行され、新しい入試制度のもとでの入試が開始されます。

2017年大学設置基準改正では、大学職員のSD義務化および教職協働が規定化され、本学では2018年度から大学新任職員研修会を実施、2019年度には法人と大学の両方の職員研修規程を一本化し、その年7回の職員全体研修を実施しました。

2019年8月酪農学園大学外部評価実施規程を制定し、2019年10月に動物薬教育研究センター、12月にはワールド教育研究センターの自己点検・評価に関する外部評価を実施し、結果はホームページで公表しています。

2007年10月学校教育法施行規則改正により、7年に一度受けることが義務付けられた第三者評価（日本高等教育機関による機関別認証評価）は2007年、2014年に続き、第3クールとなる実地調査を一年前倒して今年10月に受審しました。獣医学類は日本の私立大学では初めてとなる欧州獣医学教育機関協会（EAEVE）による認証の取得を目指し、2018年事前審査（CV）を受審、2022年に予定される本審査（FV）に向けて現在準備を進めています。

さらに、2020年4月には改正私立学校法が施行され、ガバナンス強化を目的として、中期計画（原則5年以上）の策定義務化、役員の責任の明確化、監事機能の充実、評議員会機能の充実などが規定され、本学では2020年3月末に2020～2025年度までの6年間の中期計画を策定し、PDCAサイクルに基づき9月には各部署における中間評価を実施しました。

こうして教育の質の確保に向けた学外・学内での教育改革が進められましたが、その一方で、家畜伝染病や大規模自然災害の発生により、大学には危機管理対応が求められた10年でもありました。高病原性鳥インフルエンザ、口蹄疫、豚コレラ、家畜伝染病が発生するたびに農場や家畜飼養場でのバイオセキュリティ（防疫対策）の重要性を改めて認識させられました。

また、新教育課程開始まであと20日と迫った2011年3月11日午後2時46分頃、東北地方の太平洋岸を中心とした東日本大震災が発生し、地震や津波による被害の大きさに驚き、大学では翌日以降学生課職員が中心となり学生の安否確認を最優先事項として取り組みました。4月以降多くの学生がボランティアとして被災地での支援活動に参加し、その後約2年間で延べ約250人の学生・教職員がボランティア活動に従事しました。

その後、2016年熊本地震、2018年大阪北部地震、西日本豪雨災害等、各地で地震や台風・大雨による大規模災害が度々発生し、学生のご家族や実家が被災したこともありました。

2018年9月5日台風21号が北海道を通過し、翌日未明に最大震度7を記録した北海道胆振東部地震が発生し、学生のご家族や実家が被災しました。苫東火力発電所の緊急停止からブラックアウトが起り、全道295万戸が停電となりました。それから丸2日間本学は停電となり、パソコンが使用できず事務機能が停止し、牛舎での朝夕の搾乳ができず、冷凍・冷蔵装置の停止により一部の研究室では研究試料が全滅する事態が起き、施設の一部損壊やキャンパス内の樹木約160本の倒木が発生しました。

そして2020年2月、日本や世界中で新型コロナウイルス感染症が流行し、本学では学位授与式や入学式を中止とし、2020年度前学期は授業開始を1ヵ月延期した上で、講義や実験・実習全ての授業についてICTを活用した遠隔授業での実施を決断し、学生も教職員もこれまで経験したことのない特殊な環境の下で教育運営を行いました。後学期も遠隔授業と対面授業を複合的に実施しました。大学では2月27日に第1回危機対策本部会議を開催して以降2021年2月末までに33回の会議を開催し、新型コロナウイルス感染拡大防止へ対応してきましたが、今後は新しい生活スタイルに基づく“ウイズコロナ時代”に対応する大学運営が求められます。

酪農学園大学は、今年60周年を迎えましたが、これからは新しい生活様式に対応する新しい教育運営スタイルを築き、社会に貢献できる人材の養成を使命として、建学の精神に基づく教育理念を軸とした確かな教育を続けていけるよう皆様の一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。

学務部

開学50周年からの10年を振り返る

部長 中 港 康 裕

今年、本学は開学60周年という記念すべき年を迎えましたが、事務組織の変遷を主に国内外の出来事と本学の出来事を交え、50周年以降2010年度から2019年度までの10年間で、振り返ってみたいと思います。

2010年度は、前年8月に衆議院議員選挙で歴史的勝利を収め、自民党から政権交代した民主党による政治運営に代わった年でした。この政権は、鳩山内閣発足以降、菅内閣→野田内閣と変わり、2012年12月の衆議院選挙により野党に転落しました。主な出来事として、次のようなことがありました。

- 宮崎県で家畜の伝染病・口蹄疫の拡大（5月）
- W杯南アフリカ大会開幕、日本決勝トーナメント進出（7月）
- 大相撲の野球賭博問題（6月）
- 東日本大震災（3月）

本学では麻田理事長、福山常務理事、谷山学長、榮校長の常任理事を筆頭にして学園事務局6部署、大学11部署、高校1部署、法人3部署の計21部署（課単位）の組織体制を敷いていました。

2011年度は、前年度末に発生した東日本大震災での原発事故により福島県の警戒区域への立ち入りが制限されたほか、原発事故の影響で電力不足が深刻化し、計画停電が実施された年でした。主な出来事としては、

- アナログ放送の終了、地デジ放送へ完全移行（7月）
- なでしこジャパン、女子サッカーW杯初優勝（7月）
- 世界の人口70億人超え（10月）

本学においては、3学部8学科体制であった学士教育課程を2学群5学類体制とし、入学定員数を825名から700名に引き下げ、全学的改組をスタートさせた年でありました。

この改組に伴い、事務組織においても、大きな機構改正が行われています。一部の組織で部制を廃止し、部長職を次長職へと職名転換、また、教務部を教育センターとし2つの課を設け、エクステンションセンター事務課の業務を整理し、3つの課に再編されました。この他、学生部に医務室と学生相談室を設置し、2010年度に21部署であった組織は、26部署に増えました。

2012年度は、12月に行われた衆議院議員選挙で自民党が圧勝、3年3カ月ぶりに政権を奪還した年でした。また、領土問題により日中、日韓の関係悪化があり、特に中国における反日デモの過激化は、経済関係に悪影響をもたらしました。主な出来事としては、

- 東京スカイツリー開業（高さ634m）（5月）
- ロンドン五輪開催、史上最多のメダル38個（7月）
- iPS細胞で山中京大教授、ノーベル賞受賞（10月）

本学においては、大学短期大学部が62年に及ぶ歴史に幕を閉じました。事務組織としては、前年度と同じ体制で運営していますが、2014年度に開設予定の酪農学園フィールド教育研究センターの組織・運営に関わる具体案を策定するための検討委員会が設置されています。また、同センターに関わる計画整備として事業費4億3千万円の施設（実習棟、農具庫等）が完成しています。

2013年度は、2020年の夏季五輪の東京での開催が決まり、富士山が世界文化遺産に決定されるなど明るいニュースが比較的多かった一方で、台風、猛暑、豪雨など観測史上、記録的な気象現象が相次いで報道された年でした。主な出来事としては、

- 消費税率8%、2014年4月からの引き上げを決定（10月）
- 楽天イーグルス球団初日本一、田中投手24連勝（11月）
- ソチ冬季五輪で歴代2番目となる8個のメダル獲得（2月）

本学においては、改組から3年目を迎え、新学長体制により完成に向けて引き続き同じ組織体制で運営されました。充実した実学教育を学生に提供するため、酪農学園フィールド教育研究センターの施設整備が前年度に引き続いて行われ、事業費7億6千万円の施設（作物生産ステーション、多目的格納庫等）が完成しました。また、この年5月の協議会において、のちに完成する「男子寮」（現希望寮）と「多目的体育館」（現健民館）の建設を含む施設再配置構想が提案され、準備に向けた動きが進められました。

2014年度は、4月から消費税率が8%に引き上げられ、STAP細胞をめぐる一連の騒動、兵庫県議会議員の号泣会見、戦後最悪の死者・不明者を出した御嶽山の噴火があった年でした。主な出来事としては、

- 広島豪雨災害、74人死亡（8月）
- 錦織圭、四大大会シングルス日本初となる全米テニス準優勝（9月）
- 高倉健、菅原文太死去（11月）

本学においては、4月から酪農学園フィールド教育研究センターの運営を開始しました。それに伴い、大学部に設置の附属農場事務課を大学・高校一体化した運営とするため、学園事務局に農事課を設置しています。また、改組後、主に基盤教育の運営を担っていた教務2課が10月から教務1課に統合されたほか、準備委員会での検討を経て、2015年2月から大学ハラスメント対策規程が施行されています。

2015年3月には大学・高校の男子寮（創世寮、北光寮、機農寮）を併設した総事業費21億円の希望寮が完成しています。この他に事業費9億円をかけた元野幌の肉畜生産ステーションが建設されたところです。

2015年度は、過激派イスラム組織による世界的なテロや中東方面から欧州へ流入した難民問題等で世界情勢が不安定な年でありました。日本においては、過去最高の訪日客数を記録し「爆買い」や円安傾向の持続、原油安を背景に消費の回復が見られた年になりました。主な出来事は、

- 選挙年齢の18歳以上に引き下げを決定（6月）
- ラグビーW杯での日本代表健闘（9月）
- 北海道新幹線開業（3月）

本学においては、4月から大学院獣医学研究科に獣医保健看護学専攻を新たに設置、8月には竹花学長が選任され、新体制の下での運営が始まりましたが、事務組織としては前年度からの機構を引き継いだ形となりました。獣医学教育における参加型臨床実習に向けた施設整備を開始し、2月には事業費9億円をかけ、動物医療センター本館に隣接した臨床獣医学教育研究棟が完成しています。

2016年度は、米国大統領選挙(12月)でトランプ氏が当選し、翌年1月から大統領に就任、英国では欧州連合からの離脱決定に代表される自国主義が強く現れた年でした。日本においても、女性初の都知事として小池知事が都民ファーストを掲げ当選しました。主な出来事は、

- 熊本で震度7の地震発生（4月）
- リオ夏季五輪で史上最多のメダル41個獲得（8月）
- SMAP解散（12月）

本学においては、7月から谷山理事長、近常務理事が新たに選任されています。事務組織としては、独立組織であった学生相談室が教育センターの下に配置されましたが、部署単位としては前年度と変わらない25部署を維持しています。大型施設の整備として、事業費2億5千万円をかけた医療センター本館改修が6月に竣工したほか、肉畜生産ステーション内に更衣室、堆肥舎が完成し、2012年度から続いてきたフィールド教育研究センターの施設整備が完了しています。このほか、1948年に副読本「酪農学校」として誕生した「酪農ジャーナル」が、今年度末に冊子体としての役割を終えています。

2017年度は、獣医学部の新設や国有地の売却を巡る疑惑により教育関係が世間を賑わせました。主な出来事としては、

- 最年少の将棋プロ棋士が29連勝で新記録（6月）
- 九州北部豪雨（7月）
- 平昌冬季五輪で過去最多のメダル13個を獲得（2月）

本学においては、4月から引き続き選任された竹花学長の下、副学長3名を配置した新たな人事体制がスタートしました。事務組織としては前年度と同様の機構のなか運営されましたが、次年度の組織再編に向けた検討が進められたところです。昨年度まで続いた大型の施設整備は大学としてはありませんでしたが、高校において道内3校目となる人工芝サッカー場が整備されています。

2018年度は、北海道胆振東部地震（9月）をはじめ、大阪府北部地震（6月）、平成30年7月豪雨（7月）、大型台風の影響（9月）により各地で災害が発生した年でした。また前年度に続く森友加計問題、日大アメフト騒動（5月）、私大医学部不正入試発覚（8月）といった教育関係の話題も世間を騒がせました。主な出来事として、

- 「18歳成人」改正民法成立（6月）
- 働き方改革関連法の成立（6月）
- 大谷翔平、メジャーリーグ新人王（11月）

本学においては、4月から組織機構の改正が行われ、学生部、教職センター、学生相談室を教育センターへ統合し、学園広報室を大学部局とし入試広報センターを設置、また、就職部とエクステンションセンターの名称がそれぞれ変更されました。これらにより前年度25あった部署が22になりました。また、学園事務局、大学、高校の各部局に事務局長を配置し、ガバナンスを明確にすることを目的とした3部局制が10月からスタートしました。

2019年度は、5月に平成から令和への改元が始まり、10月からは消費税率10%に、また、東日本での台風や西日本での豪雨による災害が続き、そして年度末の2月頃から新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し、現在に至っても感染拡大が続いています。主な出来事としては、

- 陸上男子100mで日本新記録9秒97（6月）
- ラグビーW杯日本大会、日本8強（9月）
- 東京五輪マラソン・競歩、札幌開催決定（11月）

本学においては、7月から谷山理事長が再任、新たに副学長であった石島常務理事が選任されました。組織機構としては前年度同様でありましたが、10月からガバナンス体制確立に向けた組織機能の整備を目的に、戦略本部から情報政策局へと名称変更されています。また、老朽化した体育館の建設が進められ、総工費21億円の多目的体育施設「健民館」が年度末に完成しました。しかし、新型コロナの影響によりオープンセレモニーは中止、新施設で予定していた学位授与式、そして、翌年度の入学式も中止されました。

現在、新型コロナ感染症終息の見通しが見えない厳しい状況が続くなか、大学運営に関しましても、学生の皆様はじめ関係者の方々へご不便をお掛けしていることと存じます。組織体制について簡単に振り返って見ましたが、10年前に比べ、教育組織に求められる内容は複雑多岐にわたっていると思います。処理スピードも求められる時代でもあり、組織力がこれまで以上に問われる時代ではありますが、引き続き本学が発展できる組織を構築できるよう尽力したいと思います。

教育センター 10年間のあゆみ

センター長 小 糸 健太郎
教務担当部長 村 松 康 和
学生支援担当部長 山 口 昭 弘

教育センターの設置は2011年4月であるが、その歴史は2009年10月の教育センター準備室の設置からである。2011年4月、学群・学類体制に変更になった時に合わせ、事務組織についてもセンター体制への移行がはかられた。教務部教務課が教育センター教務1課、教育センター準備室事務室が教育センター教務2課と名称が変更になり、教育センターは、教育センター教務担当部長・次長および事務次長のもと、教務1課と教務2課の2課体制からスタートした。学群・学類体制への変更と同時に、初年次カリキュラムとして全学で共通した基盤教育を実施し、学群・学類単位で専門基礎教育、学類単位で専門教育という形となった。とりわけ、基盤教育においては、「建学原論」、「農場実習（健土健民入門実習）」、「基礎演習」およびキャリア教育科目が設定された。また、それと同時に基礎ゼミ農園の企画も実施された。こうした酪農学園独自の内容を含めた基盤教育を、新たに発令された基盤教育主任、副主任のもと、教育センター教務2課が担うことになった。

なお、後に教育センターに統合される学生部は、2011年時点において、学生課と医務室があった。寮部門については、法人に高大寮務課が2010年に新設され、女子寮の業務集約がされることとなり、男子寮の業務のみとなっていた。また、教職センター、共通教育開発室、学生相談室は学長直轄の単独組織であった。

2013年4月より、基盤教育主任、副主任は廃止され、その役割は、教育センター教務担当次長（基盤担当）が担うこととなった。また、新たに教育センター長および次長が発令された。

2014年10月に、教務2課の業務は教務1課に統合され、教育センターは、教務1課のみとなり、教務1課は、1課長と1課長補佐の体制となった。なお、教務2課は2015年3月に正式に廃止となった。

2015年4月の希望寮入寮に伴い、学生部学生課の寮所属の職員は一部、高大寮務課所属になり、業務は完全移管された。また、2015年4月より10月において、教育センター次長と教務部長が兼任となり、同11月より教育センター次長は発令されていない。

2016年4月より、教育センター事務次長と学生部事務次長が兼務することになった。また、学長直轄の基盤教育等推進室が設置され、教務1課から1名異動となった。なお、学生部医務室では、医務室長が退任後、医務室長は発令されていない。

2017年4月より、学長直轄の基盤教育等推進室が廃止され、その業務は戦略本部に移管され、職員は教務1課に1名異動となった。また、9月までの半年間、教務課の課長補佐が不在となった。

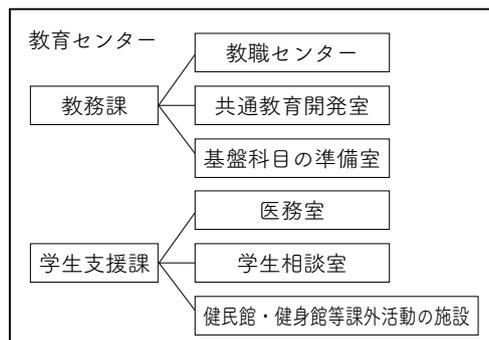
2018年4月に、事務組織の一部変更があり、学生相談室が教育センター内に配置された。

2018年10月にも、事務組織の一部変更があり、学生部、教職センター、共通教育開発室が教育センターに統合される。また、教務1課が教務課となり、その管理下に教職センター、共通教育開発室が配置された。学生課は学生支援課と変更となり、学生支援課の管理下に医務室、学生相談室が配置された。また、それまで兼務発令されていた事務次長については教育センター事務次長として発令されることになり、学生支援課においては学生担当と医務・相談担当の2課長体制となった。また、学生部長および学生次長は、教育センター学生支援担当部長および次長として発令されることになった。

2019年4月に学生支援課の担当別の課長職が統合され、学生支援課は1課長体制となった。

2020年4月に教職センター長は、教育センター教務担当次長（教職センター担当）として発令されることになった。

以上のように、教育センターは、設置から10年間、非常に大きく変化してきた。これらは、主に1) 基盤教育の範囲となる初年次教育の充実、2) 教育の質の向上とそのエビデンスである大学認証評価への対応、3) 多様な学生ニーズへの対応に起因するものである。これら3つの要素は、今後も継続して、さらなる充実が求められているものである。



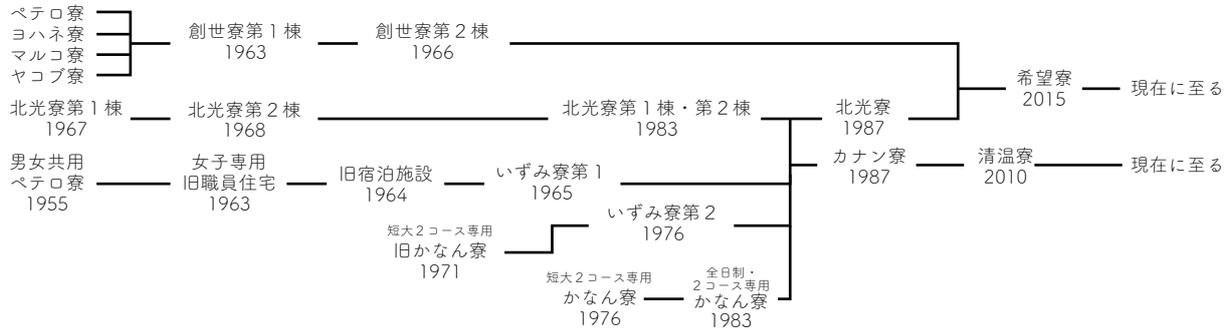
そのためにも、教育および学生生活における調査の推進と調査結果の分析はさらに重要な業務となる。加えて、2020年の新型コロナウイルス関連の社会的不安は、教育センターとして、教育におけるICTの更なる普及・拡大・活用を強く求められる契機となり、ICT関連の業務範囲が広がっていくと考えられる。こうしたことから、今後とも、教育センターは、各部署との連携をさらに強化し、課外活動を含めた包括的な教育の質の改善をするべく体制を整え、さらなる発展をするものを思われる。

教務課の動向について

実施年度	実施内容
2011年 (平成23年)	酪農学園大学農食環境学群循環農学類、食と健康学類、環境共生学類、獣医学類、獣医保健看護学類を開設(酪農学部、獣医学部、環境システム学部を改組)。酪農学園大学短期大学部募集停止。 教育支援体制強化のため、教務部を「教育センター」と改称し、「教務1課」と「教務2課」を設置。
2012年 (平成24年)	新教育課程2年目。大学の教育基本方針に基づき、各々の学群の特徴を生かす教育基本方針(アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー)を策定。
2013年 (平成25年)	新教育課程3年目。獣医学類を除いた4学類で2014年度に完成を迎えることから、2015年度より始まる次期カリキュラムについて検討を開始。
2014年 (平成26年)	新教育課程4年目。現行カリキュラムの完成年度を迎え、検証を行い、2015年度からのカリキュラムを改定案が完成。改定の基本的な考え方はこれまでのカリキュラムの基本方針は守りながら、「キャップ制の上限緩和」や「科目の統廃合、整理」など明らかになってきていた問題点の改善を図ると共に、総合的な知見を学ぶための「全学共通専門基礎科目の導入」を行った。 獣医学類・獣医保健看護学類については、新教育体制への対応が可能となるように改定を行うと共に、専門基礎・専門・専修科目などで60分を1単位としていた教育展開は、農食環境学群にあわせ90分を2単位とする方式に変更した。
2015年 (平成27年)	2011年度にスタートした2学群・5学類体制を維持し、その内容を改正した新たな2015カリキュラムをスタートした。 酪農学園大学大学院獣医学研究科獣医保健看護学専攻(修士課程)を開設。
2016年 (平成28年)	酪農学園大学酪農学部農業経済学科、食品科学科、食品科学科健康栄養学専攻、食品流通学科、環境システム学部地域環境学科廃止。 中央教育審議会のガイドラインに沿ってアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーという3つのポリシーの一体的な策定を行った。到達目標および成績評価基準の明確化ならびに学力幅の広がり問題への対策として、学習到達度の正確な把握に向け、「大学生基礎力レポートI」を全1年生に実施。継続することにより学修成果の把握を行うこととした。教務1課と学生課及び学生相談室、医務室は、成績不振学生や要配慮学生の情報を可能な限り共有するとともに、休退学の予防や早期相談・指導に繋げるよう並行した支援が実施できる連携体制となった。
2017年 (平成29年)	酪農学園大学酪農学部酪農学科、環境システム学部環境マネジメント学科、生命環境学科廃止。 事務組織の一部統合決定に伴い、業務(事務的)の指揮系統方法、教育センター規程の制定、関連する規程の見直し、改訂を行った。アクティブラーニングについて、実施状況の把握と必要な学習環境の検討をWGにて行った。
2018年 (平成30年)	2018年10月より、教育センターに教務課・学生支援課・共通教育開発室・学習支援室・教職センター・教職課程室・学生相談室・医務室を統合。統合後の業務指揮系統は、学長の下でセンター長を起点としたものに明確化した。各学類のディプロマ・ポリシーに合致した履修モデルの作成、カリキュラムツリーを基にした科目のナンバーリングを含む2020年度からのカリキュラム改定のWGによる検討を開始した。
2019年 (平成31年、令和元年)	WGで検討結果を元に準備を進めていた2020年度に実施予定のカリキュラム改定を1年先送りすることに決定。3つのポリシーの具現化作業に着手。 学修成果の把握等を目的とした新入生向けアセスメントテストを今年度より「PROG」に変更、実施した。

学生寮の推移

遠隔地出身者のために男子寮として希望寮（高大併設2015年4月より）、高大共同女子寮として清温泉を設置している。本学における学生寮の推移は次の通りである。



学生寮の現状について

現在の各寮の収容定員は希望寮204名、清温泉寮228名になっている。

希望寮は2015年度に高大併設男子寮として完成し、大学生用として、1人部屋12室、4人部屋48室の合計204名定員として運営されている。寮生数は、清温泉寮は毎年200名を超え、希望寮も平均190名近い人数となっている。

各寮は寮生委員会と高大寮務課が連携して日常の学生寮を運営している。希望寮は寮内で大学棟と高校棟が完全に分かれているため、夜間も職員は宿泊しているが、学生も自分たちで宿直当番を担っている。清温泉寮では居住空間は高大で分かれているが、玄関・ロビー・食堂・洗濯室・学習室は共同で使用している。各寮とも大学教員1名ずつが寮監として担当しており、寮運営に携わっている。食事についてはそれぞれ現在の寮になってからは、朝夕の食事は業務委託している。

寮の行事は、希望寮の50km強歩・女子寮との顔合わせ・球技大会・クリスマス会・総会、清温泉寮は、歓迎会・クリスマス会・送別会・総会がある。これらは寮生委員会を中心に行われ、新入生の受け入れ・引っ越し時の部屋点検・オープンキャンパス時の寮案内なども担っている。

寮生活動の特記事項としては、例年献血活動も行っており、毎年上級生から新しい委員会に引き継がれている。また、クリスマス礼拝を毎年黒澤記念講堂において男女寮合同で行っており、礼拝時に献金を集めユニセフに寄付している。

課外活動について

2020年4月1日現在、団体数は体育系39団体、文化系31団体、計70団体となっている。部員数は体育系、文化系共に約1,000名、計2,000名の学生が活動している。

2020年に新型コロナウイルス感染症が発生・拡大し、各種大会の中止が相次いだ。本学も課外活動の自粛・中止が長期にわたり、2020年度前期の活動に大きな支障をきたした。

体育系団体は、剣道部、馬術部、男子バスケットボール部、ラグビー部、柔道部、バドミントン部、少林寺拳法部、弓道部、男子アイスホッケー部の伝統ある団体が北海道の強豪校として活動している。2019年度には男子バスケットボール部が16年ぶりにインカレ出場を果たし、男子アイスホッケー部は設立以来初のインカレ出場を果たした。

また、近年活動が目覚ましい自転車部ではトライアスロンやロードレースをはじめとする大会に出場し、北海道トライアスロン2018、2019では200名以上いる参加者の中で長沼 拳さんが総合1位となった。同じく目覚ましい活躍をしているフリークライミングサークルは2019年度開催された第6回日本学生スポーツクライミング対校選手権大会に出場し女子総合優勝を果たした。

文化系団体は、各団体が着実な活動を継続している。吹奏楽団、近代演劇は毎年公演を開催し、ブルーグラス研究所は多くの公演依頼を受け、活動している。本学の特色の一つである動物に関する野生動物生態研究会、乳牛研究会、中小家畜研究会は、動物と関わりながら成長している。また、肉牛研究会は、2015年度に枝肉格付A-5 BMS No.12とNo.11の2頭を生産した。酪農学園YOSAKOIサークル“祭”は2019年に開催された第28回YOSAKOIソーラン祭りで「セミファイナル優秀賞」を受賞した。

2020年2月に多目的体育施設として、健民館が竣工した。健民館は第2体育館を解体し、同じ場所に、体育館、課外活動団体の部室及び合宿所を取り入れた施設として建てられ、地階には長い間学生会館別館で活動していた吹奏楽団を配置した。

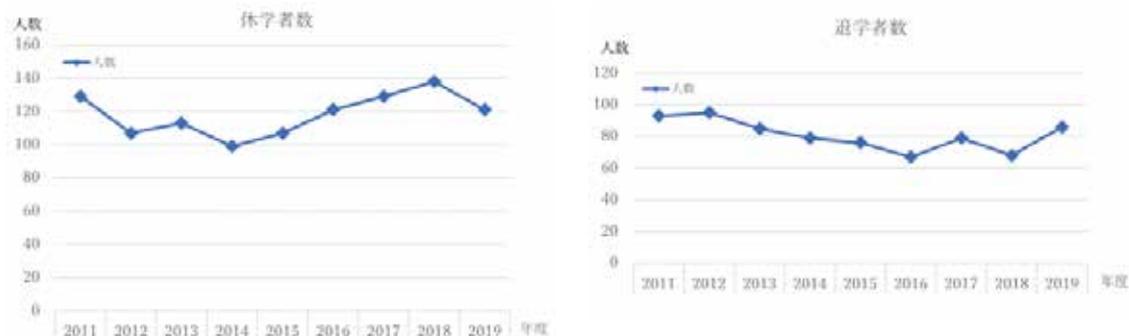
年度	団体	大会	成績	備考
2011	剣道部	第59回北海道学生剣道優勝大会	女子団体優勝	
		第37回北海道女子学生剣道優勝大会		
	水泳部	第4回北部学生選手権水泳競技大会 兼第26回北部地区国立大学選手権水泳競技大会	第1位(男子) 100m平泳ぎ 200m平泳ぎ	赤間 大輝
	アーチェリー部	第39回北海道学生アーチェリー冬季ワールドブルームボーイノア大会	男子RC個人 第1位	奥村 昂也
2012	空手道部	第55回全国空手道選手権大会予選 兼第50回北海道空手道選手権大会	一般男子 組手の部 優勝	杉本 佳謙
2013	空手道部	第43回北海道学生空手道選手権大会個人戦	女子個人組手 第1位	平野 琴美
	アーチェリー部	第42回男子王座決定戦	男子RC個人 第1位	奥村 昂也
	弓道部	第66回北海道弓道大会 第68回国民体育大会弓道競技	男子個人 優勝 北海道代表選手	中原 裕貴 佐藤 裕貴
2014	弓道部	第67回北海道弓道大会	大学・一般の部 優勝	中原 裕貴
	鈴木綾芽	ワールドブルームボールチャンピオンシップ 2014in苫小牧	日本代表選手	鈴木 綾芽
	少林寺拳法部	第48回少林寺拳法全日本学生大会	単独有段の部 第1位	近藤茉莉花
	フリークライミングサークル	2015日本学生スポーツクライミング個人選手権大会	総合優勝	西村 望
2015	弓道部	平成27年度北海道体育大会弓道競技の部	成年男子の部 優勝	高橋 宏充
	肉牛研究会	『氷柱』(545kg)の出荷 『冬月』(538kg)の出荷	枝肉格付A-5 BMS No.12 枝肉格付A-5 BMS No.11	
2016	剣道部	第43回北海道女子学生剣道選手権大会	女子個人 優勝	西川 愛希
	馬術部	第52回北日本学生馬術女子選手権大会	女子個人 第1位	吉田 詩織
2017	剣道部	第44回北海道女子学生剣道選手権大会	女子個人 優勝	西川 愛希
	弓道部	第64回全道学生弓道選手権大会	男子個人 優勝	小畑 徹広
2018	男子バスケットボール部	第73回国民体育大会北海道ブロック 予選	北海道代表選手	二本柳良介
	バドミントン部	第67回北海道学生バドミントン選手権大会	優勝(混合ダブルス)	中西 秀明 高橋 由羽
	馬術部	標準小障害A part1 第1位	標準小障害A part1 第1位	鷺塚 雄太
	自転車部	2018年度北海道トライアスロン	総合1位	長沼 拳
	加藤里佳	第73回国民体育大会山岳競技(クライミング)	北海道代表選手	加藤 里佳
2019	男子バスケットボール部	第71回北海道大学バスケットボール選手権大会	1部リーグ 優勝	
	弓道部	第66回全道学生弓道選手権大会	女子個人 優勝	須佐 麗奈
	陸上競技部	第41回別海町パイロットマラソン	女子の部 1位	徳永 七海
	自転車部	2019年度北海道トライアスロン	総合1位	長沼 拳

▲課外活動の主な好成績(2011年～2019年) 公式非公式含む

学生の休・退学について

本学学生の休学者は、2016年度から120名を超え、それ以前に比べると上昇傾向にある。退学者は年度によりばらつきはあるものの80名程度で推移している。

2020年度新型コロナウイルス感染症が発生・拡大したことで世帯収入やアルバイト収入が大幅に減少する等、経済的な影響が顕著となり、就学継続困難となる学生の増加が予測される。本学としてはそういった学生が修学をあきらめることがないように、経済的支援制度の活用を積極的に案内していく必要がある。



学生の奨学金制度について

奨学金の目的は、経済的な理由で学費負担が困難な学生に対して、学業に専念できる時間を確保し有意義な学生生活を創造するための環境を整えることにある。本学では、日本学生支援機構（旧日本育英会）の奨学金制度を中心に、大学独自の奨学金制度や公共団体の奨学金制度などに数多く採用し、多くの学生がこれらの制度を活用している。

1. 日本学生支援機構

意欲と能力のある学生に「教育を受ける機会」を保障し、自立した学生生活を送れるよう支援することを目的としている。

貸与月額については、第一種2万円～6.4万円、第二種2万円～12万円（獣医のみ14万円あり）より希望額を選択する方法となり、2020年度7月現在の実績は、第一種313名、第二種567名、併用226名となっている。大学院生については、第一種12万円となっている。

2020年4月から高等教育の修学支援制度が開始された。要件を満たすと給付型奨学金と併せて授業料・入学金減免が受けられる。世帯収入に応じた3段階の基準で支援額が決まる。給付型奨学金の支給額は月額1.28万円～7.58万円、授業料減免額は年額約23万円～約70万円。2020年7月現在の実績は187名となっている。

2. 酪農学園大学給付奨学金

経済的事由により、授業料等本学納付金の支弁が困難な学生に対し奨学金を給付し、学生生活に関する支援を目的として、2015年より本学独自の奨学金制度として実施している。これまでに大学生延べ38名に対し1人あたり年額36万円を給付している。

3. その他

各都道府県や市町村による奨学金制度は、案内が来た場合に学生に紹介している。また、獣医学生に対する産業動物獣医師修学資金給付制度についても案内が来た場合、同様の対応をしている。

授業料の免除・減免・特待生について

1. 授業料免除

学費を負担している者が授業料の納付が困難で、その学生が学業成績優秀な場合に授業料の一部を免除することを目的として1986年度より施行され、1988年度からは私費外国人留学生も対象として実施してきた。

2. 兄弟姉妹等同時修学授業料減免

「本学に複数の学生（兄弟姉妹、夫婦、親子）が同時に修学する家庭（授業料の負担者を同一とする）の2人目以降の下級年次学生（同一学年の場合は、戸籍上の下位者または入学年次が後の学生）に対して、後期授業料から2分の1相当額を減免する。ただし、大学院と本学の同時修学は対象としない」という内容で、2010年度から実施している。

3. 大規模災害等特別授業料免除

台風や地震などの自然災害等により被災された方々で修学困難な学生に対し、授業料等を免除する制度。内容は自宅の全壊、大規模半壊、半壊、全焼、半焼については、「授業料及び実学充実費（または実験実習料）」の年額の2分の1以内とし、自宅の一部損壊、床上浸水、床下浸水については、「授業料及び実学充実費（または実験実習料）」の年額の4分の1以内とする。

4. 特待生

学業成績・人物並びに課外活動等において優れた学生に特別奨学金（24万円）を給付し、優秀な学生を育成することを目的としている。これまでは各学科、各学年1名ずつ選考していたが、2010年度より選考者数を拡大し、2019年度は、大学71名が特待生に選考され、学長より表彰された。

医務室 学生の健康管理について

学生の保健管理等を担当している。教育センター学生支援課に組織され、保健師・看護師が常駐し、健康管理・救急処置・健康相談や健康教育などを行っている。

医務室の歴史は、1967年に学園全体の職員・学生のために設置されたことに始まる。その後、学生の利用率が年々増加し、1986年には、学生の健康管理の充実を目指し、学生部に所属することとなった。何度かの移転後、1998年に、現在の学生サービスセンター1階に設置された。

ここ10年の主要な取組では、2008年から学生の禁煙対策として、禁煙教室や禁煙相談、キャンペーンなどをしつつ段階的に喫煙場所を削減し、改正健康増進法（2019年7月施行）に先駆けて、2011年には敷地内全面禁煙を実現した。2020年のCOVID-19対策では、専用ホットラインやメールを開設し相談にあたる他、学生や職員の発熱者や濃厚接触者等の健康管理を行っている。

医務室では、学生のみならず、学園全体の教職員の健康管理や多様な疾病の予防対策等、業務内容が複雑かつ多様化し現在に至っている。

なお、近年増加傾向にあるメンタル面で不安を持つ学生については、入学当初から学生相談室と密に連携し、専門的な支援につなげている。

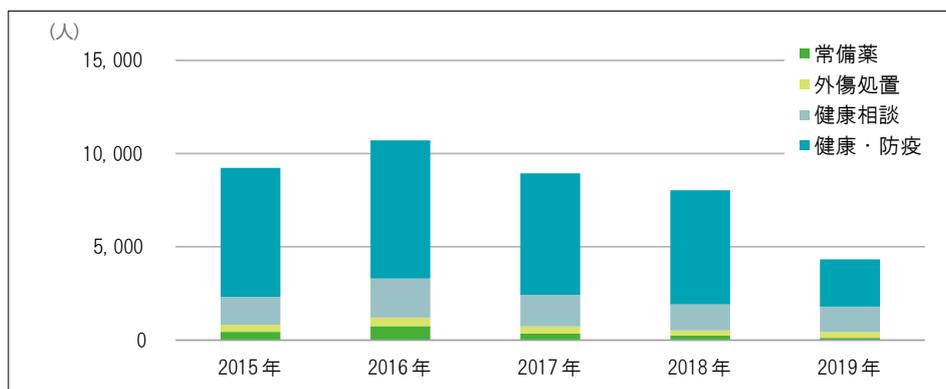
また、職員に対しては、労働安全衛生法の一部改正を受け、2015年12月1日からストレスチェック制度が施行された。高ストレス者の医師による面接指導は一部にとどまり、うつなどのメンタルヘルス不調の未然の防止につながるような職場環境の改善や職員の対応は今後の課題となっている。

単位：人

区 分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	割合
常 備 薬	435	745	352	248	123	3%
外 傷 処 置	390	458	380	272	302	7%
健 康 相 談	1,495	2,091	1,694	1,393	1,365	32%
健 康 ・ 防 疫	6,907	7,414	6,514	6,125	2,539	59%
計	9,227	10,708	8,940	8,038	4,329	100%

▲表1 医務室利用者推移 (2015～2019年度)

(注) 内訳をみると、常備薬の利用者は減少し、外傷処置や健康相談の利用者はほぼ横ばいとなっている。健康・防疫の利用者数は減少しているが、2018年まで加えていた健康診断受診者数及び献血者数を除き計上したことによる。健康・防疫は、健康診断後の再検査や健診後の保健指導、破傷風や麻疹などのワクチン接種の指導等であり、全体の約6割と医務室業務の多くの比重を占める。2019年実績は、相談主旨に応じた多様な保健指導数のみ計上した。



▲図1 医務室利用者数

学生相談室について

学生相談室では、学生が充実した学生生活を送る上で主にメンタルの不調や困りごと等についてカウンセリングを中心に相談業務に当たっている。学生の相談だけでなく、学生に関する保護者の相談や教職員へのコンサルテーションも行っている。この10年ほぼ毎年利用者数は増加しており、学生の利用率は2011年度は4.8%、2019年度は5.5%となっている（コロナ禍の影響で2020年度は減少が予想される）。近年は特に保護者の相談や教職員へのコンサルテーションが増加している。

学生相談室は2018年度後期より学生支援課に所属し業務に当たっている。相談を受ける体制としては、月1回嘱託医師の面談を提供している。2010年度までは非常勤カウンセラー3名が交代で相談に当たっていたが、2011年度と2015年度にそれぞれ1名が常勤となった。非常勤カウンセラー1名と合わせて3名体制となっている。臨床心理士の資格に加え、2018年度に国家資格となった公認心理師資格を有するカウンセラーが業務に当たっている。

個別の相談業務の他に、グループ活動を行っている。目的別に複数のグループがあり、コミュニケーションを体験したり仲間作り等を目的とするグループ、創作活動を中心に楽しく過ごすことを経験するグループ等がある。また、年に数回、学生とスタッフが調理をして食事やデザートと一緒に食べるイベントも企画し、参加者が増えてきている。外部から講師を招き、アートセラピー、身だしなみ講座、コーヒー講座等を開催し、学生が自分自身を振り返ったり楽しむことができる企画も提供している。

2015年度からは医務室と連携し入学前面談を始めた。既往歴や相談希望のある新入生に面談や電話相談を行い、大学という新しい環境にスムーズに入れるようサポートを行っている。また、キャリアセンターと連携し障がい学生の就労や就労体験のお手伝いを行っている。

「キャリアセンター」 10年間のあゆみ

センター長 今 井 敬

新卒採用スケジュールの変遷

2011年度以前は大学4年生の4月1日から選考活動が開始されていたが、2011年、日本経済団体連合会（以下：経団連）の倫理憲章が改定され、2013年卒以降の採用選考は「広報活動開始は大学3年生の12月1日から、選考活動開始は大学4年生の4月1日から」というスケジュールとなり、初めて広報活動開始時期が明記された。

2013年、政府の要請に基づき、経団連が「採用選考に関する指針」が発表された。この指針に基づき2016年卒採用の広報活動開始は大学3年生の3月1日から、選考活動開始は大学4年生の8月1日以降に変更となり、さらに2017年卒からは、選考活動開始は大学4年生の6月1日からと、2カ月繰り上げとなった。

組織と事業の状況

2018年4月に就職部就職課からキャリアセンターに名称を変更した。就職部就職課では、就職活動に関する基礎的な相談やアドバイス、キャリア支援講座の開講、就職活動時期に応じたガイダンス、個人面談等、学生一人ひとりの希望の進路実現に向けた支援を行ってきたが、名称変更を機に、従来の事業に加えて、キャリア教育を通じて、学生自らが将来を見据えて自分自身の人生設計を描き、自己成長を促すための指導・支援を行うという新しい役割が加わった。

今後の課題

新型コロナウイルス感染症の拡大は本学学生の就職活動にも大きな影響を及ぼしている。2021年卒学生の就職活動が本格化した時期と重なったため、合同企業説明会や個別企業説明会の中止が相次ぎ、採用活動のWeb化など、学生を取り巻く就職環境は大きく変化した。

こうした中、キャリアセンターでは電話・メール・Webでの就職相談、履歴書添削、模擬面接のほか、キャリア授業・就活講座の動画配信、オンライン企業説明会等を行ってきたが、学生を惹きつけるコンテンツ作り、Web対応が続く中での学生のモチベーション向上など、オンライン支援の課題も明らかとなった。

企業側の採用計画見直し等、2022年卒以降の就職環境は予測がつきにくい状況が続くと予想されるが、学生の期待に応えるためにも、これらの課題に早急に取り組んでいく。

項目/年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
卒業者（人）	719	644	662	702	760	730	745	725	735
就職希望者（人）	455	458	493	577	623	615	641	629	638
就職者（人）	427	412	472	558	591	593	627	622	630
就職率（％）	93.8	90.0	95.7	96.7	94.9	96.4	97.8	98.9	98.7

※就職率（就職者/就職希望者）

就職以外の進路（人）

進学	35	23	35	27	24	30	29	13	20
実習	15	8	14	9	5	5	2	5	4
一時的仕事	38	26	25	31	23	12	20	29	9
その他	204	175	116	77	117	90	67	56	72

入試広報センター 2011年から2020年の歩み

センター長 中 田 健

はじめに

入試広報センターは、大学部門の入試部入試課と法人部門の学園広報課が合併され、2018年10月に改編された組織である。現在の入試広報センターは、主に大学および大学院の入試業務、入試広報活動、および大学・学園全体の広報活動を行っている。

1. 事務組織（2020年4月1日現在）

入試広報センター長 1名
 入試広報センター副センター長 2名
 入試課長 1名、課員 5名（専任 2名、契約 2名、特任職員（再雇用） 1名）
 広報課長 1名、課員 4名（専任 2名、嘱託 1名、特任職員（再雇用） 1名）

2. 入試制度

2011年度入試（2010年度実施）：2学群5学類の新構成開始

- 東日本大震災（2011年3月11日）に伴い「第2期学力入学試験」の追試験を実施
* 本学を会場として2011年3月20日（日）に実施。
- 宮崎県口蹄疫に係る被害世帯の入学希望者特別制度（単年度措置）
- 風水害等に係る被害世帯からの入学検定料及び入学金免除制度

2012年度入試（2011年度実施）

- 農食環境学群（管理栄養士コースを除く）におけるセンター利用入試の試験科目に「倫理、政治・経済」を追加
- 東日本大震災による罹災世帯からの入学希望者特別制度（2016年度入試まで）

2013年度入試（2012年度実施）

- 農食環境学群（管理栄養士コースを除く）の「コース入試」を廃止
- 管理栄養士コースの「自己推薦入学試験（前期・後期）」を廃止
- 管理栄養士コースにおける学力入学試験およびセンター利用入学試験の「英語」を必修科目とし、「国語」を廃止
- 第1期学力入学試験会場の変更（旭川・新潟会場を廃止）
- 管理栄養士コースと獣医学類における入試区分ごとの募集人員を変更（定員に変更なし）

2014年度入試（2013年度実施）

- 獣医保健看護学類における一般推薦の配点を変更
（変更前）評定平均値30点・調査書60点・小論文60点・面接50点 合計200点
（変更後）小論文120点・面接80点 合計200点
- 獣医学類における入試区分ごとの募集人員を変更（定員に変更なし）

2015年度入試（2014年度実施）

- 管理栄養士コースと獣医学類における入試区分ごとの募集人員を変更（定員に変更なし）
- 日本農業技術検定資格特待生制度の新設
- コース減免特待制度の廃止（特別措置（2014年度入試まで）の終了）

2016年度入試（2015年度実施）

- 獣医保健看護学類の「自己推薦入学試験（後期）」を廃止
- 農食環境学群（管理栄養士コースを除く）の第1期および第2期学力入学試験科目から「日本史」を廃止
- 循環農学類、獣医学類、獣医保健看護学類における入試区分ごとの募集人員を変更（定員に変更なし）
- 帰国生特別選抜試験を廃止

2017年度入試（2016年度実施）

- 第1期学力入学試験会場の変更（帯広会場を廃止）
- 獣医学類における入試区分ごとの募集人員を変更（定員に変更なし）
- 入試過去問題活用宣言への参加開始
- 熊本地震による罹災世帯からの入学希望者特別制度（単年度措置）

2018年度入試（2017年度実施）

- Web出願開始（推薦入試（内部進学除く）・学力入試・大学入試センター試験利用入試・編入学試験）
- 獣医学類における推薦入学試験会場の変更（福岡会場を廃止）
- 獣医学類における推薦入学試験区分の変更（新設）【生産動物医療推薦・動物病院後継者育成推薦・農業高校および農業大学校推薦・学士推薦】
- 獣医学類における一般推薦の選抜方法（配点）を変更
（変更前）小論文120点・面接80点 合計200点
（変更後）小論文100点・面接100点 合計200点
- 獣医学類の「大学入試センター試験利用入試（後期）」を廃止
- 獣医学類における入試区分ごとの募集人員を変更（定員に変更なし）
- 産業振興特別推薦（B推薦）の出願資格を変更（評定平均値：問わない⇒3.0以上）
- 環境共生学類の「産業振興特別推薦（B推薦）」を廃止
- 自己推薦の出願資格を変更（評定平均値：問わない⇒2.7以上（獣医保健看護学類は2.8以上）
- 獣医学類の「編入学試験（2年次編入）※3年次編入は以前からなし。」を廃止

2019年度入試（2018年度実施）

- 入学定員の変更（食と健康学類（共通）130名⇒120名、獣医保健看護学類50名⇒60名）
- 環境共生学類の推薦入試において「環境共生貢献推薦」を新設、また、学力入試において「第1期学力入学試験・大学入試センター試験併用型入試」を新設
- 環境共生学類の「産業振興特別推薦（A推薦）」を廃止
- 獣医保健看護学類において「生産動物医療部門推薦」を新設
- 獣医保健看護学類の「自己推薦入学試験（前期）」を廃止
- 食と健康・環境共生・獣医保健看護学類における入試区分ごとの募集人員を変更（環境共生学類は定員に変更なし）

2020年度入試（2019年度実施）

- 循環農学類および食と健康学類（管理栄養士コースを除く）において「アグリマイスター推薦」を新設
- 推薦入学試験会場の変更（福岡会場を廃止）
- 管理栄養士コースの学力およびセンター試験利用入学試験における入試科目を変更（必修科目の「英語」を選択科目とし、新たに「国語」を加え、「英語」または「国語」が選択できるように変更）

2021年度入試（2020年度実施）

- 高大接続改革に基づく大学入学者選抜改革に伴う新入試制度開始

3. 志願者の推移

2011年度に2学群・5学類の新体制となり、その構成に合わせた入試が2020年度入試まで実施されている。2011年度入試からの志願者数、入学者数、18歳人口の推移を図に示した。新体制の大学入学定員は700名であり、毎年の入学者数は定員の1.14倍798名を目標に入試業務が執り行われている。志願者数は、2010年度入試では約3,200人であったが、大学が新体制となったのち2014年度入試で4,068人に回復したが、その後は減少傾向にあり2020年度入試には2,820人となっている。今後も18歳人口が減少している中、本学において志願者数の確保ならびに入学定員の確保が重要課題となっている。

4. その他入試関係

(1) 入試問題作成について

「2016年度第1期学力入学試験（A日程）」における出題・採点ミスに伴い、2016年10月1日追加合格者5名が獣医学類に入学。再発防止のため、2017年度入試（2016年度実施）より入試問題の事前チェックを導入。

(2) 内部進学推薦入学試験について

酪農学園大学附属とわの森三愛高等学校からの内部進学推薦入学試験については、毎年度附属高校と意見交換を行いながら、緊密な連携により制度の充実を図っている。高校3年間と大学4年間（獣医学類は6年間）の高大一貫教育による人材育成を行っている。

5. 募集広報活動

例年の募集広報活動は、本学における来場型オープンキャンパスの開催、全国各地の業者主催の相談会への出席、高校ガイダンスへの参加、高校出張セミナーの開催、入試アドバイザーによる全国の高校訪問などを行っている。これらの活動に加えて、本学主催の単独入試説明会を全国の拠点都市で開催している。オープンキャンパスの魅力を各地で展開するため、教職員および学生が出向く「出張オープンキャンパス」を2017年から東京で、2018年から大阪で実施している。

2020年は新型コロナウイルス感染症に対する全国的な外出自粛、防止対策が取られ、本学での来場型オープンキャンパスは全て中止、本学主催の全国で行う単独入試説明会も中止となった。それらに代わる入試広報活動として「Webオープンキャンパス」、「オンラインによる入試説明」を実施した。今後の広報活動には、従来の対面スタイルにネット環境も取り入れたハイブリッドな説明会の対応が必要となり、今まで以上に分かりやすい多岐にわたる活動の実施が求められる。

6. 各種情報発信

酪農学園だよりやホームページなどでの情報発信に加えて、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（Social Networking Service、SNS）を用いた情報発信を行っている。2011年度からはTwitterとFacebook、2016年度からはInstagramとLINEでの情報発信を開始し、情報がより多く届くように情報の受け手を意識しながら、適切なツールを常に模索している。

2020年度からは卒業生へ付与する本学アカウントに限定して、毎月メールマガジンの配信を開始した。卒業生との関係を継続し、本学とのエンゲージメントを高めるように、情報発信を続けている。

むすび

本学は北海道の私立大学としては、北海道外の出身者が占める割合の多い（在学生の約66%）、全国47都道府県から学生が集まる特徴的な大学である。これからも、全国から学生が集まる大学を維持するための戦略が求められる。入試広報センターは、全国に酪農学園大学の魅力を配信し、志願者の確保に努め、多岐にわたる本学の入試制度の運営を担う入口の部署である。しかし、これからは志願者数の維持、回復は、容易なことではない。志願者の確保には、一般の人に分かりやすく目に見える形での本学の特徴を活かした魅力ある教育の推進、本学の建学の精神を身につけ社会に貢献する学生の継続的な輩出が必要である。そのためには、大学の各部署の教職員が一丸となり対応していかなければならない。

入試広報センターは、大学を志望する生徒に本学の魅力・入試制度を正確に伝え、教職員とともに志願者を確保し、入試運営を適切に実施し、入学者を招き入れ大学運営基盤を支える部署である。今後も、入試広報センターでは、引き続き広報活動、入試の運営、そして志願者確保のための入試広報活動に、尽力していきたい。

入試広報の受験生サイトがありますので、ぜひ一度お立ち寄りください。大学の魅力を伝える様々な情報が掲載されています（下記URLを参照）。

【酪農学園大学入試広報の受験生サイト】

<https://nyushi.rakuno.ac.jp/>



▲志願者、入学者および18歳人口の推移

社会連携センター

センター長 吉 中 厚 裕

社会連携センターは、酪農学園大学エクステンションセンターとして、わが国の高度技術社会、国際化、情報化社会、生涯学習等の社会的要請に応え、本学の教育・研究を普及するとともに、建学の理念に寄与することを目的に1989年4月に酪農学園大学の附属施設として設置された。

2011年4月1日付の組織改編により、4部門制（生涯学習、国際交流、研究支援、編集出版）から2課体制（生涯学習課、国際交流課）となり、研究支援部門が研究支援課となり学務部に移管し、編集出版部門は生涯学習課に組み入れられた。

2012年度からは国際交流課の増員に伴い、学生部から留学生関連業務が移管され、2012年9月より、文部科学省・戦略的大学連携支援事業（以下、3大学連携事業）を担当する地域拠点型農学エクステンションセンター事務局がエクステンションセンターフロア内に移転され、2014年4月から同事務局を生涯学習課に吸収し、生涯学習課の業務として担った。

2015年4月より地域拠点型農学エクステンションセンター業務の内、教育関連業務は教務1課へ移管し、地域連携業務は引き続き生涯学習課が担うこととなった。10年間続ける必要があり、2017年度を終了年度の目途として継続していた3大学連携事業は、地域拠点型農学エクステンションセンターによる事業をほぼ終了した。また、戦略本部が所管していた酪農学園と北海道との包括連携協定業務についても生涯学習課に移管された。

2018年4月1日より「エクステンションセンター」が「社会連携センター」へ、「生涯学習課」が「地域連携課」へと組織名称が変更され、地域連携課5名、国際交流課3名にセンター長、副センター長、事務次長を含め11名で運営されている。

【地域連携課】

① 公開講座の企画・運営に関すること

1989年のエクステンションセンター設置以来、一般市民、卒業生、酪農生産者や関係者を対象とした様々な公開講座を実施してきた。具体的には酪農学園オープンアカデミーとして「市民公開講座」、「酪農公開講座」、「酪農学園大学公開講座」、「大動物継続教育合同セミナー」などのほか、提携講座として「栗山キッズクラブ」、協力講座として「元氣！ミルク大学」、「ふるさと江別塾」、「えべつものづくりフェスタ」など2019年度は34講座、50講義を開講し、1,539名の参加者を数えた。

② 酪農ジャーナル電子版『酪農PLUS+』に関すること

1948年に副読本として『酪農学校』が誕生し、これが『酪農ジャーナル』の創刊となった。その後、1956年に『酪農の学校』、1964年に『近代酪農』、そして1989年に『酪農ジャーナル』と変遷、通信教育の教材、酪農家への情報発信を使命とし、本学の建学の理念や酪農教育、研究成果の普及・啓蒙に努めてきた。『酪農ジャーナル』は、当初の目的どおり酪農現場への教育教材、普及教材として2017年まで発行され続けた。しかし、同類の専門雑誌の台頭により「古き事を守るために古き事をするのではなく、古き事を守るために新しい事をする」との考えのもと、2017年3月末をもって一度休刊した。そして、我々自身が本来の『酪農ジャーナル』の存在意義を再確認し、その目的を明確にした上で、2018年4月より電子版として大学からの情報発信をスタートすることとした。酪農ジャーナル電子版「酪農PLUS+」では、本学の教職員の専門知識を広く一般の方々に披露して評価をいただき、現場と大学の乖離を素直に理解・判断し、その結果を学生教育に活かすこともその目的としている。常にその専門知識を現場に還元することが命題であり、今までは一方向型に情報提供してきたが、電子媒体ならではの機能を活かし、双方向型の情報交換に努め、質問等に関しては随時対応できる体制を構築している。今までの『酪農ジャーナル』の位置づけは、通信教育の教材、酪農家への情報発信であったが、新たな酪農ジャーナル電子版では「土から学ぶ、未来へ紡ぐ酪農学園」をコンセプトに、自己学習の推進と確立、未来への入り口となるユビキタス（インターネットなどの情報ネットワークに、いつでも、どこからでもアクセスできる環境）として、高校生、大学生、酪農家、酪農関係企業、保護者、異業種そしてマスコミまで幅広い層に対

応し、本学の情報（知財）を提供している。また、多言語対応も検討中であり、何より本学の教職員が何を考えて教育しているのかを知っていただく工夫をしながら、新たな双方向の関係を築き、現場への知識還元に努めている。

③ 学外関係団体との連携に関すること

本学では2005年に浜中町との間で締結した「地域総合交流に関する協定」を皮切りに、2020年3月31日現在、31の自治体や団体、企業との間で地域総合交流や包括連携などの協定を締結している。協定を締結することにより、互いに「人材の交流」や「共同研究の発展」、「教育の発展」といった取り組みが容易になるほか、「既存施設・設備」の使用など双方に様々なメリットがある。

また、北海道内5つの高校と高大連携協定を締結しており、教員を派遣して講座等を実施している。さらに江別市小動物開業獣医師会と共催で「動物愛護フェスティバルinえべつ」を開催しており、2019年度は約6,600名の一般市民が来場した。

その他、コープさっぽろ6店舗での健士健民牛乳の販売や、江別市が主催し東京の銀座で開催される「美味しい江別ナイト2019」への健士健民バター提供、各地で開催されるホルスタインショーへの協賛など様々な取り組みを進めている。

④ SDGsに関すること

2019年2月12日常任理事会、3月14日評議会において、本学におけるSDGs（持続可能な開発目標）の取り組み推進が議決され社会連携センターが担当部署として教職員や学生への周知や理解促進のための研修会等の開催を企画、実施できている。今後は学園の事業全体、各部署の業務内容、教員の研究内容、授業科目などをSDGsに照らして評価を行う等し本学の取り組みとして整理、推進するとともに学内教職員・学生の意識を向上させたい。

2019年度は、北海道が主体となり設立された『北海道SDGs推進ネットワーク』に会員登録すると共に、包括連携協定先である生活協同組合コープさっぽろが主体となり設立された『北海道SDGs推進プラットフォーム』にも加盟し、研究会等に参加している。

国際交流課

① 学術交流・協力に関すること

本学の海外機関との学術交流協定は1985年のアルバータ大学との協定締結に始まり、2020年3月現在、22ヵ国43機関と締結しており、人的交流、研究交流、シンポジウムの開催などを展開している。定期的な現地訪問や先方からの訪問を受け、その他の機関とも継続して連絡を取り合い、実績を伴う交流を目指している。

② 外国人研究員等の受入に関すること

2004年度にスタートした学術交流協定締結機関より毎年2名前後の研究者を招聘する海外招聘研究者制度では、2019年度招聘者2名を含めこれまでに累計43名を受け入れた。開始当初アジア地域からの招聘に限定していた本制度は、2012年度より全世界に対象範囲を広げ、また招聘期間も短期（3ヵ月以上）も可とし、より柔軟な受け入れ態勢を整備し、協定機関との研究者交流の活性化に貢献している。その他にも協定締結機関からの個別の訪問、日本学術振興会（JSPS）、日本獣医師会、その他教育研究機関等を通じて研究者および担当者の訪問を受け、さらに独立行政法人国際協力機構（JICA）研修員など、2019年度単年度で41名の外国人研究員・研修生を受け入れている。2019年度からは日本学術振興会外国人受入事業の業務が研究支援課から移管され、各種申請や受入事務を担っている。

また、学生の受け入れは、アメリカ・フィンドレー大学、パデュー大学、タイ・カセサート大学、マレーシア・サバ大学から毎年短期研修生を受け入れ、これらのプログラムは相互研修として定着している。

③ 学生の海外派遣に関すること

現在国際交流課が企画、実施している学生派遣プログラムは長短期あわせて7プログラムとなっている。その他2014年から2020年まで文部科学省で実施しているトビタテ！留学JAPANには、北海道の地域人材コースを含め累積6名の採用実績がある。その他にも実習や調査、学会やゼミ研修などで協定機関等への派遣の他、外部団体が実施している海外農業研修にも学生を派遣しており、2019年度単年度合計で148名の学生を派遣した。派遣学生に対しては、派遣前の事前ガイダンスや万が一の事件事故発生時にサポートを受けるための緊急事故支援システムへの加入手続き等を実施し、その他にも学生からの多種多様な海外留学、研修の相談に応じ、各プログラムへの応募勸奨や関連団体の紹介など、幅広いニーズに対応している。

④ 外国人留学生に関すること

本学に在籍している外国人留学生（2019年度29名）に対する業務が、2012年度に学生課（当時）より移管され、日々の相談や生活指導の他、各種奨学金の選考や事務手続き等を行っており、2018年度からはチューター制度による支援

を実施している。また、アジア酪農交流会と共催でバスツアーを企画し交流を深めている。例年30名前後の留学生に対し、在学中の生活サポート、外国人留学生向け就職活動に関する各種情報の提供、ビザ手続きの支援など、支援内容は多岐に及んでいる。

⑤ 北海道アルバータ酪農科学技術交流協会に関すること

北海道アルバータ酪農科学技術交流協会の事務局として国際交流課のプログラムで派遣する学生に対し、佐藤貢・雪印乳業-酪農学園・アルバータ大学奨学金の給付事業を担っている。その他、2年に1度の海外農業技術セミナーの開催や、5年毎に開催される全日本ホルスタイン共進会で、後継者育成セミナー等を開催している。

⑥ その他

TOEIC対策e-learningの募集やTOEIC-IPの実績管理などを担い、学生教職員の英語力向上のための取り組みを行っている。

独立行政法人国際協力機構（JICA）との連携窓口となり、毎年日系研修や課題別研修で研修員を受け入れている。また草の根技術協力事業（2件）、技術協力事業（共同企業体として参画、1件）など、JICAを通じた国際協力に貢献し、2019年には学生等を海外協力隊として派遣する大学連携の覚書を締結するなど、継続した協力関係を築いている。

主な実績等 ※評議会報告資料より抜粋

年度	地域連携課（生涯学習課）	国際交流課
2011	<ul style="list-style-type: none"> 公開講座：42講義1,447名参加 地域総合交流協定：23協定（当該年度は、標茶地域、占冠村、公益財団法人知床財団、旭川市旭山動物園と締結） 高大連携協定：6協定 動物愛護フェスティバル：4,100名 酪農ジャーナル757号～768号発行 臨時増刊号「最新サイレージバイブル」発行 	<ul style="list-style-type: none"> 学術交流協定：15ヵ国30協定（当該年度は、マレーシア・サバ大学、中国・陝西省動物研究所、ケニア・国際家畜研究所と締結） 海外招聘研究者受入：2名 短期研修学生受入：13名 短期学生派遣：7名（国際交流課プログラム） 長期学生派遣：3名（国際交流課プログラム） JASSO支援派遣：29名 JASSO支援受入：5名 TOEIC-IP受験者：43名（3回） 外国人留学生数：22名
2012	<ul style="list-style-type: none"> 公開講座：40講義1,122名参加 地域総合交流協定：26協定（当該年度は、えんゆう地域、北海道銀行、札幌グランドホテルと締結） 高大連携協定：7協定（当該年度は、岩見沢農業高校と締結） 動物愛護フェスティバル：5,000名 酪農ジャーナル769号～780号発行 	<ul style="list-style-type: none"> 学術交流協定：15ヵ国31協定（当該年度は、モンゴル・フスタイ国立公園と締結） 海外招聘研究者受入：2名 短期研修学生受入：16名 短期学生派遣：10名（国際交流課プログラム） 長期学生派遣：7名（国際交流課プログラム） JASSO支援派遣：51名 JASSO支援受入：30名 TOEIC-IP受験者：86名（3回） 外国人留学生数：19名 JICA草の根技術協力事業（マレーシア、2016年まで）締結
2013	<ul style="list-style-type: none"> 公開講座：56講義1,172名 地域総合交流協定：26協定 高大連携協定：7協定 動物愛護フェスティバル：5,050名 酪農ジャーナル781号～792号発行 	<ul style="list-style-type: none"> 学術交流協定：19ヵ国37協定（当該年度は、コートジボワール・スイス科学研究所、タイ・マヒドン大学、ベトナム・ハノイ公衆衛生大学、ミャンマー・ミャンマー獣医学科学大学、タイ・チュラロンコン大学、タイ・カセサート大学と締結） 海外招聘研究者受入：2名 短期研修学生受入：32名 短期学生派遣：8名（国際交流課プログラム） 長期学生派遣：4名（国際交流課プログラム） TOEIC-IP受験者：89名（6回） 外国人留学生数：18名 北海道アルバータ酪農科学技術交流協会40周年記念式典および祝賀会開催
2014	<ul style="list-style-type: none"> 公開講座：51講義921名 地域総合交流協定：29協定（当該年度は、中標津地域、北海道科学大学・同短期大学部、北海道と締結） 高大連携協定：7協定 動物愛護フェスティバル：5,500名 酪農ジャーナル793号～804号発行 	<ul style="list-style-type: none"> 学術交流協定：21ヵ国41協定（当該年度は、ロシア・極東農業大学、ベトナム・ベトナム国立農業大学、イギリス・グラスゴー大学、タイ・保健省医科学局と締結） 海外招聘研究者受入：4名 短期研修学生受入：40名 短期学生派遣：5名（国際交流課プログラム） 長期学生派遣：2名（国際交流課プログラム） JASSO支援派遣：20名 JASSO支援受入：4名 TOEIC-IP受験者：134名（5回） 外国人留学生数：21名

年度	地域連携課（生涯学習課）	国際交流課
2015	<ul style="list-style-type: none"> ・公開講座：49講義1,163名 ・地域総合交流協定：30協定（当該年度は、札幌市、地方独立行政法人北海道立総合研究機構と締結、1協定解除） ・高大連携協定：7協定 ・動物愛護フェスティバル：3,500名 ・酪農ジャーナル805号～816号発行 	<ul style="list-style-type: none"> ・学術交流協定：21ヵ国43協定（当該年度は、タイ・コンケン大学、タイ・タマサート大学と締結） ・海外招聘研究者受入：6名 ・短期研修学生受入：32名 ・短期学生派遣：5名（国際交流課プログラム） ・長期学生派遣：1名 ・JASSO支援派遣：9名 ・JASSO支援受入：4名 ・TOEIC-IP受験者：137名（5回） ・外国人留学生数：23名
2016	<ul style="list-style-type: none"> ・公開講座：51講義1,035名 ・地域総合交流協定：27協定（当該年度は、一般財団法人北海道農業協同組合学校と締結、4協定解除） ・高大連携協定：5協定（2協定解除） ・動物愛護フェスティバル：4,060名 ・酪農ジャーナル817号～828号発行 ・酪農ジャーナルは2017年3月号をもって休刊 	<ul style="list-style-type: none"> ・学術交流協定：21ヵ国43協定 ・海外招聘研究者受入：5名 ・短期研修学生受入：41名 ・短期学生派遣：13名（国際交流課プログラム） ・長期学生派遣：1名（国際交流課プログラム） ・JASSO支援派遣：12名 ・TOEIC-IP受験者：122名（5回） ・外国人留学生数：28名 ・JICA草の根技術協力事業（ウガンダ、2019年まで）締結
2017	<ul style="list-style-type: none"> ・公開講座：53講義1,202名 ・地域総合交流協定：29協定（当該年度は、北海道ワイン株式会社、生活協同組合コープさっぽろと締結） ・高大連携協定：5協定 ・動物愛護フェスティバル：6,500名 	<ul style="list-style-type: none"> ・学術交流協定：21ヵ国40協定（当該年度は、3協定解除） ・海外招聘研究者受入：3名 ・短期研修学生受入：31名 ・短期学生派遣：10名（国際交流課プログラム） ・長期学生派遣：1名（国際交流課プログラム） ・JASSO支援派遣：12名 ・JASSO支援受入：6名 ・トビタテ！留学JAPAN派遣：2名 ・TOEIC-IP受験者：107名（5回） ・外国人留学生数：30名
2018	<ul style="list-style-type: none"> ・公開講座：39講義1,124名 ・地域総合交流協定：30協定（当該年度は、北海道農業共済組合連合会及び道内5農業共済組合と締結） ・高大連携協定：5協定 ・動物愛護フェスティバル：5,500名 ・酪農ジャーナル電子版 酪農PLUS+ 開設（平均アクセス数62/日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・学術交流協定：22ヵ国43協定（当該年度は、ベトナム・国立獣医学研究所、アメリカ・パデュー大学、ウガンダ・マケレレ大学と締結） ・海外招聘研究者受入：4名 ・短期研修学生受入：18名（協定外含む） ・短期学生派遣：7名（国際交流課プログラム） ・長期学生派遣：1名（国際交流課プログラム） ・JASSO支援派遣：32名 ・JASSO支援受入：11名 ・トビタテ！留学JAPAN派遣：2名 ・TOEIC-IP受験者：84名（5回） ・外国人留学生数：29名 ・JICA技術協力事業（ソロモン、2022年まで）共同企業体協定締結
2019	<ul style="list-style-type: none"> ・公開講座：50講義1,539名 ・地域総合交流協定：31協定（当該年度は、梨湖フーズ株式会社と締結） ・高大連携協定：5協定 ・動物愛護フェスティバル：6,600名 ・酪農ジャーナル電子版 酪農PLUS+（平均アクセス数195/日） ・SDGs取り組み推進（研修会開催、北海道SDGs推進プラットフォーム加盟、北海道SDGs推進ネットワーク加盟） ・コープさっぽろにおける「健土健民牛乳」の販売 	<ul style="list-style-type: none"> ・学術交流協定：22ヵ国43協定 ・海外招聘研究者受入：2名 ・短期研修学生受入：39名（協定外含む） ・短期学生派遣：11名（国際交流課プログラム） ・長期学生派遣：1名（国際交流課プログラム） ・JASSO支援派遣：22名 ・JASSO支援受入：10名 ・TOEIC-IP受験者：143名（5回） ・外国人留学生数：29名 ・JICA海外協力隊大学連携（ウガンダ、2024年まで）締結

附属図書館 10年間のあゆみ

館長 遠藤大二

附属図書館は、以前から冊子体の書籍・雑誌を収集して閲覧用に提供していたが、インターネットを通じた電子書籍・電子ジャーナルの提供が始まってきた。また、学内の学術研究成果である論稿を「機関リポジトリ」と呼ばれる電子的に公開するシステムに掲載する動きは当たり前となっている。このような背景から2010年度には、機関リポジトリである酪農学園大学学術研究コレクションCLOVER（以下、「CLOVER」と呼ぶ）の運用を開始した。本学の学術論文・紀要・博士論文等を公開するためのWebシステムで、オープンアクセスを推進するものである。

以下、時系列に沿って附属図書館の変化を追ってみる。

2011年度には附属図書館の学内LAN担当部門が分離して、すでに学内に設置されていたシステム支援課と統合し、7階サーバ室横に情報システム課が新設された。この情報システム課は2012年度に学内LANを更新し、全学がGoogle社提供のGmailを使用することとなった。その翌年の2013年度には情報システム課とともに7階オープンPCフロアの更新を行った。全てのPCが一体型になってスッキリした空間となるとともに指導者用端末も設置し、ガイダンスのときに中間モニターへ画像転送ができるようになって利便性が向上した。

2014年秋には、図書館システムをiliswave-Jv3へ更新した。OPAC（蔵書検索Webページ）も見やすくなり、学生個人がWebページからILLの依頼、貸出予約、貸出期間の延長などのためアクセスしやすくなった。このとき、とわの森三愛高等学校の図書館のシステムも統合し、大学・高校の両方の図書資産管理を一つのシステムで行えるようになった。

2015年度には6階の移動型閲覧席に電源コンセントを設置して学生がスマートフォンやノートPCへ充電ができるようになった。

2016年度には本学の教員総覧サーバを更新し、JST（国立研究開発法人科学技術振興機構）の運営する研究者データベースresearchmapと連携させるようにした。これにより、教員は自身の研究成果をresearchmapへ入力すれば自動的に教員総覧へデータ転送がなされることとなった。このデータは教員総覧から抽出されCLOVERへの登録としても利用される。さらに2017年度にはCLOVERを更新し、プラットフォームをそれまでのDSpaceから事実上の業界標準であるJAIRO Cloudへと変更した。画面はより見やすく、よりメンテナンスしやすくなった。

2018年秋には7階オープンPCフロアのPC機器を更新した。台数を64台→72台へと増加させ、複合機を4台設置して、学生がさらに印刷しやすくなった。これら端末はPC教室などと共通のシンクライアントシステムを使用し、メンテナンスをしやすくしている。この更新に先立ち、2018年9月には北海道胆振東部地震による停電のため数日閉館した。停電になると中央館全体の水道やトイレが使えず、貸出返却用の図書館システムも使えず、職員は長時間勤務できる状況ではないことがわかった。この経験から職員連絡網を作成することとなった。

2019年度にはCLOVERに関する運用管理規程を作成した。この年度にはWeb of Scienceという世界的に有名な学術論文データベースからCLOVERの論文捕捉率が、国内の機関リポジトリの中で3番目に高いことがわかり、researchmap → 教員総覧 → CLOVERという流れの有効性が示唆される。

2020年度には学生が複数人で自習できる空間であるラーニング commons の拡充を予定している。現在の図書館サービスはただ資料を並べていれば良いというのではなく、積極的に複数で自習できる空間を提供し、アクティブラーニングをできるようにすることが求められている。

この2020年度に流行した新型コロナウイルス感染予防のための社会全体の動きは、館員全員にとって図書館のあり方を考えざるを得ない状況を作り出した。例えば全フロアに手指消毒液を設置してカウンターにはビニールシートのカバーを吊り下げた。さらに3密（密閉・密集・密接）を防止する観点からグループ学習室の利用を停止した。そして、学生の入構自粛期間中は学生アルバイトの勤務を中止した。

他大学では休館としていた図書館も多かったが、本学では特に印刷が必要な学生の図書館利用が見込まれると考え、平日8:40~17:00の開館は継続した。このような事態では冊子体の書籍より電子書籍のほうが使い勝手がよいことが示された。

今後は、ラーニングcommonsと3密の関係、冊子体と電子媒体のバランス、より困難な災害時の業務継続計画などについて、職員勤務体制も含めて図書館の大きな課題になると思われる。

項目\年度	2010	2011	2012	2013	2014
1) 蔵書数 (冊)	332,766	338,121	341,115	345,584	349,582
2) 年間図書受入数 (冊)	6,213	6,161	6,029	6,122	4,881
3) 開館状況 (日)	290	289	284	287	285
4) 入館者数 (人)	200,997	174,009	150,494	146,475	150,612
5) 館外個人貸出					
貸出者数 (人)	10,123	9,866	8,204	8,090	8,615
うち学生 (人)	8,957	8,785	7,048	6,821	7,268
貸出冊数 (冊)	21,270	21,075	17,586	16,895	16,149
うち学生 (冊)	18,655	18,581	14,897	13,980	13,642
6) 図書館相互協力状況					
図書貸借(依頼) (冊)	50	78	64	55	74
文献複写(依頼) (件)	1,384	1,634	1,336	1,105	1,260
図書貸借(受付) (冊)	74	57	62	61	48
文献複写(受付) (件)	1,062	792	665	566	537
7) 資料費(決算額) (千円)	67,457	69,331	70,465	71,382	73,601

項目\年度	2015	2016	2017	2018	2019
1) 蔵書数 (冊)	352,254	349,522	348,808	333,524	325,872
2) 年間図書受入数 (冊)	4,133	4,015	4,165	3,853	3,559
3) 開館状況 (日)	284	278	269	262	264
4) 入館者数 (人)	162,026	154,035	138,870	129,279	126,974
5) 館外個人貸出					
貸出者数 (人)	9,845	8,061	7,272	6,774	6,163
うち学生 (人)	8,260	6,978	6,275	5,820	5,165
貸出冊数 (冊)	16,468	13,531	11,939	11,337	10,054
うち学生 (冊)	14,075	11,829	10,497	9,921	8,524
6) 図書館相互協力状況					
図書貸借(依頼) (冊)	60	69	50	77	37
文献複写(依頼) (件)	913	720	707	638	495
図書貸借(受付) (冊)	57	54	52	41	30
文献複写(受付) (件)	481	356	313	320	178
7) 資料費(決算額) (千円)	72,000	78,304	72,393	72,135	72,494

▲附属図書館統計の推移

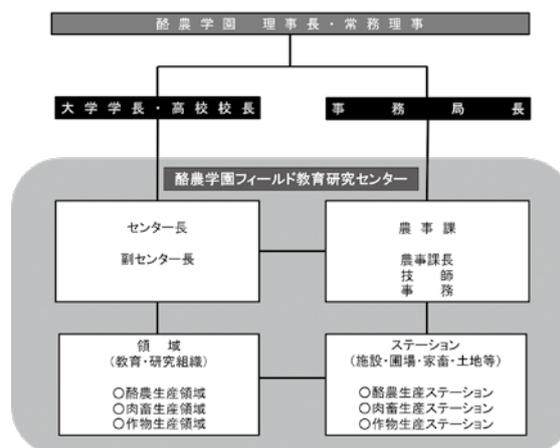
フィールド教育研究センター

センター長 堂 地 修

フィールド教育研究センター10年の歩み

フィールド教育研究センターは、2014年に附属農場から改組されて今日に至っている。今日のフィールド教育研究センターに改組されるまで、2000年代に入り、文部科学省のハイテクリサーチセンター整備事業により旧第一牛舎と旧第二牛舎を統合してインテリジェント牛舎を整備して（2000年11月）、研究環境の充実を図った。乳牛舎の敷地内には、フリーストール牛舎、自動搾乳牛舎、哺育（ロボット哺乳）牛舎、育成牛舎、バイオガスプラント等が整備された。また、2008年に元野幌農場（第一団地）に肉牛牛舎を整備し、2013年にはインテリジェント牛舎敷地内に繋ぎ飼い牛舎が整備された。2014年に附属農場は大学、とわの森三愛高等学校の教育の場として酪農学園フィールド教育研究センターに改組され、新たな農場教育研究施設と体制がスタートした。フィールド教育研究センターは、本学園の建学の精神である三愛精神「神を愛し、人を愛し、土を愛す」および「健土健民」の教育理念に基づく実学教育の推進と教育の充実に寄与することを目的として設置された。フィールド教育研究センターは、英名のField Education and Research Centerを略したFEDREC（フェドレック）を愛称とし、今日このFEDRECが定着している。

フィールド教育研究センターは、2017年度より、教育・研究組織を酪農生産、肉畜生産、作物生産の3領域として、施設・圃場、家畜等により酪農生産ステーション、肉畜生産ステーション、作物生産ステーションの3ステーションの構成で運営している。



▲組織図

領域の構成と役割

領域は、教育・研究を担う教員組織であり、大学と高校の教員は必要に応じて横断的に集結・議論し、教育と研究の企画等やその調整が行われている。これは、酪農生産領域、肉畜生産領域、作物生産領域の3領域で構成され、一部の領域はステーション運営も担っている。

酪農生産領域はフリーストール牛舎、自動搾乳システム牛舎および繋ぎ飼い牛舎の異なる3つのシステムで乳牛を飼養している。酪農生産ステーションを活用し、循環農法に基づいた乳牛ふん尿の有効利用、土壌分析に基づく適性施肥による粗飼料生産を重視するとともに、ゲノミック評価成績に基づく乳牛の育種改良を実施し教育研究を展開している。

肉畜生産領域は肉牛、豚、鶏およびめん羊などを対象とし、エコフィードを推奨して、安全で良質な畜肉および鶏卵生産を行っている。肉畜生産ステーションを活用し、肉畜および採卵鶏・肉用鶏の育種、繁殖、肥育および放牧を含めた飼養管理技術とその関連分野（飼料作物、土壌、衛生管理など）を対象とした実践的な教育活動や研究活動を展開している。

作物生産領域は主に大学農食環境学群（循環農学類、食と健康学類、環境共生学類）およびとわの森三愛高校の教員により教育利用されている。大学の基盤教育においては健土健民入門実習（作物）、専門教育において

は水稲、畑作、野菜、花き、飼料作物の栽培に関わる実習およびその関連分野（遺伝・育種、作物保護、土壌・植物栄養、農業機械など）を対象とした実験科目等が展開されている。また、卒業論文および修士・博士論文に関わる研究が実施され、その成果は学術報告として多数公開されている。さらに、道内外からの見学者対応や市民公開講座開催などを通して社会連携に寄与している。とわの森三愛高等学校の実習の一部は、大学教職コース所属学生の実践的な学びの場ともなっている。

各ステーションの基本方針

酪農生産ステーションは、酪農学園の建学の精神と教育理念に基づく酪農生産の実践的な教育・研究の推進と質を保証する場を提供する。乳牛は、粗飼料生産用の圃場面積を基本として、健土健民入門実習等の基盤教育やとわの森三愛高等学校の実習および酪農生産に関する専門教育、専門研究が効率的に実施できる頭数を繋ぎ養っている。「土・草・牛」の物質循環の成立を基本とした酪農生産を実践するため、バイオガスプラントによる糞尿の発酵処理を行い、消化液は粗飼料生産圃場に還元し化学肥料を削減するとともに、得られたエネルギーは畜舎等で利用する。

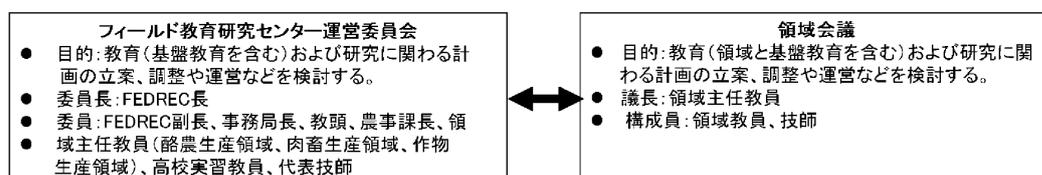
肉畜生産ステーションは、酪農学園の建学の精神と教育理念に基づき肉牛、豚、めん羊、鶏等、本学園における肉畜生産の実践的な教育・研究の場を提供するとともに、地域社会との連携により肉畜生産を通じた社会貢献の場を提供することを目指している。元野幌地区に整備された肉牛飼養施設（肉牛舎）および中小家畜飼養施設（実験豚舎、実験羊舎、実験鶏舎）からなる畜舎および草地を持つ。健土健民入門実習を中心とする基盤教育やその後の専門基礎教育、専門教育、さらにはとわの森三愛高等学校における実習を効果的に実施できる規模を有する。肉畜生産ステーションは、本学園創立の基本精神である「三愛精神に基づく健土健民」を実現するための「循環農法」の具現化のひとつとして、粗飼料は本ステーションから発生する堆肥や処理汚水を活用して生産し自給飼料を最大限利用するとともに、食品製造残さ等を利用したエコフィードを活用して輸入穀物飼料削減に努めている。

作物生産ステーションは、酪農学園の建学の精神と教育理念に基づく作物生産の実践的な教育・研究の推進およびその質を保証する場を提供することを基本に運営している。大学1年生の健土健民入門実習を中心とする基盤教育やとわの森三愛高等学校の作物実習、および専門教育に関わる実験・実習や卒業論文および大学院研究が効果的に実施できる場を提供している。また、地域社会との連携により、作物生産を通じた社会貢献の場の提供も目指して運営している。

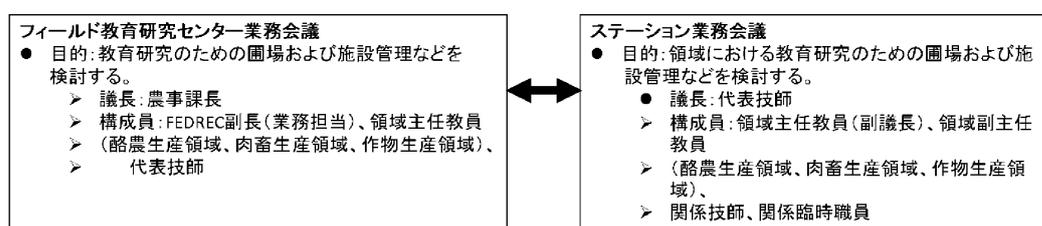
フィールド教育研究センターの運営組織

フィールド教育研究センターを教育・研究に効果的に利用するための運営する組織として、フィールド教育研究センター運営委員会、領域会議を設置し、圃場や施設管理のためのフィールド教育研究センター業務会議、ステーション業務会議を設置している。

フィールド教育研究センターに設置する委員会および会議等と位置付け



フィールド教育研究センターにおける教育研究のための圃場および施設管理に関する会議と位置づけ



フィールド教育研究センターの利用状況

フィールド教育研究センター（旧附属農場を含む）は、実験実習・講義等での教育利用と試験研究等に毎年度よく利用されている。学群・学類体制への組織再編後は、大学1年生全員を対象とした健土健民入門実習が主としてフィールド教育研究センターの3ステーションで実施されている。

(件)

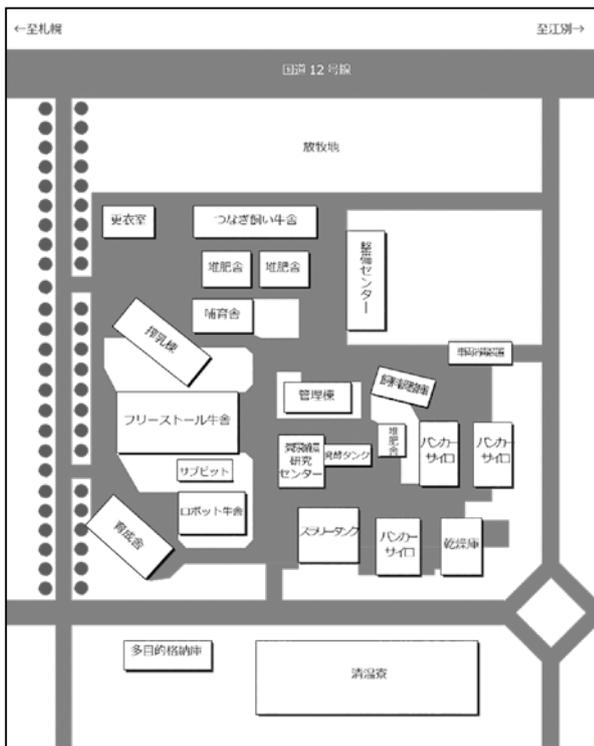
年度	教育（実験実習・講義）利用			研究（試験）利用		
	酪農	肉畜	作物	酪農	肉畜	作物
2010		27			53	
2011		20			36	
2012		28			31	
2013		36			28	
2014	31	8	30	35	13	32
2015	24	6	22	49	17	38
2016	30	5	35	52	19	38
2017	34	11	41	45	15	44
2018	18	9	16	35	16	44
2019	15	11	28	29	17	37

- 1) 酪農：酪農生産ステーション、肉畜：肉畜生産ステーション、作物：作物生産ステーション
- 2) 2010年度～2013年度は旧附属農場での利用

さいごに

フィールド教育研究センターは酪農学園大学のシンボリックな教育・研究施設である。農業は時代とともに常に新しい技術が開発され、社会のニーズに応じて変化し続ける産業である。それとともに、酪農学園大学に求められる教育と研究の内容も変化し続けており、学生、教職員、そして学外の期待と要望に応えられるよう、フィールド教育研究センター機能を今後も強化・維持していきたいと考えている。

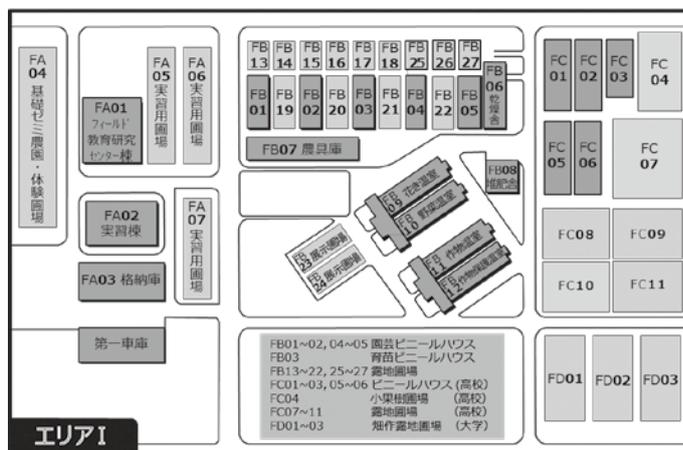
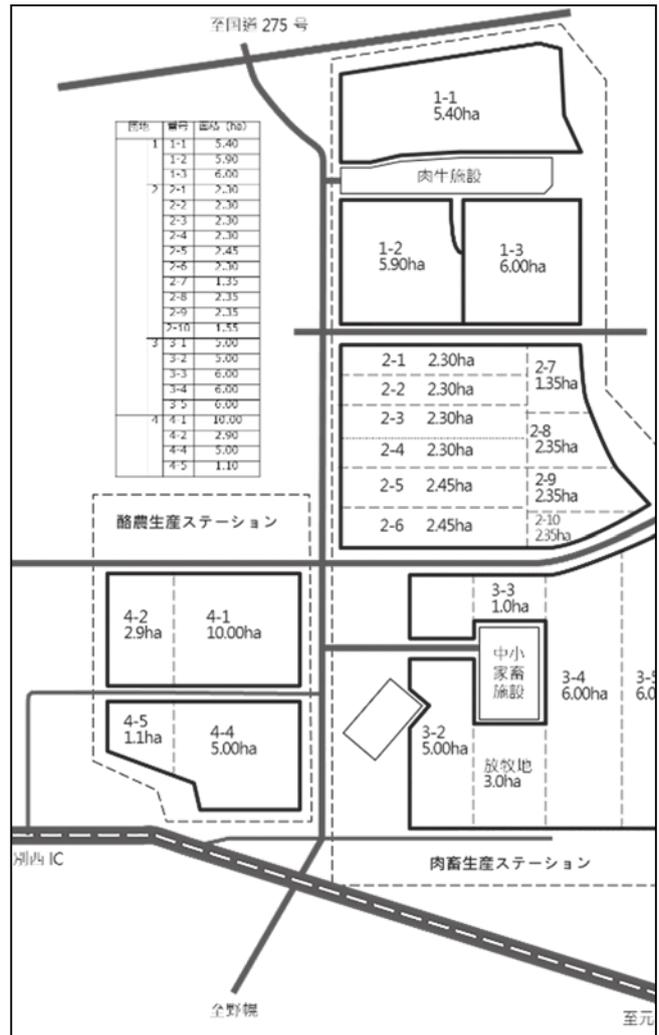
各ステーションの施設・圃場、家畜等



▲酪農生産ステーション



▲肉畜生産ステーション



▲作物生産ステーション



▲作物生産ステーション

附属動物医療センター

センター長 加藤 敏 英

獣医学科創成期の教員たちは、1968年12月に酪農学園大学附属家畜病院（病畜舎含む木造2階建357㎡）を開設し、実学教育を通じて酪農家を支援する実践的な獣医師を育成することに邁進した。その後、附属家畜病院は1975年9月に獣医1号館（現B1号館）の1階部分に移設され、油圧式大動物用手術台、大動物用X線透視装置、小動物用X線検査装置、小動物用手術室、および手術見学用TVシステムを備えた動物診療施設（診療施設698㎡および旧病棟357㎡の1,055㎡）に生まれ変わり、生産動物に加え伴侶動物の臨床教育にも利用された。さらに、1992年8月に大動物臨床センター（生産動物の診療施設および入院施設を含む1,417㎡、現動物実験ステーション）を竣工し、1998年にはX線CT診断装置を導入するなど、獣医臨床の実学教育と高度医療を提供するための設備整備を進め、生産動物と伴侶動物の臨床教育と研究に大いに利用された（家畜病院高度医療化期）。2004年4月には、さらなる教育・研究体制の充実、診療体制の拡充・発展、地域との連携や国内外への開かれた交流基点を目指して、約21億円をかけて酪農学園大学附属動物病院・感染病原体分析監視センター（建物総面積8,728㎡：本館、臨床講義棟、実習棟、入院棟、感染動物管理棟、野生動物医学センター、動物処理棟）を現在の場所に竣工した。開学50周年の2010年までには、酪農学園大学附属動物病院は、北海道有数の動物二次診療施設として生産動物医療と伴侶動物医療に地域貢献するとともに、他大学の追従を許さない生産動物の臨床教育と先端的研究を展開できるまでに設備拡充が進んだ。

2011～2020年度の10年間に、わが国の獣医系16大学は、国際水準の獣医学教育を実現するために大きな改革を求められ、その対応に奔走した。本学では、この改革によって獣医学生が臨床実習として酪農学園大学附属動物病院での診療行為に参加する実学教育が可能になり、国際水準の獣医学教育と実学教育を通じて実践的な獣医師を育成する本学園のミッションを具現化する大きなチャンスを迎えた10年間でもあった。加えて、本学では、2011年4月に農食環境学群および獣医学群の2学群体制に改組し、獣医学群には獣医学類および獣医保健看護学類を設置して獣医師およびVeterinary para-professionals (VPP)としての動物看護師の養成教育を開始した。これらの大きな教育改革の中で、2016年7月に酪農学園大学附属動物病院は約12億円をかけて増築・改修され、酪農学園大学附属動物医療センター（RGU-AMC）に発展拡充された。RGU-AMCは、本館、臨床講義棟、実習棟、入院棟、感染動物管理棟、臨床獣医学教育研究棟、野生動物医学センター、および動物処理棟からなる教育・研究施設となり（建物総面積10,830㎡）、年間20,000例を超える臨床例を治療し、獣医学類および獣医保健看護学類の臨床教育に利用している（表1）。また、RGU-AMCには、2017年4月に動物薬教育研究センターが獣医系大学初の動物用医薬品の開発業務受託機関として開設され、研究教育に係る一部門として動物用医薬品の承認申請に必須の臨床試験等を受託するとともに臨床試験等の実施を通して特徴ある獣医学の教育研究拠点として機能を開始した。現在、RGU-AMCの診療組織は、生産動物医療部門（生産動物内科、生産動物外科、繁殖科、群管理科）、伴侶動物医療部門（内科、整形外科、腫瘍科・軟部外科、循環器科、神経科、眼科、リハビリテーション科）、診療支援部門（麻酔科、集中治療科、画像診断科、臨床検査科、病理検査科、薬剤部、血液製剤部）、動物看護部門、動物薬教育研究部門、管理部門、および施設管理からなり、総勢77名の教職員および他のスタッフで運営されている。

この10年間に各獣医系大学が対応に奔走した国際水準の獣医学教育を実現するための改革は、2008年12月に文部科学省が「獣医学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議」を設置して始まった。この調査研究協力者会議は、獣医学教育を取り巻く状況の変化および獣医学教育の各分野の現状と課題を検討し、2011年3月に「現場の最前線で活躍できる高度な実践力を備えた獣医師の養成が獣医学教育の喫緊の課題・責務であり、国際水準の教育を実現するためには、全国の獣医学関係者の総意のもと教育改革の取組をスピーディーに推し進めることが必要」と指摘し、獣医学教育改善・充実の基本的方向性とその方策として五本柱（教育研究体制の整備、モデル・コア・カリキュラムの策定・導入、分野別第三者評価の導入・実施、共用試験の導入・実施、附属家畜病院・実習環境の改善）からなる『国際水準の獣医学教育の実施に向けた改革行程』を提言した。この提言は、2012年7月の中央教育審議会において報告・承認され、わが国の政策として位置づけられた。全国大学獣医学関係代表者協議会は、提言された獣医学教育の改革行程を受けて『獣医学教育モデル・コア・カリキュラム』を策定改定し（2012年3月）、その中で獣

医学生が飼育動物に特定の診療行為を実施する『参加型臨床実習』を斉一教育で実施することを獣医系大学に求めた。ほぼ時期を同じくして、農林水産省は、獣医学生が臨床実習において飼育動物に対して行う診療行為が獣医師法第17条の規定に抵触し、獣医師法第27条第1号の規定による罰則が適用されるか否かについて考え方を整理し、「臨床実習における獣医学生の診療行為についてはその目的・手段・方法が社会通念からみて相当であり、獣医師の診療行為と同程度の安全性が確保される限度であれば、基本的に違法性はないと解することができるものとする」とした（2010年6月）。この農林水産省の考え方では、獣医師の診療行為と同程度の安全性が確保され社会通念から相当と考えられる条件として、各大学のガイドラインにより、参加型臨床実習を受講する獣医学生に許容される診療行為について、①侵襲性のそれほど高くない一定のものに限られること、②獣医学教育の一環として、一定の要件を満たす指導教員によるきめ細かな指導・監督・監視の下に行われること、③臨床実習を行わせるにあたって事前に学生の評価を行うこと、④飼育動物の所有者の同意を得て実施すること、を要求した。これらの四条件をクリアすることによって、獣医系大学では附属動物病院での臨床実習において獣医学生が飼育動物に特定の診療行為を実施すること（獣医師法第17条の違法性阻却）が可能になった。2015年6月にNPO法人獣医学教育支援機構が設立され、2017年度に参加型臨床実習における獣医師法第17条の違法性阻却を目的として『獣医学共用試験』が開始された。

本学では、五本柱の獣医学教育改革に対応するため、農林水産省が整理した獣医師法第17条の考え方に従った「参加型臨床実習ガイドライン」の策定（2012年8月）、専修教育で生産動物医療学分野と伴侶動物医療学分野の所属学生（1学年約50名）を対象とする参加型臨床実習の開講（2012年9月）、獣医学類の新カリキュラムへの「獣医学教育モデル・コア・カリキュラム」導入（2015年度）、附属動物病院の増築・改修によるRGU-AMCへの発展拡充（2016年3月に臨床獣医学教育研究棟2,102㎡竣工、2016年7月に本館改修完了）、NPO法人獣医学教育支援機構による獣医学共用試験への参加（2016年度）、斉一教育で参加型臨床実習（1学年約140名）の開講（2017年度）、および大学基準協会による獣医学教育評価の受審と認定（2018年度）を実施し、獣医学の教育研究体制の整備を着実に進めてきた。

RGU-AMCは、この獣医学教育の改革によって、獣医学類の斉一教育と専修教育における参加型臨床実習および獣医師法第17条の違法性阻却のための獣医学共用試験の実施など本学の獣医学教育において中心的役割を担うようになった。さらに、2013～2017年度に北海道大学、東京大学、カセサート大学（タイ）、および本学が参加して実施した大学の世界展開力強化事業「日本とタイの獣医学教育連携：アジアの健全な発展のために」において、本学は4年間で本学獣医学類学生40名をカセサート大学へ派遣し、カセサート大学獣医学部学生80名を受け入れ、RGU-AMCはカセサート大学学生の臨床実習の場として重要な役割を担った。この世界展開力強化事業をベースに2018年度以降もカセサート大学獣医学部と本学獣医学類の単位認定研修プログラムが継続され、毎年5名のカセサート大学獣医学部学生がRGU-AMCにおいて臨床実習に参加している。その他、ベトナム国立農業大学（ベトナム）、中興大学（台湾）等からの教員や学生の臨床研修も継続実施されている。このように、RGU-AMCはアジアの獣医学臨床実習教育の拠点として大きく変貌しつつある。

RGU-AMCは、これまでに300名を超える獣医保健看護学類学生の臨床実習に活用されてきた。また、動物看護部門の動物看護師8名は全員がRGU-AMCで臨床実習を受講した卒業生である。2019年6月には「愛玩動物看護師法」が制定され、今後重要性が増していくことが想定される伴侶動物を対象とした動物看護師の資質向上・業務の適正を図ることを目的に愛玩動物看護師の資格が定められた。愛玩動物看護師法は2022年6月27日までに全施行され、2023年12月末までには第1回愛玩動物看護師国家試験が実施される。愛玩動物看護師の施行が目前に迫っている獣医保健看護学類の教育には、獣医学類と同様に、共用試験や参加型臨床実習が今後導入され、RGU-AMCが重要な役割を果たすことになると予想される。これからのRGU-AMCは、開学70周年の2030年に向かって、附属家畜病院、附属動物病院、および動物医療センターへと繋がる50年を超える歴史にさらなる新たなページを加えていく。

（文責、山下和人）

歴代家畜病院長（動物病院長、動物医療センター長）：

沼田 芳明（1971～1979）	河田啓一郎（1980、1983～1984、1989～1990）
其田 三夫（1981～1982、1985～1986）	新山 雅美（1987～1988、2001～2004）
大友勤十郎（1991～1994）	中尾 敏彦（1995～1996）
小谷 忠生（1997～2000）	廉澤 剛（2005～2008、2017～2019）
泉澤 康晴（2009～2012）	中出 哲也（2013～2014）
山下 和人（2015～2016）	加藤 敏英（2020～ ）

年 度	生産動物（頭）	伴侶動物（頭）	合 計（頭）	診療収入（千円）
2011	9,815	13,578	23,403	245,292
2012	12,655	11,833	24,510	227,416
2013	13,062	11,697	24,767	214,954
2014	17,336	11,426	28,773	208,219
2015	21,130	10,503	31,662	226,544
2016	19,482	10,382	29,882	224,046
2017	17,646	13,272	30,934	289,852
2018	12,733	13,250	26,000	286,926
2019	14,684	12,288	26,972	288,333

◀表 1. 酪農学園大学附属動物医療センターの診療実績



資料

Document



年度別 学長・部課長名簿

	2011.04	2011.07	2012.04	2013.04	2014.04	2015.04
大学学長	谷山 弘行	谷山 弘行	谷山 弘行	干場 信司	干場 信司	干場 信司
短期大学部学長	谷山 弘行	谷山 弘行	谷山 弘行			
副学長						
宗教主任	藤井 創	(榮 忍)				
学長特命推進(学長補佐)		松中 照夫	松中 照夫			
酪農学研究科長	市川 治	市川 治	市川 治	市川 治	尾碓 亨	尾碓 亨
酪農学副研究科長						
獣医学研究科長	横田 博	横田 博	横田 博	林 正信	林 正信	田村 豊
酪農学部長	干場 信司	干場 信司	干場 信司	荒木 和秋	干場 信司	干場 信司
酪農学科長	森田 茂	森田 茂	森田 茂	小宮 道士		
農業経済学科長	荒木 和秋	發地喜久治	發地喜久治	丸山 明		
食品科学科長	山本 克博	石下 真人	石下 真人	竹田 保之		
食品流通学科長	本多 芳彦	尾碓 亨	尾碓 亨	尾碓 亨		
環境システム学部長	金子 正美	岩井 洋	岩井 洋	金子 正美	干場 信司	干場 信司
経営環境学科						
環境マネジメント学科長	加藤 敏文	加藤 敏文	加藤 敏文	加藤 敏文		
地域環境学科長	岩井 洋	押谷 一	押谷 一	遠井 朗子		
生命環境学科長	矢吹 哲夫	星野 仏方	星野 仏方	星野 仏方		
獣医学部長	林 正信	林 正信	林 正信	田村 豊	田村 豊	竹花 一成
獣医学科長	田村 豊	田村 豊	田村 豊	竹花 一成	竹花 一成	中出 哲也
短期大学部酪農学科長	上田 純治	寺脇 良悟	寺脇 良悟			
農食環境学群長	干場 信司	干場 信司	干場 信司	荒木 和秋	荒木 和秋	荒木 和秋
循環農学類長	森田 茂	森田 茂	森田 茂	小宮 道士	小宮 道士	高橋 圭二
食と健康学類長	山本 克博	山本 克博	山本 克博	石下 真人	石下 真人	竹田 保之
環境共生学類長	矢吹 哲夫	矢吹 哲夫	矢吹 哲夫	山舖 直子	山舖 直子	吉田 剛司
獣医学群長	林 正信	林 正信	林 正信	田村 豊	田村 豊	竹花 一成
獣医学類長	田村 豊	田村 豊	田村 豊	竹花 一成	竹花 一成	及川 伸
獣医保健看護学類長	北澤多喜雄	北澤多喜雄	北澤多喜雄	北澤多喜雄	北澤多喜雄	北澤多喜雄
教育センター長				森田 茂	森田 茂	森田 茂
教育センター次長				矢吹 哲夫	矢吹 哲夫	發地喜久治
教育センター教務担当部長(教務部長)	竹花 一成	竹花 一成	竹花 一成	發地喜久治	發地喜久治	發地喜久治
教育センター教務担当次長(教務部次長)	堂地 修	山口 太一	山口 太一	上野 岳史	上野 岳史	上野 岳史
	山口 太一			岩野 英知	岩野 英知	翁長 武紀
				吉野 宣彦	吉野 宣彦	吉野 宣彦
教育センター学生支援担当部長(学生部長)	中出 哲也	中出 哲也	中出 哲也	永幡 肇	永幡 肇	永幡 肇
教育センター学生支援担当次長(学生部次長)	岡本 英竜	岡本 英竜	岡本 英竜	泉 賢一	泉 賢一	岡本 吉弘
入試広報センター長(入試部長)	小野寺秀一	小野寺秀一	小野寺秀一	小野寺秀一	小野寺秀一	小野寺秀一
入試広報副センター長(入試部次長)	小糸健太郎	小糸健太郎	小糸健太郎	小糸健太郎	小糸健太郎	佐藤 和夫
キャリアセンター長(就職部長)	寺脇 良悟	鈴木 忠敏	鈴木 忠敏	遠藤 大二	遠藤 大二	遠藤 大二
キャリア副センター長(就職部次長)	村松 圭	杉村 泰彦	杉村 泰彦	保原 達	保原 達	保原 達
図書館長	加藤 清雄	小山 久一	小山 久一	岩井 洋	岩井 洋	横田 博
図書館副館長	石井 智美	樋口 豪紀	樋口 豪紀	横田 博	横田 博	藤田 佳也
動物医療センター長(家畜病院長)	泉澤 康晴	泉澤 康晴	泉澤 康晴	中出 哲也	中出 哲也	山下 和人
動物医療副センター長(家畜病院副院長)	小岩 政照	田口 清	田口 清	片桐 成二	片桐 成二	鈴木 一由
エクステンションセンター所長	鈴木 忠敏	佐々木 均	佐々木 均	佐々木 均	佐々木 均	高橋 俊彦
エクステンションセンター次長	及川 伸	蒔田 浩平	蒔田 浩平	樋口 豪紀	樋口 豪紀	樋口 豪紀
	星野 仏方	中辻 浩喜	中辻 浩喜	堂地 修	堂地 修	阿部 茂
教職センター長	金田 隆一	金田 隆一	金田 隆一	寺脇 良悟	寺脇 良悟	寺脇 良悟
学生相談室長	眞船 直樹					
共通教育開発室長	大和田秀一	上野 岳史	上野 岳史	大和田秀一	大和田秀一	大和田秀一
基盤教育主任	山舖 直子	山舖 直子	山舖 直子			
基盤教育副主任	上野 岳史	上野 岳史	上野 岳史			
農場長	松中 照夫	堂地 修	堂地 修	小岩 政照		
農場次長	中田 健	小岩 政照	小岩 政照	澤本 卓治		
酪農学園フィールド教育研究センター長			松中 照夫	中辻 浩喜	中辻 浩喜	中辻 浩喜
酪農学園フィールド教育研究センター次長			堂地 修	園田 高広	園田 高広	園田 高広
			本多 芳彦		小岩 政照	泉 賢一
					澤本 卓治	

2015.11	2016.04	2017.04	2018.04	2019.04	2019.07	2020.01	2020.04	2020.10	2020.02
竹花 一成	竹花 一成	竹花 一成	竹花 一成	竹花 一成	竹花 一成	竹花 一成	竹花 一成	谷山 弘行	堂地 修
石原 智明	石原 智明	照井 俊秀 野 英二 石島 力	北岡 光彦	北岡 光彦	北岡 光彦				
榮 忍	榮 忍		小林 昭博	小林 昭博	小林 昭博	小林 昭博	小林 昭博	小林 昭博	小林 昭博
尾碓 亨	尾碓 亨	小野寺秀一	小野寺秀一	小野寺秀一	小野寺秀一	小野寺秀一	星野 仏方 薦田 優香	星野 仏方	山口 昭弘
田村 豊 竹花 一成	田村 豊 竹花 一成	桐澤 力雄	桐澤 力雄	桐澤 力雄	桐澤 力雄				
竹花 一成	竹花 一成	竹花 一成							
竹花 一成	北澤多喜雄						田島 誉士	及川 伸	及川 伸
及川 伸	及川 伸	山下 和人	山下 和人	山下 和人	山下 和人	樋口 豪紀	樋口 豪紀	樋口 豪紀	樋口 豪紀
荒木 和秋	荒木 和秋	堂地 修	園田 高広	園田 高広	園田 高広				
高橋 圭二	高橋 圭二	中辻 浩喜	井上 誠司	井上 誠司	井上 誠司				
竹田 保之	竹田 保之	竹田 保之	竹田 保之	竹田 保之	竹田 保之	竹田 保之	金田 勇	金田 勇	金田 勇
吉田 剛司	吉田 剛司	佐藤 喜和	中谷 暢丈	中谷 暢丈	中谷 暢丈				
竹花 一成	北澤多喜雄	及川 伸	田島 誉士	及川 伸	及川 伸				
及川 伸	及川 伸	山下 和人	山下 和人	山下 和人	山下 和人	樋口 豪紀	樋口 豪紀	樋口 豪紀	樋口 豪紀
北澤多喜雄	北澤多喜雄	北澤多喜雄	北澤多喜雄	北澤多喜雄	北澤多喜雄	北澤多喜雄	菅野美樹夫	菅野美樹夫	菅野美樹夫
中出 哲也	中出 哲也	中出 哲也	中出 哲也	中出 哲也	中出 哲也	中出 哲也	小系健太郎	小系健太郎	小系健太郎
中出 哲也	吉野 宣彦	丸山 明	村松 康和	村松 康和	村松 康和				
上野 岳史	上野 岳史	上野 岳史	上野 岳史	上野 岳史	上野 岳史	上野 岳史	白石 治恵	白石 治恵	薦田 優香
翁長 武紀	翁長 武紀	小系健太郎	小系健太郎	小系健太郎	小系健太郎	小系健太郎	岩崎 智仁	岩崎 智仁	岩崎 智仁
吉野 宣彦	吉野 宣彦						佐藤 元昭	佐藤 元昭	佐藤 元昭
中出 哲也	野 英二	小宮 道士	山口 昭弘	山口 昭弘	小澤 修二				
岩崎 智仁	岩崎 智仁	村松 康和	村田 亮	村田 亮	村田 亮				
桐澤 力雄	桐澤 力雄	翁長 武紀	中田 健	中田 健	中田 健				
吉田 磨	吉田 磨	吉田 磨	吉田 磨	吉田 磨	吉田 磨	吉田 磨	吉田 磨	吉田 磨	吉田 磨
遠藤 大二	金田 勇	金田 勇	金田 勇	金田 勇	金田 勇	金田 勇	杉村留美子	杉村留美子	杉村留美子
保原 達	保原 達	椿下 早絵	今井 敬	今井 敬	今井 敬				
横田 博	横田 博	押谷 一	小八重善裕	小八重善裕	小八重善裕				
白石 治恵	白石 治恵	吉野 宣彦	遠藤 大二	遠藤 大二	遠藤 大二				
山下 和人	山下 和人	廉澤 剛	小川 健太	小川 健太	小川 健太				
鈴木 一由	鈴木 一由	大塚 浩通	加藤 敏英	加藤 敏英	加藤 敏英				
高橋 俊彦	高橋 俊彦	金子 正美	玉本 隆司	大田 寛	玉本 隆司				
樋口 豪紀	樋口 豪紀	石井 智美	吉中 厚裕	吉中 厚裕	吉中 厚裕				
阿部 茂	阿部 茂	萩原 克郎	亀岡 笑	亀岡 笑	亀岡 笑				
樋元 淳一	樋元 淳一	岡島 毅							
眞船 直樹	松野 一彦	佐藤 和夫	佐藤 和夫	佐藤 和夫	佐藤 和夫				
大和田秀一	大和田秀一	大和田秀一	大和田秀一	大和田秀一	大和田秀一	大和田秀一	上野 岳史	上野 岳史	上野 岳史
中辻 浩喜	中辻 浩喜	園田 高広	堂地 修	堂地 修	堂地 修				
園田 高広	園田 高広	高橋 俊彦	中辻 浩喜	中辻 浩喜	中辻 浩喜				
泉 賢一	泉 賢一	今井 敬	天野 朋子	天野 朋子	天野 朋子				
		森 志郎	岡本 吉弘	岡本 吉弘	岡本 吉弘				

	2011.07	2012.04	2013.04	2014.04	2015.04	2016.04	2017.04	2018.04	2019.04	2020.04
大学事務局長									漆原 滋	漆原 滋
学務部長	伊藤 眞美	漆原 滋	中港 康裕	中港 康裕						
学務課長	高橋 秀一	高橋 秀一	高橋 秀一	高橋 秀一			藤田 肇	藤田 肇	北山 陽	工藤 匡晃
学務課長補佐							中村 隆文	中村 隆文		
研究支援担当 部長					新 政文	新 政文				
研究支援課長	新 政文	新 政文	新 政文	新 政文			金子 千恵	金子 千恵	佐藤 雄平	佐藤 雄平
研究支援課長補佐							津川 裕一	津川 裕一		
入試部事務次長	川邊 哲司	川邊 哲司	川邊 哲司	川邊 哲司	林 多喜夫	林 多喜夫	林 多喜夫			
入試課長	加藤 浩	岩森 昭憲								
入試部広報センター事務次長								林 多喜夫		
入試課長								岩森 昭憲	吉岡 崇	吉岡 崇
広報課長								加藤 浩	津川 裕一	津川 裕一
教育センター事務次長	照井 俊秀	岩井 繁和	岩井 繁和	後藤 哲也	後藤 哲也					
教務1課長	漆原 滋	浅井 太一	浅井 太一	岩森 昭憲	岩森 昭憲					
教務課長補佐									佐々 秀和	佐々 秀和
教務2課長	佐々木 淳	佐々木 淳	佐々木 淳	佐々木 淳						
学生支援課長									加藤 浩	加藤 浩
学生部事務次長	赤尾 全廣	照井 俊秀	岩井 繁和	岩井 繁和						
学生課長	松田 浩治	松田 浩治				伊藤 明美	伊藤 明美	伊藤 明美		
医務室長	野越 禎子									
就職部事務次長	十倉 宏									
就職課長	森 美和子	森 美和子								
就職課長補佐							野村 正裕			
キャリアセンター課長								野村 正裕	野村 正裕	野村 正裕
図書館事務課長	頭川 恵子	廣田 政則								
図書館事務課長補佐						川端 幸枝				
家畜病院事務課長	沖本 憲行						高山 基樹			
動物医療センター事務課長								佐藤 秀	佐藤 秀	佐藤 秀
E×センター事務次長	横田喜美子	横田喜美子	林 多喜夫	林 多喜夫	関 浩一	関 浩一	江口 祐子			
生涯学習課長	塩出 真司	後藤 哲也								
生涯学習課長補佐						木村 英司	木村 英司			
生涯学習課長(出版担当)		塩出 真司								
国際交流課長	高橋 直樹	江口 祐子								
社会連携センター事務次長								高山 基樹	高山 基樹	高山 基樹
地域連携課長								後藤 哲也	金子 千恵	金子 千恵
地域連携課長補佐								木村 英司		
国際交流課長								横川 容子	横川 容子	横川 容子

	2011.07	2012.04	2013.04	2014.04	2015.04	2016.04	2017.04	2018.04	2019.04	2020.04
事務局長	田中 義則	(常務兼務) 廣岡 亨	岩井 繁和							
事務局次長									田口 俊哉	田口 俊哉
事務局次長(総務担当)	廣岡 亨									
総務課長	廣岡 亨	北山 陽	北山 陽	北山 陽	浅井 太一	浅井 太一				
総務課長補佐							高橋 千鶴			
情報システム課長	廣岡 亨	竹下 善史	竹下 善史	中村 隆文	中村 隆文					
総務課長(同窓会担当)	浦川 利幸	浦川 利幸	浦川 利幸							
事務局次長(財務担当)	加福 幸枝	岩井 繁和								
管財課長	加福 幸枝				佐藤絵里子	佐藤絵里子	佐藤絵里子	佐藤絵里子	脇島 和宏	脇島 和宏
財務課長	岩井 繁和	中港 康裕	中港 康裕	高橋 千鶴	吉田 陽平					
施設課長	田口 俊哉	竹下 善史	竹下 善史							
高大寮務課長	田口 俊哉		田口 俊哉	中村真智子	中村真智子	中村真智子				
高大寮務課長補佐							中村真智子			
農事課長					高橋 秀一	高橋 秀一	西田 智	西田 智	藤田 肇	藤田 肇
学園広報室課長	林 多喜夫	林 多喜夫		江口 祐子	江口 祐子	江口 祐子	加藤 浩			
東京オフィス所長	高澤 靖									
戦略本部局長	近 雅宜									
戦略本部部長							新 政文	新 政文	新 政文	
戦略本部課長	阿部 悦夫	阿部 悦夫		中港 康裕	中港 康裕	中港 康裕	漆原 滋		石川 和哉	
戦略本部課長				鈴木 章代	鈴木 章代					
戦略本部課長補佐									木村 英司	
情報政策局課長										石川 和哉
情報政策局課長補佐										木村 英司
常務理事付部長							関 浩一			
内部監査室長	近 雅宜		近 雅宜	近 雅宜	近 雅宜	近 雅宜			佐藤絵里子	佐藤絵里子

年表

	大学のあゆみ	協定等		文部科学省通知 社会情勢
		地域連携等	国際交流	
2011年 (H23)	<ul style="list-style-type: none"> 酪農学園大学酪農学部酪農学科・農業経済学科・食品科学科食品科学専攻・食品科学科健康栄養学専攻・食品流通学科、獣医学部獣医学科、環境システム学部環境マネジメント学科・地域環境学科・生命環境学科学学生募集停止(4.1) 酪農学園大学短期大学部酪農学科の学生募集停止(4.1) 酪農学園大学農食環境学群循環農学類・食と健康学類・環境共生学類、獣医学群獣医学類・獣医保健看護学類開設(4.1) 教務部を教育センター(教務1課、教務2課)に改編(4.1) ICカード学生証発行、出席確認用ICカードリーダー各教室へ設置(4.1) 酪農学園大学創立50周年、酪農学園大学短期大学部60周年記念式典(9.17) 	<ul style="list-style-type: none"> 北海道情報大学と大学教育・研究連携に関する包括協定を締結(3.10) 標茶町・標茶町農業協同組合、北海道標茶高等学校と地域総合交流協定を締結(4.13) 占冠村と地域総合交流協定を締結(6.6) 公益財団法人知床財団と包括連携協定を締結(6.15) 旭川市(旭山動物園)と包括連携協定を締結(9.5) 	<ul style="list-style-type: none"> パラグアイ アスンシオンカトリック大学と学術交流協定を締結(2.22) マレーシア サバ大学熱帯生物保全研究所と学術交流協定を締結(8.24) 	<ul style="list-style-type: none"> 東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)発生(3.11) FIFA女子ワールドカップで日本(なでしこジャパン)が初優勝(7.17)
2012年 (H24)	<ul style="list-style-type: none"> 酪農学園大学短期大学部廃止認可(10.12) 	<ul style="list-style-type: none"> 遠軽町、湧別町、オホーツク農業共済組合、えんゆう農業協同組合、湧別町農業協同組合と地域総合交流協定を締結(6.25) 株式会社北海道銀行と包括連携協定を締結(10.2) 札幌グランドホテルと包括連携協定を締結(10.31) 	<ul style="list-style-type: none"> 中国 陝西省動物研究所と学術交流協定を締結(1.20) ケニア 国際家畜研究所と学術交流協定を締結(2.17) モンゴル フスタイ国立公園と学術交流協定を締結(8.18) 	<ul style="list-style-type: none"> スマトラ島沖地震(インドネシア)発生(4.11) 第80回夏季オリンピックがロンドン(イギリス)で開催(7.27-8.12) 第二次安倍内閣発足(12.26)
2013年 (H25)	<ul style="list-style-type: none"> 酪農学園大学短期大学部閉校記念式典(2.15) 牛島純一元学長逝去(2.19) フィールド教育研究センター実習棟、農具庫、格納庫等新設(3.20) 干場信司学長就任(4.1) 酪農学園創立80周年記念式典(10.1) フィールド教育研究センター 元野幌肉牛牛舎堆肥場A・B新設(11.30) 	<ul style="list-style-type: none"> 北海道ホルスタイン農業協同組合・社団法人酪農検定検査協会、社団法人ジェネティクス北海道との包括連携協定を締結(2.19) 遠軽町、湧別町、佐呂間町、オホーツク農業共済組合、えんゆう農業協同組合、湧別町農業協同組合、佐呂間町農業協同組合と地域総合交流協定を締結(3.18) 北海道岩見沢農業高等学校と高大連携協定を締結(3.25) 	<ul style="list-style-type: none"> コートジボワール スイス科学研究所と学術交流協定を締結(4.18) タイ マヒドン大学熱帯医学部と学術交流協定を締結(9.23) ベトナム ハノイ公衆衛生大学と学術交流協定を締結(9.27) ミャンマー 獣医科学大学と学術交流協定を締結(10.7) 	<ul style="list-style-type: none"> 安倍政権の経済政策「アベノミクス」が始動(6.14) ユネスコ世界文化遺産に「富士山」が登録(6.26) 特定秘密保護法案が成立(12.6)
2014年 (H26)	<ul style="list-style-type: none"> 「酪農学園のめざす姿アクションプラン」策定 フィールド教育研究センター ガラスハウスA・B、乾燥庫、堆肥舎新設(3.28) フィールド教育研究センター 元野幌家畜飼育施設(豚舎・鶏舎・羊舎)新築(8.6) フィールド教育研究センター 元野幌肉牛牧場牛舎増築(8.31) 日本高等教育評価機構による機関別認証評価実地調査受審(10.9~10) 酪農学園大学大学院獣医学研究科獣医保健看護学専攻(修士課程)設置認可(10.31) 	<ul style="list-style-type: none"> 学校法人酪農学園と北海道との包括連携協定締結(10.30) 	<ul style="list-style-type: none"> タイ チュラーロンコン大学と学術交流協定を締結(2.28) タイ カセサート大学と学術交流協定を締結(3.3) ロシア 極東農業大学と学術交流協定を締結(6.16) ベトナム 国立農業大学と学術交流協定を締結(7.29) 	<ul style="list-style-type: none"> 第22回冬季オリンピックがソチ(ロシア)で開催(2.7-23) 消費税が5%から8%に引き上げ(4.1) 御嶽山噴火(9.27)

	大学のあゆみ	協定等		文部科学省通知 社会情勢
		地域連携等	国際交流	
2015年 (H27)	<ul style="list-style-type: none"> ● 竹花一成 学長就任 (8.26) ● 高大併設男子寮「希望寮」竣工 (3.5) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 中標津町、中標津町教育委員会、中標津町農業協同組合、計根別農業協同組合、北海道中標津農業高等学校と総合交流協定を締結 (2.23) ● 北海道科学大学・北海道科学大学短期大学部と教育・研究等に関する包括連携協定を締結 (3.16) ● 札幌市と連携と協働に関する協定を締結 (7.9) 	<ul style="list-style-type: none"> ● イギリス グラスゴー大学 生物多様性・家畜衛生・比較医学研究所と学術交流協定を締結 (2.24) ● フィリピン 東フィリピン大学 (全学) と学術交流協定を締結 (3.2) ● タイ 保健省医科学局と学術交流協定を締結 (3.25) ● タイ コンケン大学と学術交流協定を締結 (4.28) ● タイ マヒドン大学獣医学部と学術交流協定を締結 (11.25) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「高大接続改革実行プラン」(12.22中央教育審議会答申) ● 大学設置基準一部改正 (入学定員の厳格化) (9.18) ● ユネスコ世界文化遺産に「明治日本の産業革命遺産 製鉄・鉄鋼、造船、石炭産業」が登録 (7.5) ● マイナンバー法が施行 (10.5)
2016年 (H28)	<ul style="list-style-type: none"> ● 酪農学園大学酪農学部農業経済学科廃止 (1.6) ● 臨床獣医学教育研究センター増改築 (2.29) ● 酪農学園大学酪農学部食品科学科健康栄養学専攻・食品流通学科、環境システム学部地域環境学科廃止 (3.31) ● 「酪農学園大学附属動物病院」を「酪農学園大学附属動物医療センター」に名称変更 (4.1) ● 酪農学園大学酪農学部食品科学科食品科学専攻廃止 (8.25) ● フィールド教育研究センター 元野幌家畜飼育施設 (更衣室・堆肥舎) 新設 (10.31) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地方独立行政法人北海道立総合研究機構と連携・協力に関する協定を締結 (1.29) 	<ul style="list-style-type: none"> ● タイ タマサート大学と学術交流協定を締結 (3.22) ● マレーシア サバ大学 (全学) と学術交流協定を締結 (4.13) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 大学設置基準一部改正 (SD義務化) (3.31) ● 北海道新幹線開通 (3.26) ● 熊本地震が発生 (4.14) ● 第81回夏季オリンピックがリオデジャネイロ (ブラジル) で開催 (8.5-21)
2017年 (H29)	<ul style="list-style-type: none"> ● 酪農学園大学酪農学部酪農学科、酪農学部、環境システム学部環境マネジメント学科廃止 (3.31) ● 酪農学園大学環境システム学部生命環境学科、環境システム学部廃止 (9.30) ● 教育センターの改編 (教務1課・教務2課を教務課に統合、学生支援課に医務室・学生相談室を併合) (10.1) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「酪農ジャーナル」2017年3月号をもって休刊 ● 一般財団法人北海道農業協同組合学校と連携に関する包括協定を締結 (3.16) ● 北海道ワイン株式会社と包括連携協定を締結 (9.20) ● 生活協同組合コープさっぽろと包括連携協定を締結 (9.21) 	<ul style="list-style-type: none"> ● モンゴル モンゴル生命科学大学 (旧モンゴル国立農業大学) 獣医学研究所と学術交流協定を締結 (8.21) ● デンマーク コペンハーゲン大学生命科学部 (旧王立獣医農業大学)、アメリカモンタナ州立大学、韓国国立慶尚大学校との学術交流協定を解除 	<ul style="list-style-type: none"> ● 大学設置基準一部改正 (教職協働推進) ● 学校教育法一部改正 (専門職大学制度化) (9.21) ● 共和党ドナルド・トランプ氏第45代米大統領就任 (1.20) ● 森友・加計学園問題
2018年 (H30)	<ul style="list-style-type: none"> ● 大学事務組織を一部統合・改編 (キャリアセンター、入試広報センター (入試課、広報課)、社会連携センター (国際交流課、地域連携課) の設置) (4.1) ● 獣医学教育第三者評価 (大学基準協会) 受審 	<ul style="list-style-type: none"> ● 酪農ジャーナル電子版「酪農PLUS+」開設 (4.27) 		<ul style="list-style-type: none"> ● 第23回冬季オリンピックが平昌 (韓国) で開催 (2.9-25) ● 北海道胆振東部地震が発生 (9.6) ● 日本の台所といわれてきた「築地市場」が「豊洲市場」に移転 (9.13)
2019年 (R1)	<ul style="list-style-type: none"> ● 欧州獣医学教育機構 (EA EVE) のCV (予備審査) を受審 (10.28~11.1) ● 「学校法人酪農学園中期計画 (2020~2025年度)」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ● 北海道農業共済組合連合会、みなみ北海道農業共済組合、北海道中央農業共済組合、十勝農業共済組合、北海道ひがし農業共済組合、オホーツク農業共済組合と包括連携協定を締結 (2.22) ● 梨湖フーズ株式会社と包括連携協定を締結 (9.27) ● SDGs取り組み推進を開始 	<ul style="list-style-type: none"> ● ベトナム 国立獣医学研究所と学術交流協定を締結 (1.28) ● アメリカ パデュー大学と学術交流協定を締結 (1.29) ● ウガンダ マケレレ大学と学術交流協定を締結 (3.29) ● JICA 海外協力隊大学連携 (ウガンダ、2024年まで) を締結 (8.21) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 学校教育法施行規則一部改正 (三つの方針の策定・公表の義務化) (9.26) ● 第125代明仁天皇が退位し、第126代徳仁天皇即位 元号「令和」に改元 (5.1) ● 第9回ラグビーワールドカップが日本で開催 (9.20-11.2) ● 消費税が8%から10%に引き上げ (飲食は軽減税率制度で8%) (10.1) ● 家畜伝染病「CFS (豚コレラ)」が確認され、農水省ではワクチン接種を開始 (10.25)

	大学のあゆみ	協定等		文部科学省通知 社会情勢
		地域連携等	国際交流	
2020年 (R2)	<ul style="list-style-type: none"> ● 新多目的体育施設「健民館」竣工（2.29） ● 日本高等教育評価機構による機関別認証評価実地調査受審（10.20～21） ● 新型コロナウイルスにより学位記授与式をオンラインで開催し、入学式は中止 	<ul style="list-style-type: none"> ● 学校法人高橋学園札幌どうぶつ専門学校と包括連携協定を締結（3.23） 	<ul style="list-style-type: none"> ● イタリア パドヴァ大学と学術交流協定を締結（7.23） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 学校教育法一部改正（認証評価）（7.20） ● 私立学校法一部改正（ガバナンス強化）（7.20） ● 新型コロナウイルスについて世界保健機構（WHO）は、「パンデミック」を宣言（3.11）その後、感染拡大を受け、政府は緊急事態宣言を発令（4.16） ● 自民党 菅義偉氏 第99代内閣総理大臣に就任（9.16）
2021年 (R3)	<ul style="list-style-type: none"> ● 堂地修 学長就任（1.26） ● 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため学位記授与式を午前・午後の2部構成で実施予定（3.18） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 酪農学園チ・カ・ホ de マルシェ開催（2.9-10） 		<ul style="list-style-type: none"> ● 民主党 ジョー・バイデン氏 第46代米大統領就任（1.20）

あとがき

酪農学園大学は、2020年度に開学60周年を迎えました。

これまでの歩みを支えていただいた関係機関、関係者のみなさまに深く感謝申し上げます。2019年度に野副学長（当時）が記念事業を実施するための酪農学園大学創立60周年事業実行委員会を立ち上げ、記念事業の企画を開始いたしましたが、2020年1月以降、国内でも新型コロナ・ウイルス（COVID-19）の感染が拡大し、全国的に緊急事態宣言が発令されたことから、ほとんどすべての記念行事を中止せざるを得ない状況となりました。

しかしながら、関係者のご協力と実行委員会メンバーのご尽力により同窓会校友会から大学の校章を入れた校旗が寄贈されたほか、関係機関よりご祝辞を賜り、学内の部門から10年の歩みについてご寄稿いただき、記念誌を発行し、大学のホームページに掲載することが出来ました。

未来は現在のこととなり、やがて過去の出来事になります。この10年を振り返ると、2011年3月には東日本を震源とする地震が発生し、東北地方の太平洋沿岸に巨大な津波が押し寄せ、死者・行方不明者が2万人を超える被害が発生しました。大学は、同年4月からそれまでの学部学科の組織から学群学類となり、事務部門も再編されるなど、大学をはじめ社会全体が変容した10年間でした。

北海道も北海道胆振東部地震によって全道で停電が発生したほか、COVID-19によって主要産業の一つである農業はじめ観光産業などが重大な影響を受け、大学の教育・研究環境も甚大な影響を受けました。

こうしたなかで酪農学園大学の社会的な使命はますます高まっており、これまでの歴史を踏まえて未来につなげていかねばなりません。2011年度から2020年度までの10年間の記録としてこの記念誌をご活用いただきたくお願いいたします。

末筆となりましたが原稿をご執筆いただいた関係者の皆さまはじめ、実行委員に心より御礼申し上げます。

2021年1月

酪農学園大学開学60周年事業実行委員会

委員長 押谷 一

酪農学園大学開学60周年事業実行委員会

委員長 押谷 一（環境共生学類）
野 英二（副学長：2020年3月まで）
委員 伊藤 峻（学務課）
立川 直生（キャリアセンター）
栃原 孝志（食と健康学類）
華園 究（獣医学類）
堀 美津穂（入試課）
前原 誠也（獣医学類）
宮崎 早花（循環農学類）
山石 瞳美（教務課）

酪農学園大学 開学60周年記念誌

2021年1月25日発行

編集・発行 酪農学園大学開学60周年事業実行委員会
〒069-8501 北海道江別市文京台緑町582番地
TEL 011-386-1111

印刷・製本 社会福祉法人 北海道リハビリ